昭和二十四年三月十九日　第三種郵便物認可
昭和廿五年五月廿五日印刷　昭和廿五年六月一日發行　(每月一日發行)

建築と社會

VOL — 31



NO — 6

THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

日本建築協會

1950　6

HITACHI

日立の

建築用附帯設備

冷煖房装置

金館冷煖房にはターボ冷凍機を！
各室冷房にはユニツトクーラーを！

アンモニヤ冷凍機　ターボ冷凍機　メチルクロライト冷凍機
アンモニヤブスター冷凍機　フレオン冷凍機　蒸氣噴射式冷凍機

工事施行一式

エレベータ

客用　荷物用

ダムウエータ　ケーブルカー　電動階段　其の他建物内部特殊輸送設備

換気扇

室内のよごれた空氣を一掃して快い
新鮮な空氣と入換える事が出來ます

三相　單相
各種

電氣井戸ポンプ

井戸水を高架タンクを使はずに自動的
に水道と同じ様に自由に使用出來ます

淺井戸用　深井戸用
各種

東京 大阪 名古屋　**日立製作所**　福岡 仙台 札幌



建築と社會

7

1950. 7.

時の言葉　建築界の發言權……2
新建築作品紹介……3
福岡簡易保險支局　福岡競輪場
農林中央金庫福岡支所　福岡市南警察署
福岡建設會館　三井鑛山三池鑛業所
聖ザビエル記念館　炭坑勞務者住宅
中央信託銀行福岡支店　福岡石炭局廳舍
三菱高島鑛業所　日發小倉火力發電所
端島坑アパート　長崎驛
佐賀縣青年會館　日清製粉鳥栖工場本館
大分電報局　宮崎縣町村會館
熊本縣信用農業協同組合連合會事務所　熊本縣會議所
聖ザビエル記念教會堂
九州のこと支部のこと特集號のこと…藤島哲三郎……24
九州の建築……Y生……25
福岡縣建築業界の展望……和田嘉雄……34
九州名勝天下無比靈岩禪寺の奇岩……薄抱月……36
建築行政情報(2)……大阪府建築部指導課……38
建築積算便覽(第11)……41
建築士法……47
建築基準法……64
住宅金融公庫法……69
會務……76
會告……(赤刷)

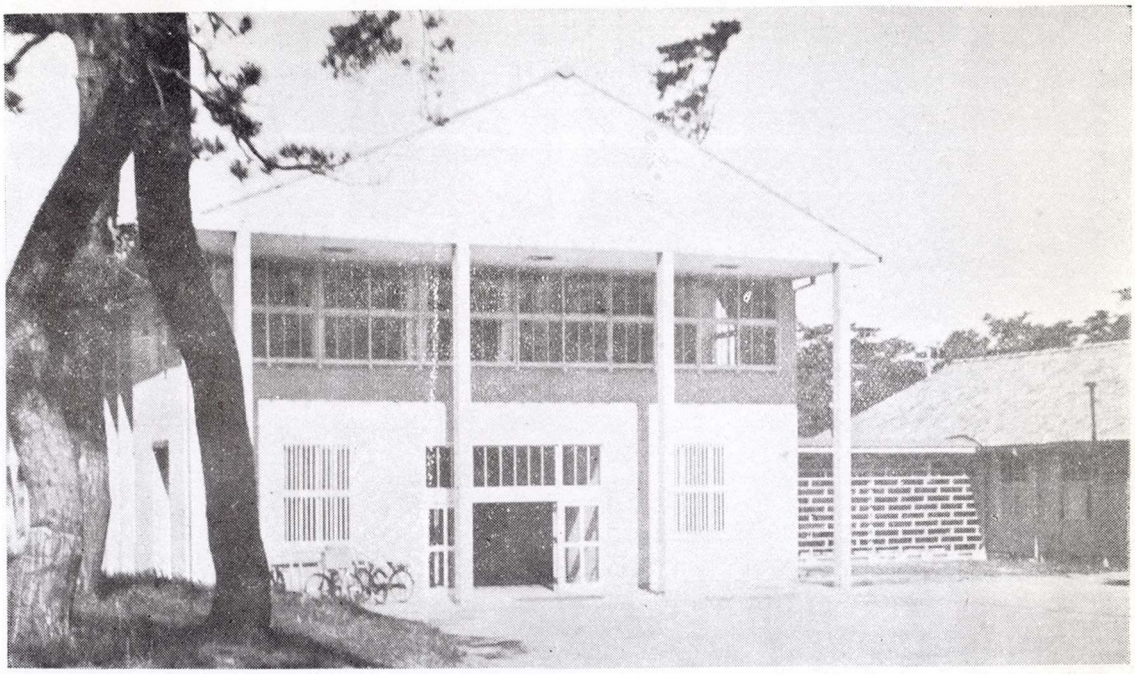
時の言葉

建築界の發言權

戰後復興の必要から土建界が一層重要な役割を持つようになつて戰後の國會や地方公共團體の議會の議員に土建界の人々が可成り多く輩出していることは誠に好ましいことであるが、これらの人々が果して本當に土建界の代表として互に相協力して強力な發言權を持つて來たかどうかは疑はしい。殊にその中で土木と建築を比較して見ると建築界の方が一層低調であり、從つて發言權もまた弱いように思われる。

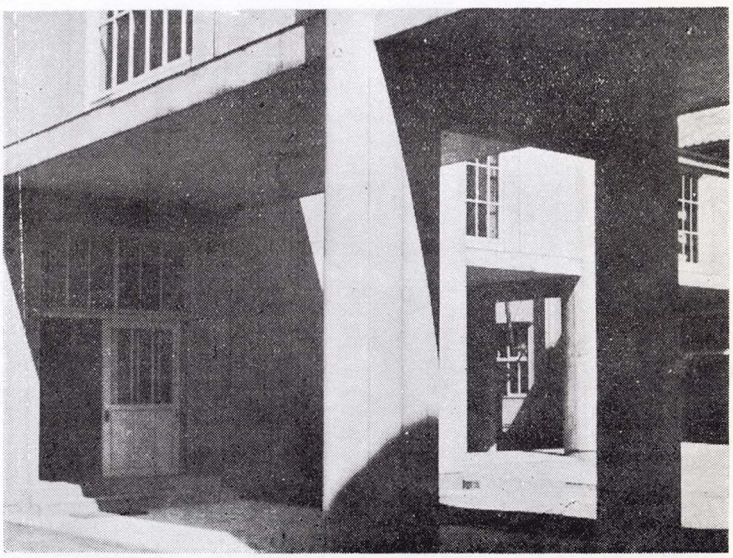
復興が愈々本格的段階に入り建築面が最も重要なだけにそれだけ建築界の要望も社會的に益々強く反映されなければならないのに、言いたいことも言えないで、ひとの褌でひとが相撲を取つてくれるのを待つているようなことでは如何にも殘念である。そのためには先ず多くの議員を建築界から生み出さなければならない。

六月は丁度參議院議員の選擧で、この號の世に出る頃には幸い建築界からも多數の議員が生れているに違いないと思うので、先ず當選を心から祝福すると共に、これらの人々が少くとも事建築界の問題に關してはどうか一致協力して強い發言權を獲得して斯界のために大いに活躍されるよう期待する。

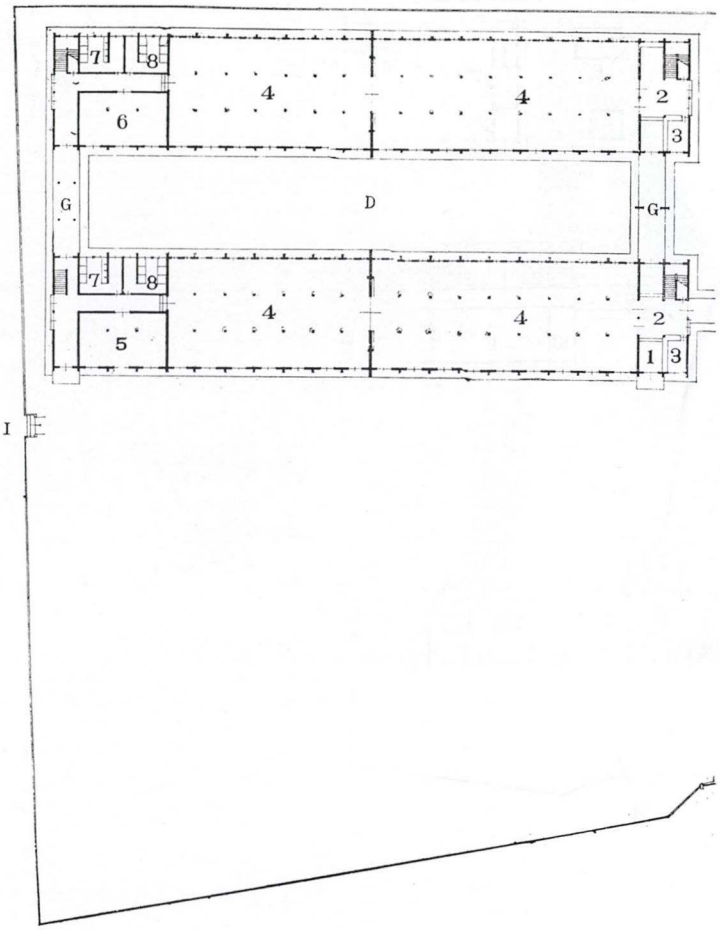


福岡簡易保險支局

所在地　福岡市西新町
設　計　郵政省營繕部
施　工　株式會社　大林組
構　造　木造平家建及２階建
仕　上　屋　根　引掛桟瓦葺勾配４寸５分一部亜鉛引鐵板張り
　　外　壁　竪羽目
　　内　壁　竪羽目及漆喰塗り
　　防火壁　鐵筋コンクリート造モルタル塗り
　　床　玄關便所人造石研出し事務室樣甲板張り、廊下モルタル塗り



福岡簡易保險支局

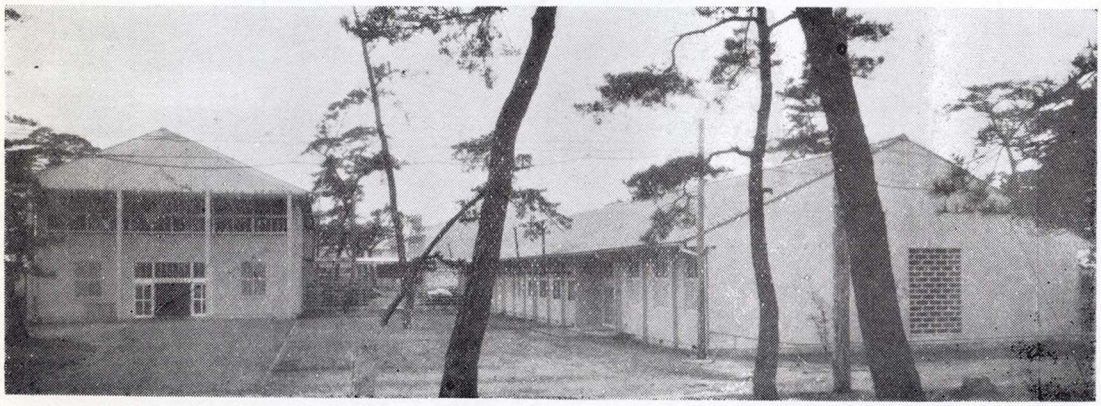


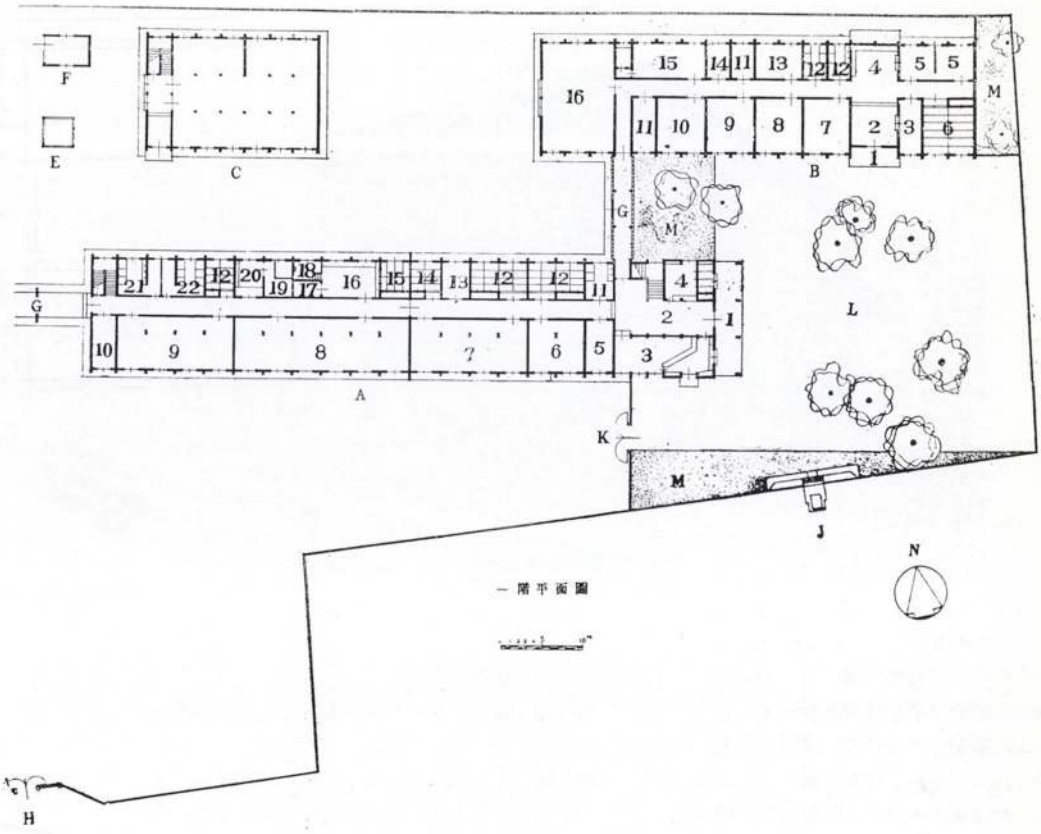
A 本館（局舍）

1	ポーチ	12	宿直室
2	ホール	13	保全室
3	構內郵便局	14	女子控室
4	受付	15	小使室
5	面會室	16	炊事場
6	監視員控室	17	倉庫
7	廳舍係	18	焚場
8	會計經理係	19	浴室
9	文書係	20	脫衣室
10	電話交換室	21	男子便所
11	外來者便所	22	女子便所

B 病棟

1	ポーチ	5	藥局	9	齒科	13	看護婦室
2	ホール	6	休息室	10	耳鼻科	14	倉庫
3	受付	7	內科	11	醫務室	15	レントゲン室
4	待合室	8	外科	12	便所	16	豫備室

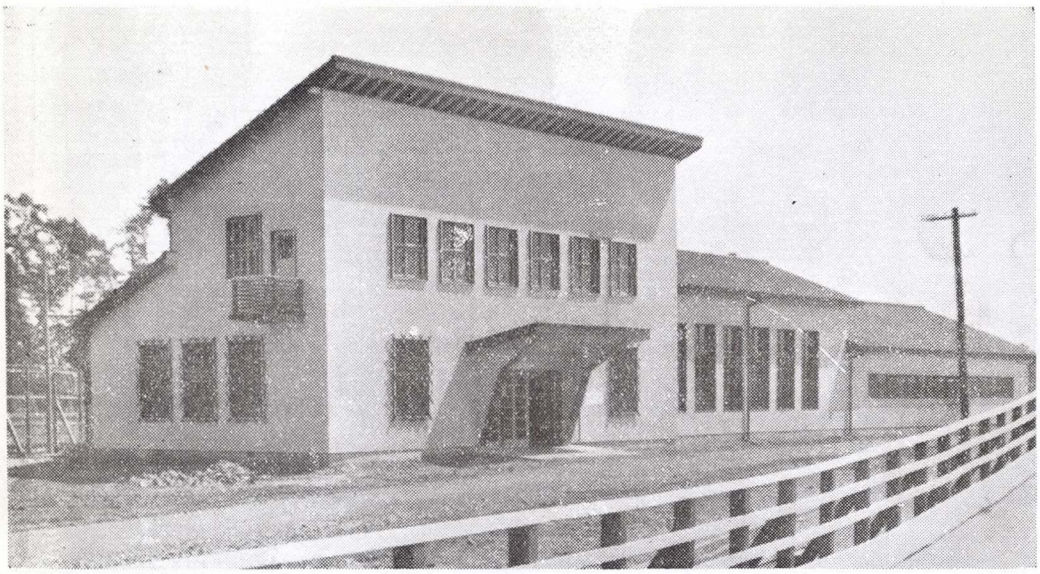




C 書類保管庫　E 鐵　塔
D 事 務 所　F 充 電 室
1 玄　關　G 渡 廊 下
2 ホ ー ル　H 門
3 受　付　I 門
4 申込書保管室　J 國旗掲揚台
5 技 工 室　K 門
6 書 類 庫　L 前　庭（砂利敷）
7 男子便所　M 芝　生
8 女子便所

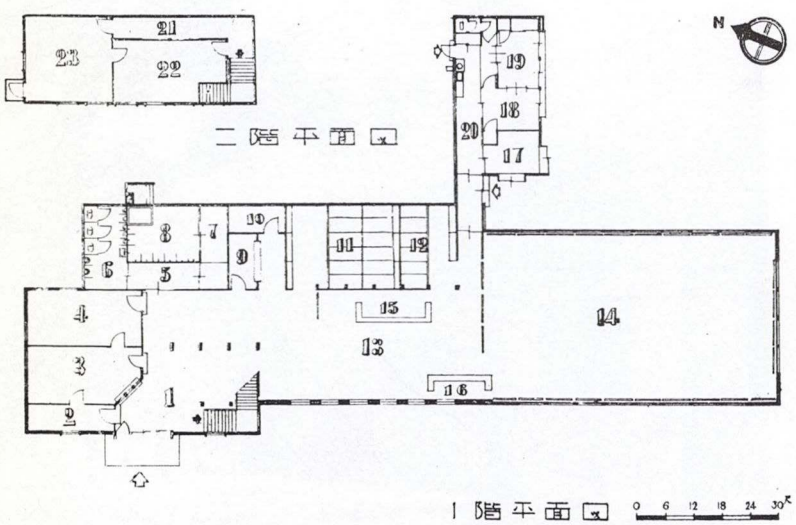


福岡競輪場



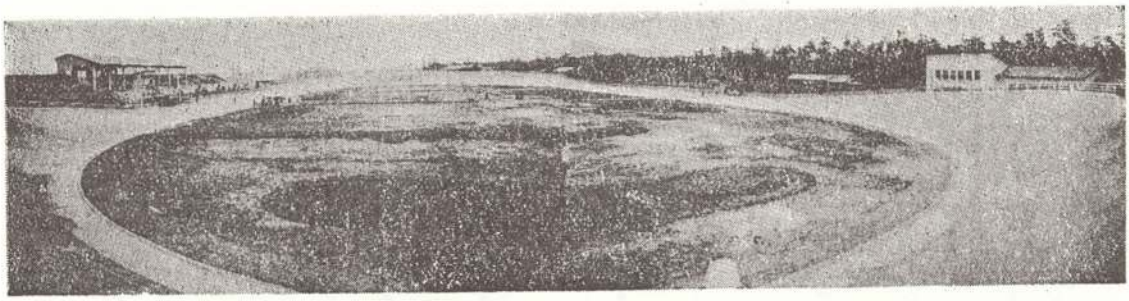
クラブハウス外觀

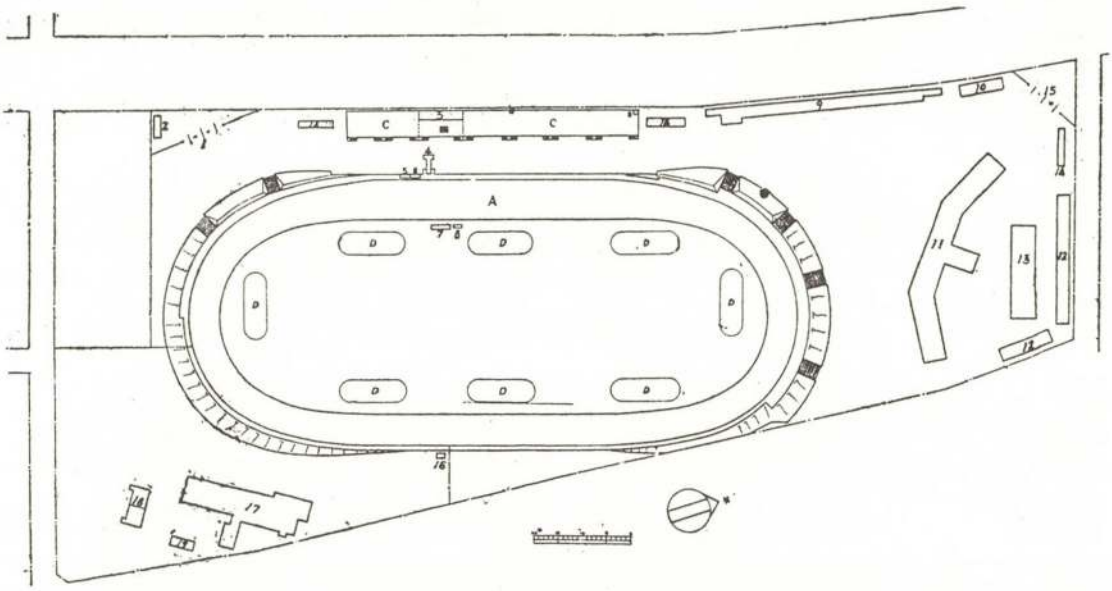
所　在　福岡市箱崎貝塚
設　計　福岡市競輪建設事務所
施　工　建築　清水建設、篠原工務店、岡部組、黒木工務店、
　　土木　大林組、高野建設、奥商會
竣　功　昭和25年3月31日
構　造　木造一部鐵筋コンクリート造　屋根　セメント瓦及波型スレート　亜鉛引鐵板瓦棒
外　裝　板張りペンキ塗り及クレオソート塗り
內　裝　床、モルタル塗り、板張り三和土、壁、天井、板張りペンキ塗り一部、サンライトテツクス張り
工事費　土木工事　3千萬圓
　　建築工事費　2千萬圓



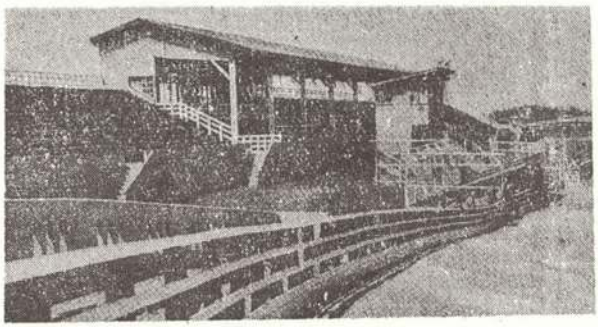
クラブハウス平面圖

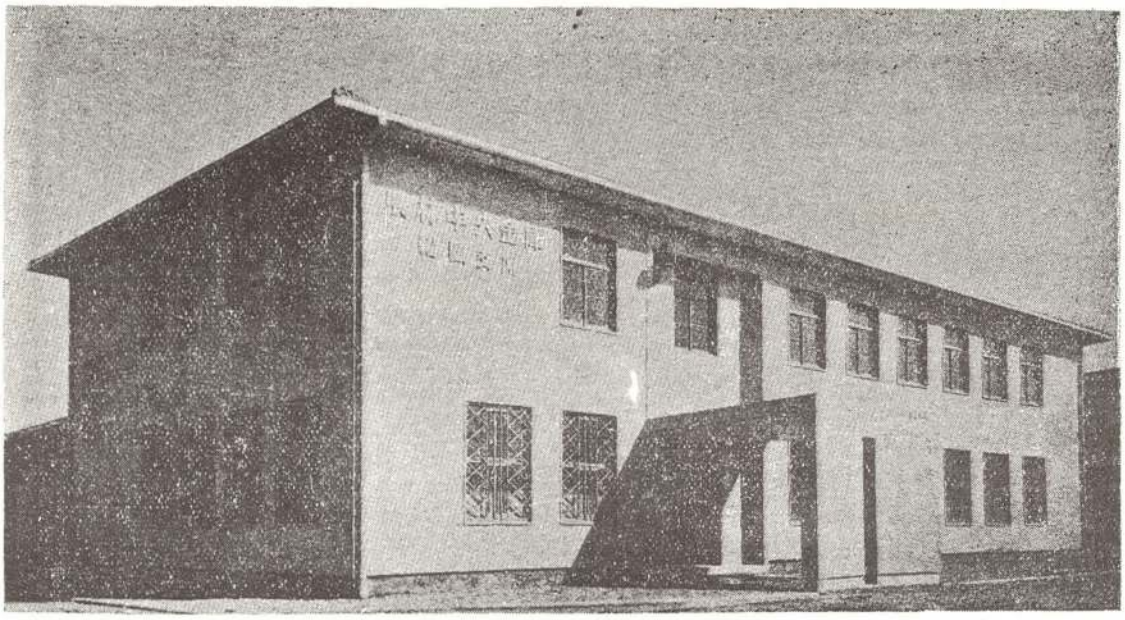
1 玄關
2 番組編成室
3 振興會事務室
4 縣市競輪事務室
5 洗面所
7 脫衣室
8 浴場
9 賣店
10 醫務室
11 男子選手控室
12 女子選手控室
13 待期所
14 自轉車置場
15 監理員詰所
16 檢車係詰所
17 救護室
18 監理員宿直室
19 同上
20 炊事場
22 縣市事務室
23 會議室



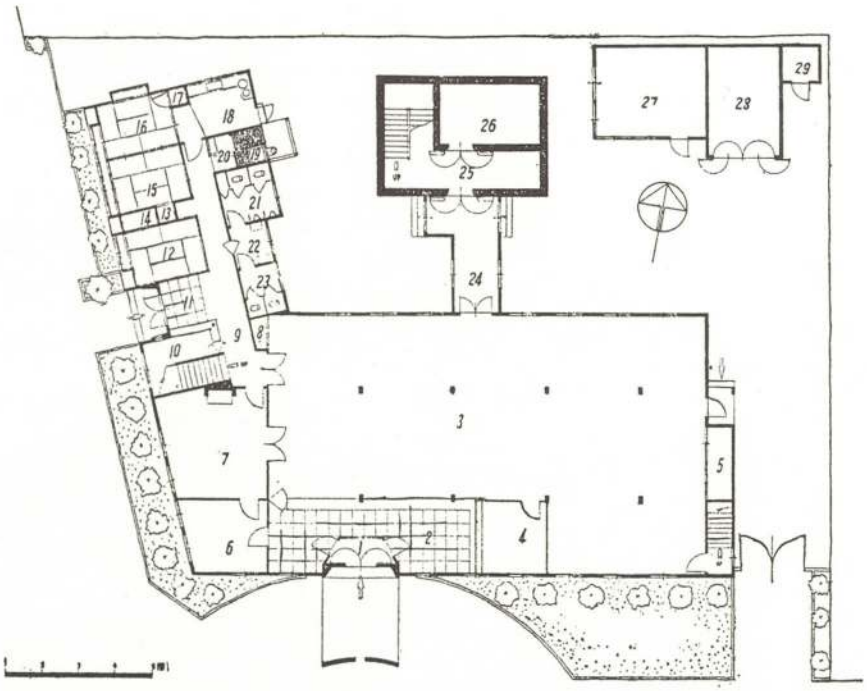


1 正門
2 入場券賣場
3 本部役員席
4 審判所
5 警官控室
6 係員控室
7 選手控置場
8 自轉車置場
9 拂戻所
10 警官詰所
11 車券賣場
12 賣店
13 無料休憩所
14 一般便所
15 裏門
16 選手觀覽席
17 クラブハウス
18 管理人住宅
19 倉庫
A 走路
B サイレン塔
C スタンド
D 花壇



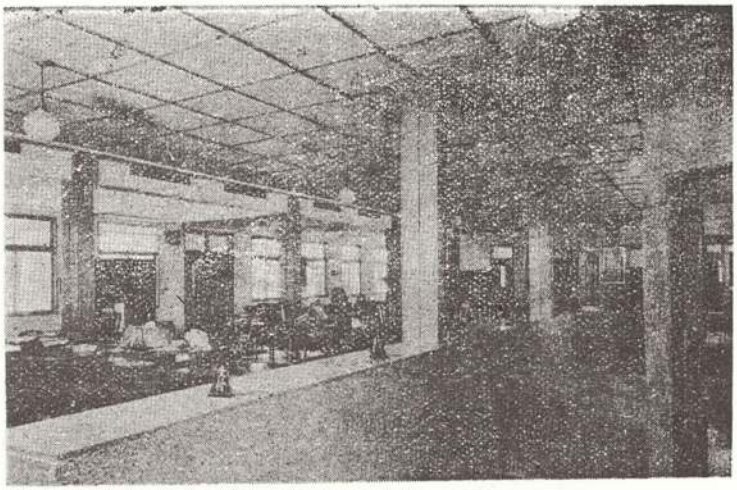


農林中央金庫福岡支所

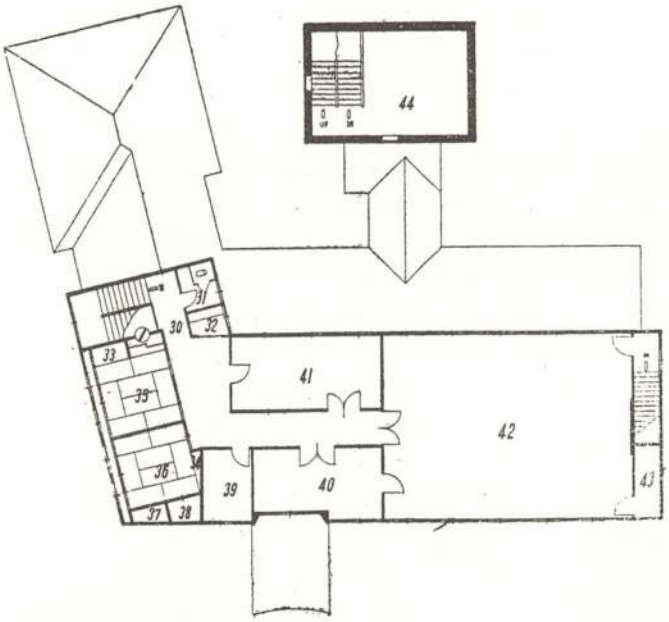


1 階平面圖

設計　株式會社竹中工務店設計部
施工　株式會社竹中工務店九州支店
場所　福岡市櫛田町2番地
建築面積　本館　1階　132.79坪
　　〃　2階　80.26坪



構　造　主體木造車寄棟瓦及鐵筋コンクリート造
仕上概要　外裝、屋根、鹽燒フレンチ瓦葺、外壁、ラス下地、色モルタル掻き落し仕上、車寄廻りテラゾーブロック貼り腰鐵平石貼り
　內裝、一般床緣甲（檜）板張りオイルステイン塗り、所長室、應接室、スチップル仕上、其の他は漆喰塗水性ペイント仕上、天井テックス、水性ペイント仕上一部漆喰塗り水性ペイント塗仕上、客溜は腰カウンター共テラゾーブロック貼り。

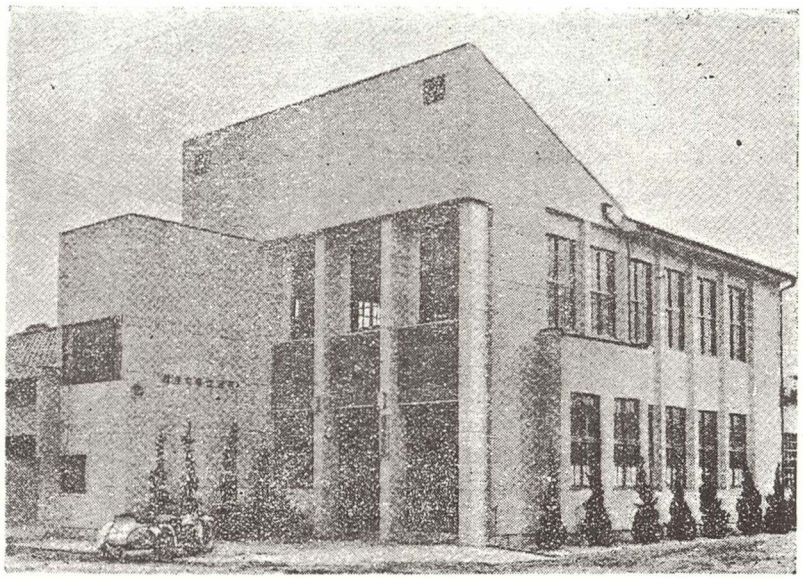


1 玄關　2 客溜　3 事務室　4 出納掛　5 物置室　6 應接室　7 所長室　8 物置　9 廊下　10 受付　11 內玄關　12 更衣室　13 押入　14 押入　15 守衛休憩室　16 小使室　17 押入　18 炊事場　19 浴室　20 脫衣室　21 男子便所　22 洗面所　23 女子便所　24 渡廊下　25 前金庫室　26 金庫室　27 倉庫　28 車庫　29 油庫　30 廊下　31 便所　32 湯沸場　33 床　34 床　35 宿直室　36 〃　37 押入　38 押入　39 電話交換室　40 控室　41 食堂　42 會議室　43 物置　44 倉庫

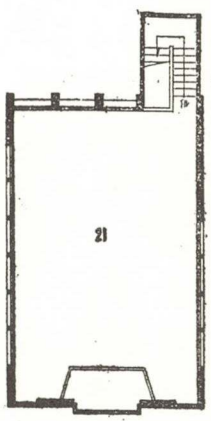
2 階 平 面 圖

福岡市南警察署

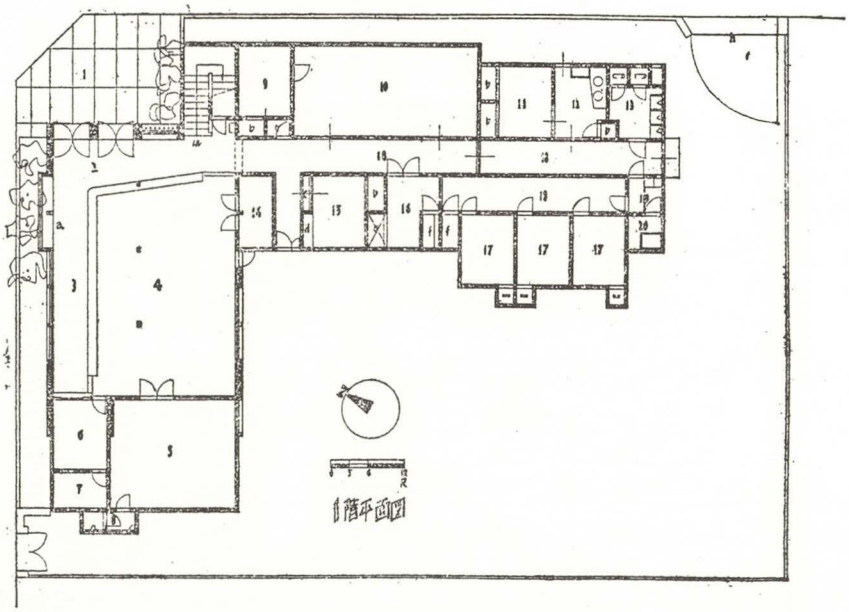
設計監督　福岡市建築課第二技術係
施工者　松本組　松本治一郎
坪数　1階129.625 2階 43.75　計164.375坪
構造
軸部　木造
屋根　石州赤褐色和型瓦葺及瓦棒葺
外装　白色モルタル掻落仕上及白人造洗出塗
内壁　漆喰塗、腰竪羽目張及漆喰ペンキ塗仕上
天井　プラスターボード水性ペンキ塗及打上天井
床　檜フローリング張
工費　400萬圓



1 玄関車寄　10 司法室　21 會議室
2 玄関　11 小使室　a 腰掛
3 公衆溜　12 湯沸場　b 押入
4 行政室　14 電話室　c 踏込
5 署長室　15 宿直室　d 棚
6 會計室　16 視看室　e 寢台
7 倉庫　17 留置場　f 閲見室
8 便所　19 脫衣室
9 宿直室　20 浴室

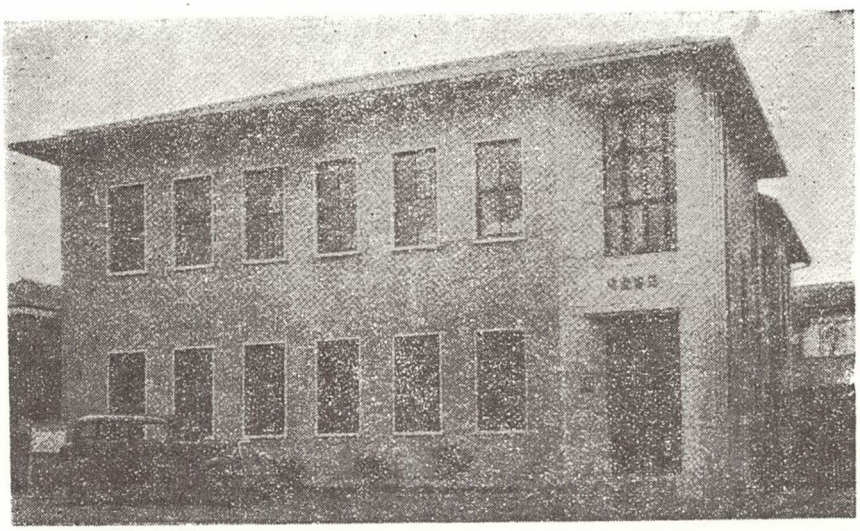


二階平面図



一階平面図

福岡建設會館



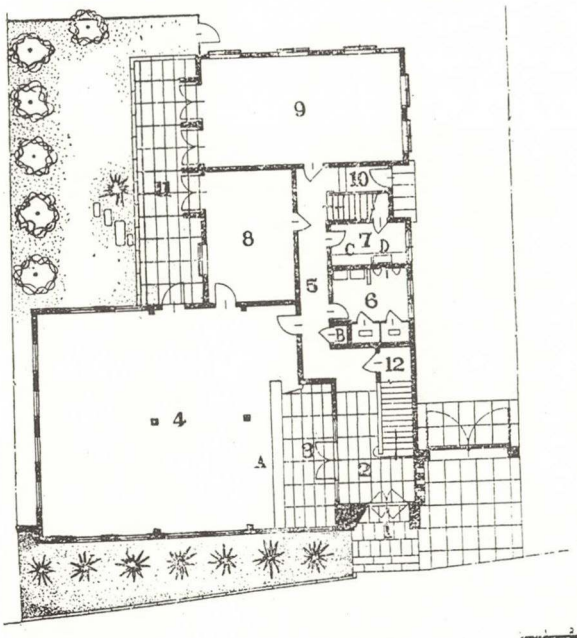
所在地　福岡市渡邊通り六丁目
設　計　株式會社　大林組福岡支店設計部
施　工　株式會社　岡部組
建築面積　1階　66.00坪　2階　66.00坪
構　造　木造2階建
仕上概要　屋根　セメント瓦葺
外壁　色モルタル吹付一部人造洗出し目地切り
内壁　漆喰
天井　テックス水性ペンキ仕上及漆喰塗り
床　廣間客溜り便所人造石研出し其の他縁甲板張り

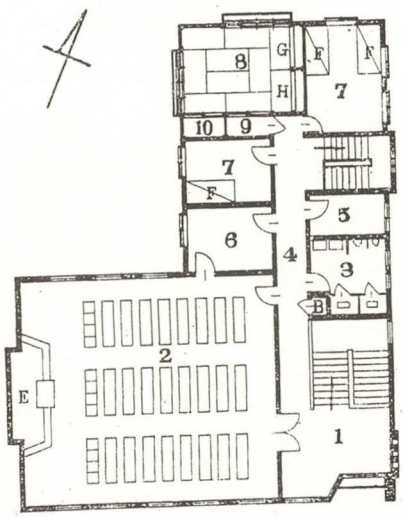
1　階

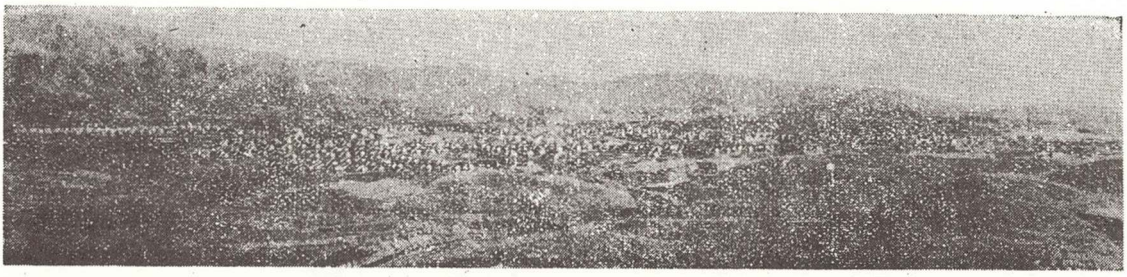
3　客　溜　り
4　事　務　室
7　湯　沸　場
8　役　員　室
9　クラブ室
10　内　玄　關
12　物　置

2　階

2　講　堂
5　物　置
6　控　室
7　宿　泊　室
8　日　本　間
9　踏　込
10　押　入



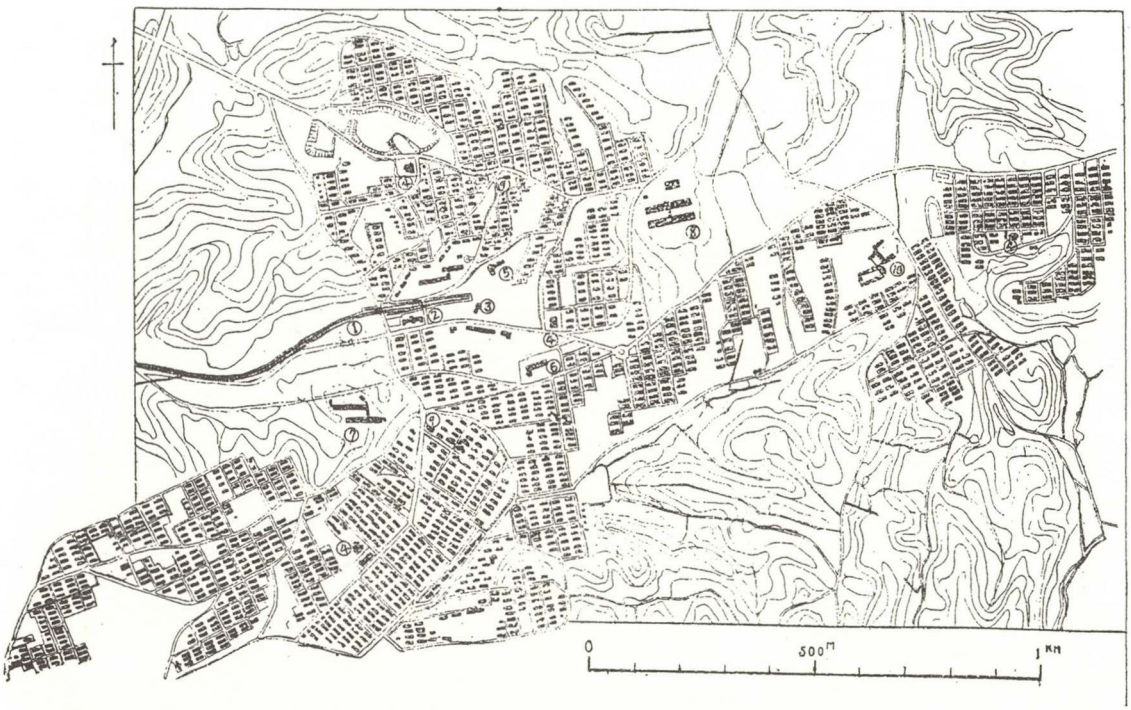


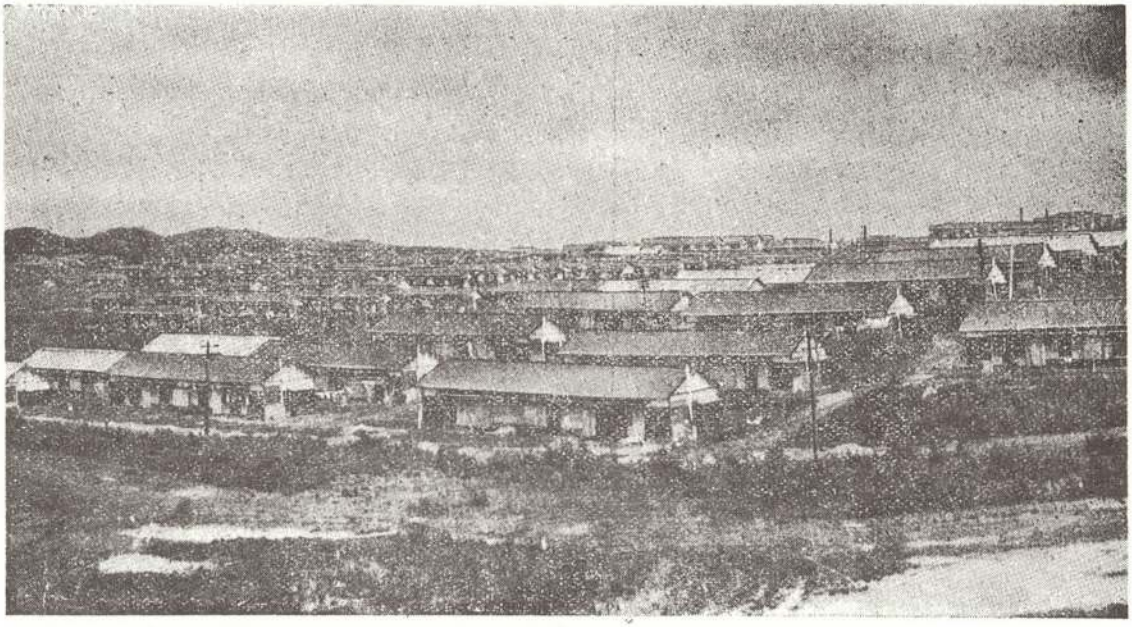


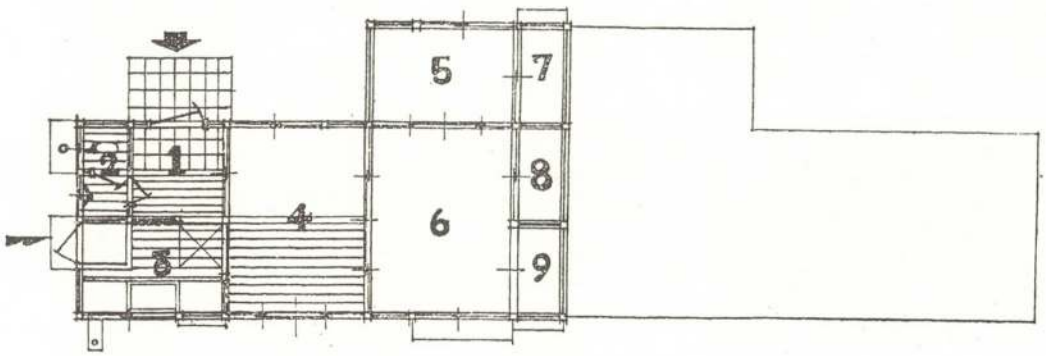
三井鑛山株式會社三池礦業所炭坑勞務者住宅

所在・荒尾市平井線ケ丘團地　　敷地面積・44萬坪

1	炭礦構內電車	3	社宅管理事務所	5	百貨店	7	小學校	9	理髮所
2	配給所	4	共同浴場	6	病院	8	新制中學	10	寄宿舍

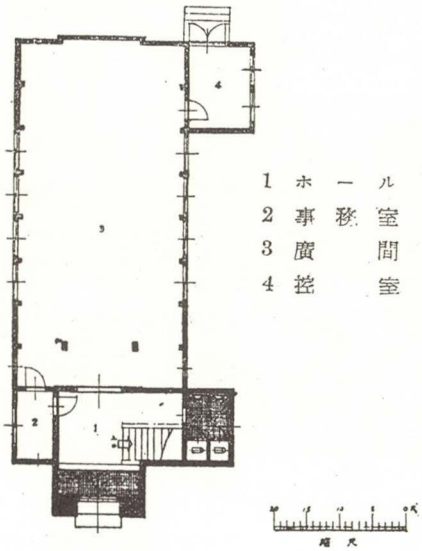


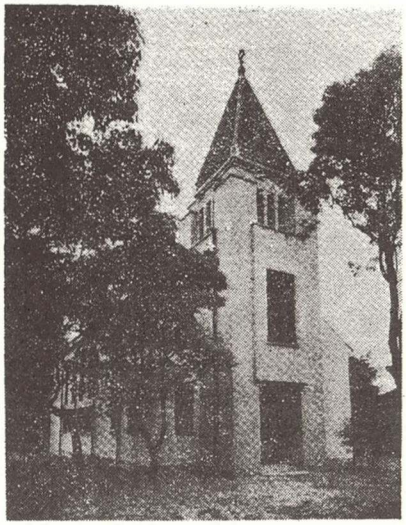




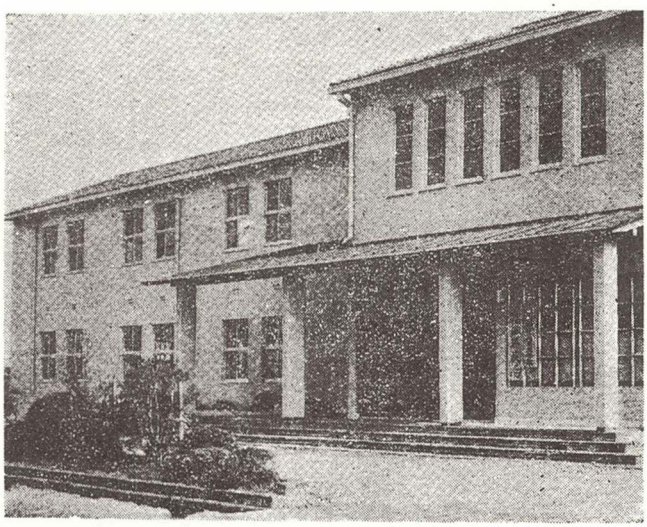
1 玄　關　4 居間兼食堂　7 押　入
2 便　所　5 3　疊　8 押　入
3 炊事場　6 6　疊　9 床ノ間

聖ザビエル記念館





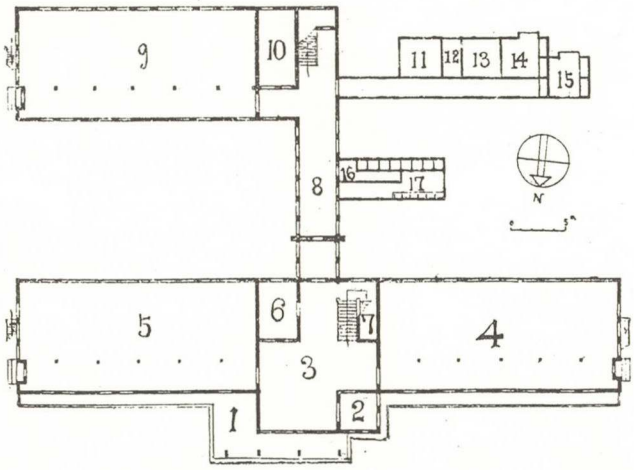
所　在　福岡市東公園
設　計　福岡縣建築部營繕課
施　工　株式會社　川原組
竣　功　昭和25年2月
構　造　木造瓦葺　一部2階建



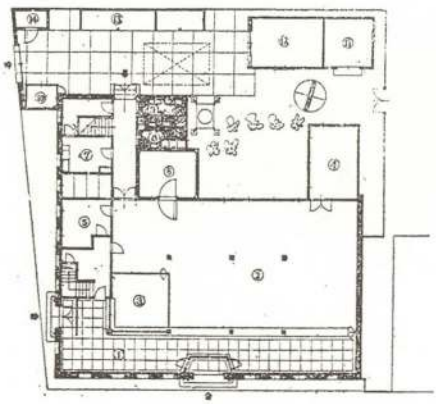
福岡石炭局廳舍

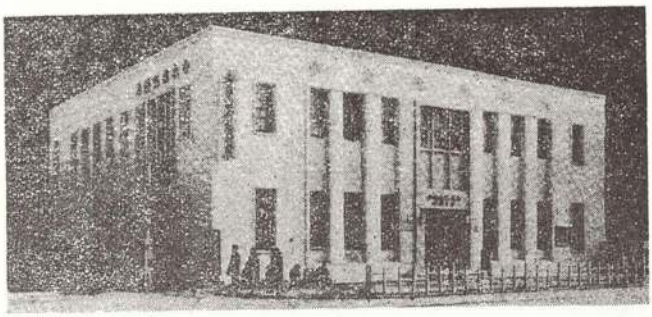
所　在　福岡市鳥飼町
設　計　建設省九州地方建設局營繕部
施　工　高木產業株式會社
竣　功　昭和24年3月31日
構　造　木造フレンチ瓦葺2階建

1 ポーチ	7 物置	13 湯沸場
2 受付	8 渡り廊下	14 小使室
3 廣間	9 資材部	15 宿直室
4 生產部	10 組合事務室	16 女子便所
5 營理部	11 倉庫	17 男子便所
6 電話交換室	12 浴室	



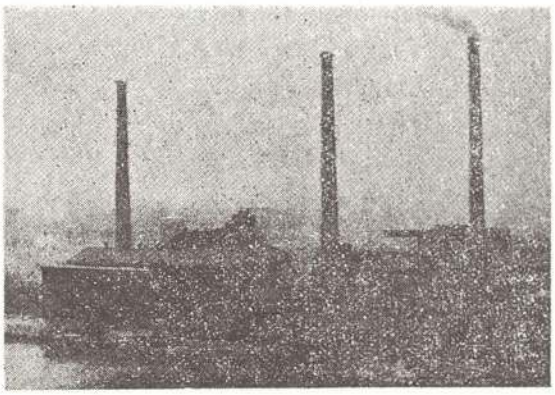
中央信託銀行株式會社
福岡支店

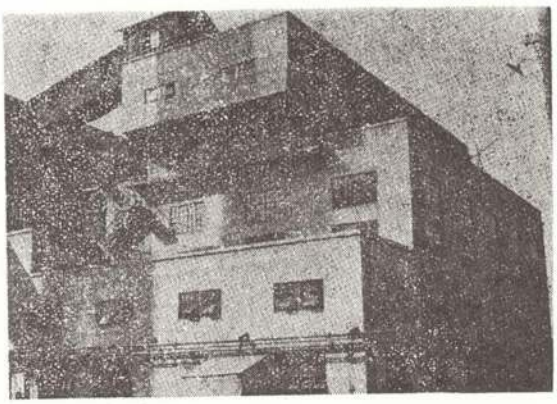




設計施工　岩崎組　擔當者　岡村正善
所在　福岡市天神町
坪數　本館　建坪　107坪　延203坪

1 客溜り　3 出納室　5 應接室　7 小使室
2 營業室　4 支店長室　6 金庫室　10 守衛所

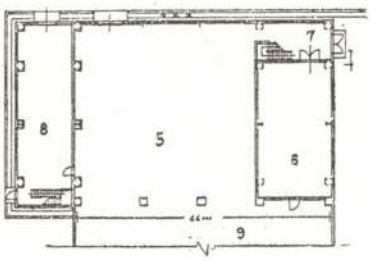


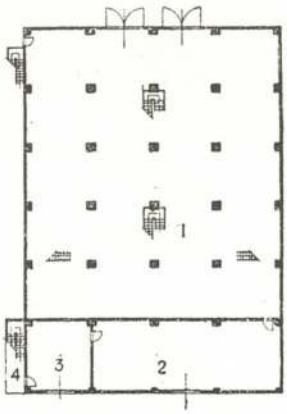


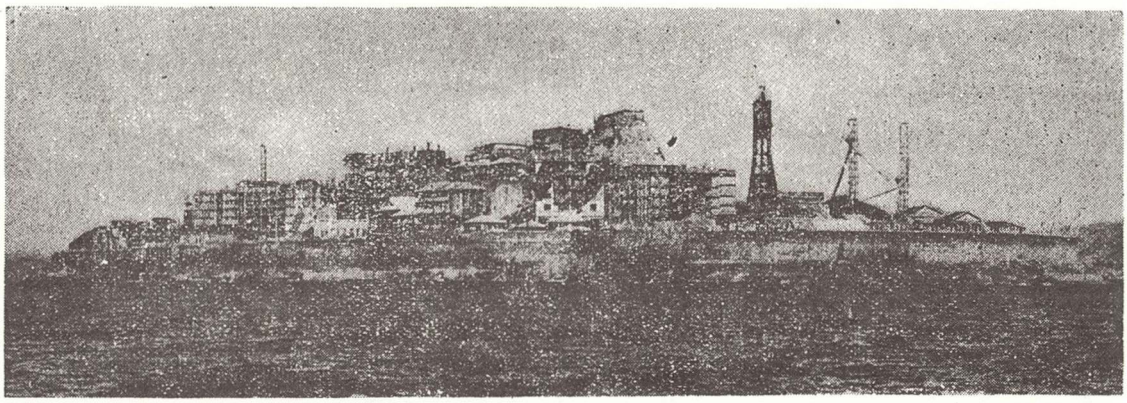
日發小倉火力發電所

設計　日本發送電株式會社建設部
施工　鹿島建設株式會社九州支店
構造　鐵骨鐵筋コンクリート造
出力　25,000KWH
工期　自昭和23. 9至24.11

1 微粉炭製造機室　6 配電盤室
2 空氣壓縮機室　7 階段室
3 低壓配電盤室　8 倉庫
4 階段室　9 既設第5號機室
5 第6號汽罐室







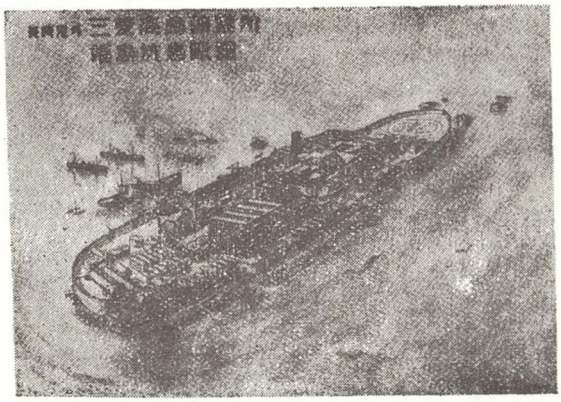
同島全景（昭和23年）

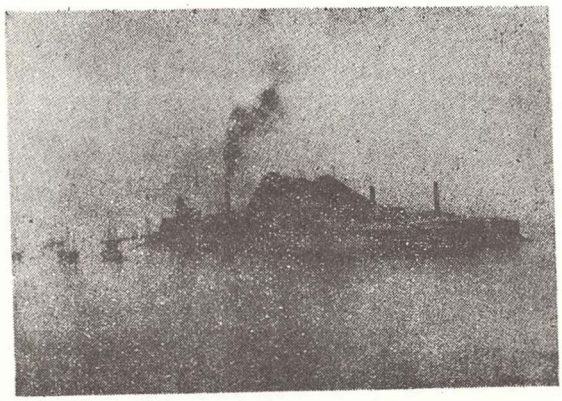
三菱高島礦業所端島坑アパート

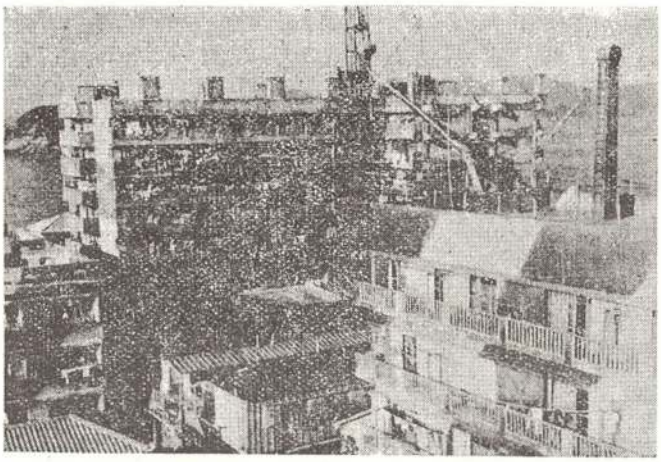
所在	長崎縣西彼杵郡高島町	規模	地階		281.0坪
設計	三菱高島礦業所營繕課		1階～4階		1,597.6
	清水建設株式會社九州支店設計課		5階～6階		908.8
施工	清水建設株式會社九州支店		7階～9階		712.2
竣功	昭和25年3月		塔屋		19.3
構造	鋼筋混凝土造　地上9階建　地下1階建	外裝	色モルタル吹付		

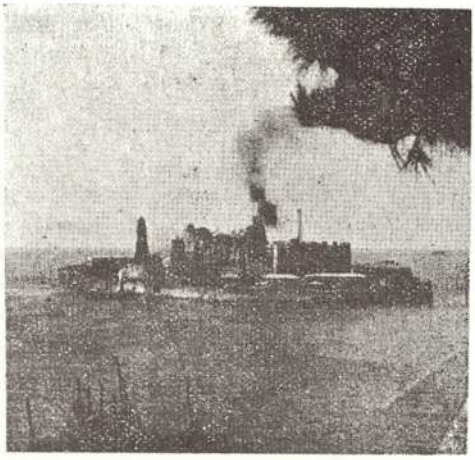
內裝	室名	床	巾木	腰	壁	造作	天井
	玄關	人造石研出	同	左タイル貼	白漆喰	杉ペンキ	白漆喰
	事務室	杉縁甲板	杉		同上	同上	同上
	階段室	モルタル塗	モルタル	モルタル	同上	同上	同上

端島風景（明治40年）



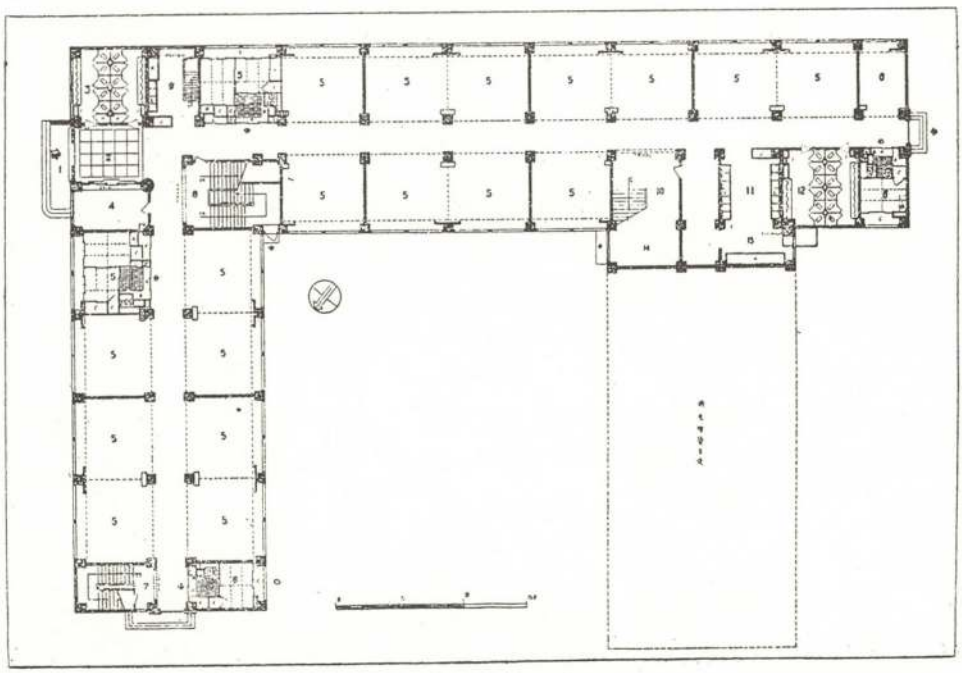






平面圖說明

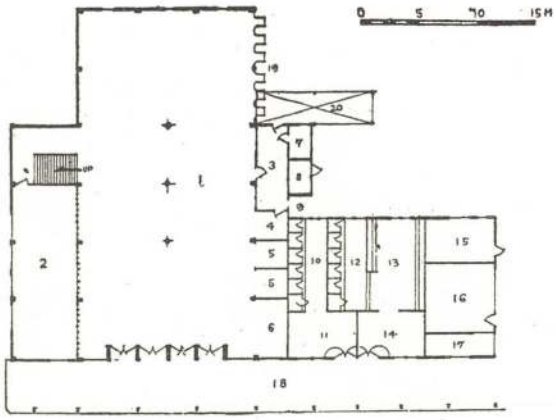
1	ポーチ	8	階段室	A	土間	G	ベランダ
2	玄關	9	洗場	B	炊事場	H	物入
3	便所	10	階段室	C	押入	I	手洗
4	事務室	11	共同炊事場	D	床	J	水溜
5	社宅	12	便所	E	物置	K	洗濯洗し
6	〃	13	共同洗濯場	F	下駄入	L	洗し
7	階段室	14	裏玄關				



長　崎　驛

設計監理　門司鐵道局門司工事部
施　工　鐵道建設興業株式會社
竣　功　昭和24年6月16日
構　造　鐵骨造及び木造、天然スレート葺



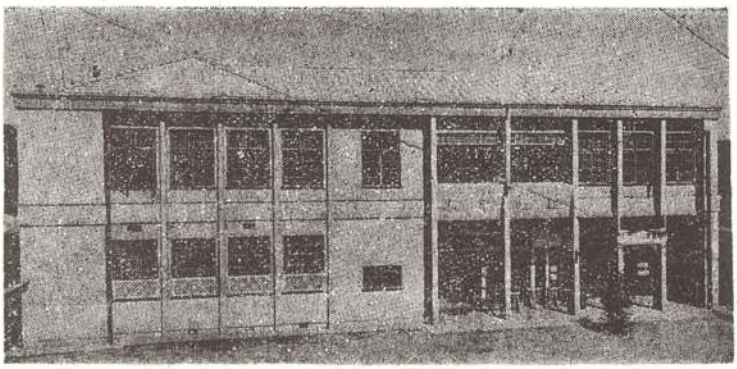


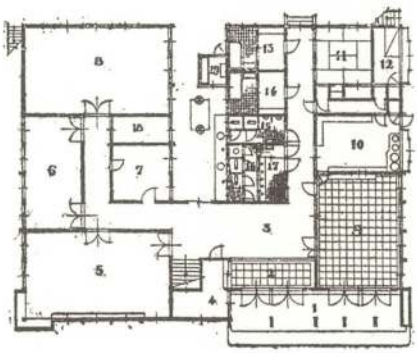
1 乘車廣間　8 ポンプ室　15 集札係室
2 出札室　9 高架槽位置　16 手荷物一時預
3 改札控室　10 女子用便所　17 遺失品扱室
4 鐵道案內所　11 女子用化粧室　18 アーケード
5 賣店　12 男子用大便所　19 改札口
6 喫茶室　13 〃 小便所　20 上家
7 放送室　14 〃 化粧室

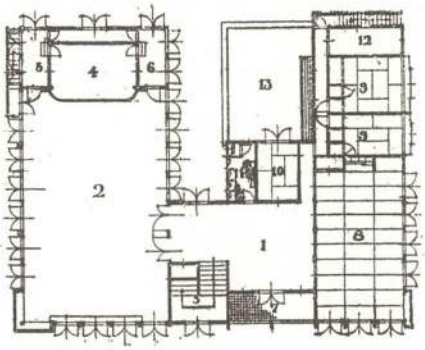
佐賀縣靑年會館

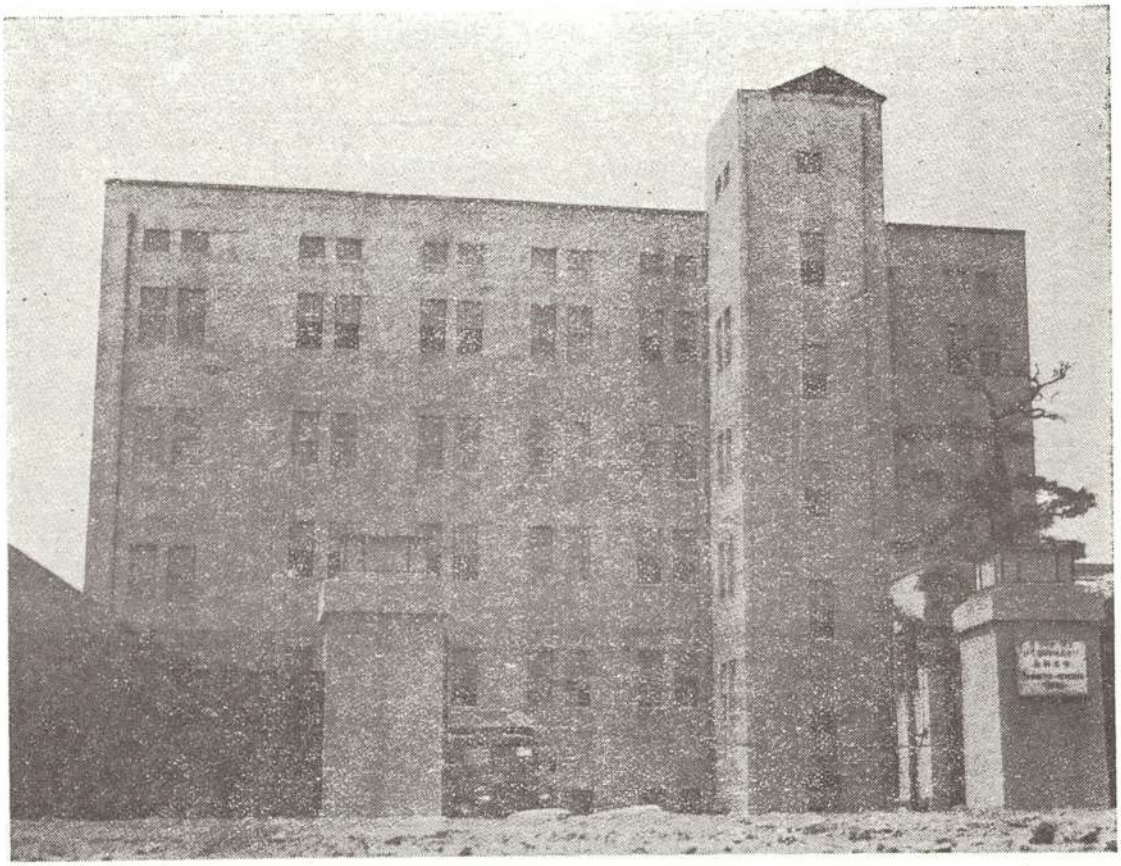
所　在　佐賀市松原町
竣　功　昭和24年10月15日
施　工　株式會社　中野組
請負金額　420萬圓
設計者　株式會社木村工務店

1階平面
1 ポーチ　12 宿直室
4 受付　13 男子浴室
5 靑年團事務室　14 女子浴室
6 貸事務室　2階平面
7 應接室　2 講堂
8 會議室　5 準備室
9 食堂　6 控室
10 炊事場　8 和風會議室
11 小使室　9 宿泊室
10 和室







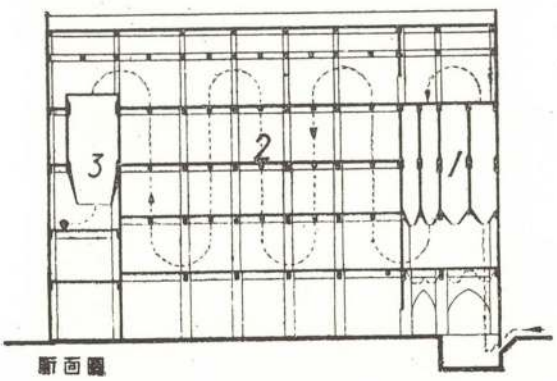


日清製粉鳥栖工場本館

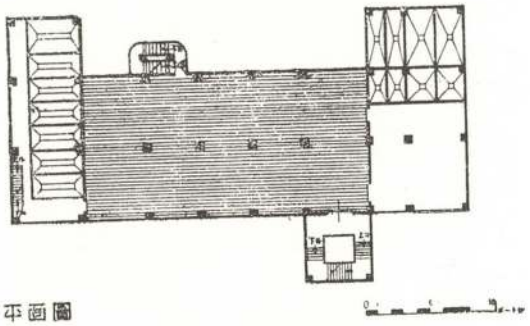
所　在　佐賀縣三養基郡基里村
設計施工　株式會社　竹中工務店
工　期　自昭和20年12月至昭和21年12月
建築面積　1階　163.03坪
構　造　鐵筋コンクリート5階建
外部仕上　モルタル、刷毛引き、建具木製
內部仕上　床　板張及モルタル、腰　モルタル
壁　プラスター刷毛引、天井　コンクリート打のまゝ

圖面說明

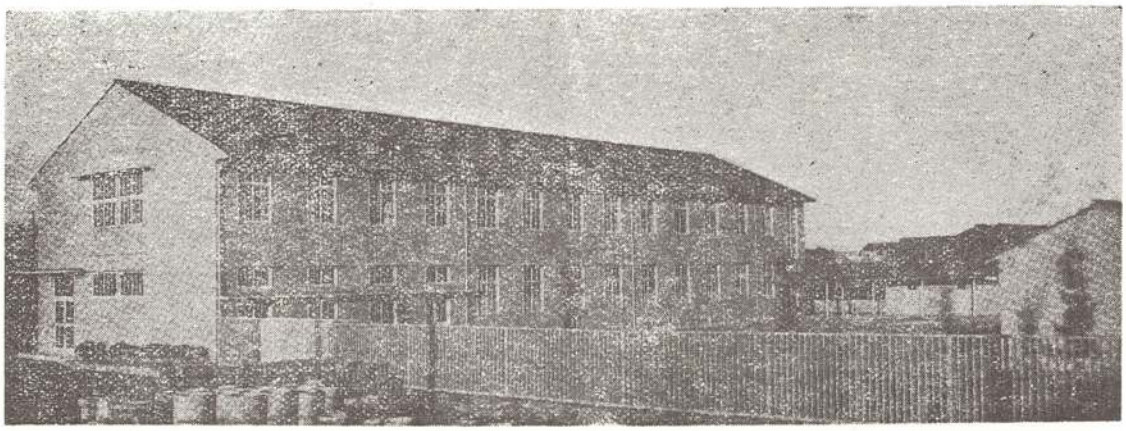
1　玄麥サイロ
2　製粉機械室
3　製品サイロ



斷面圖

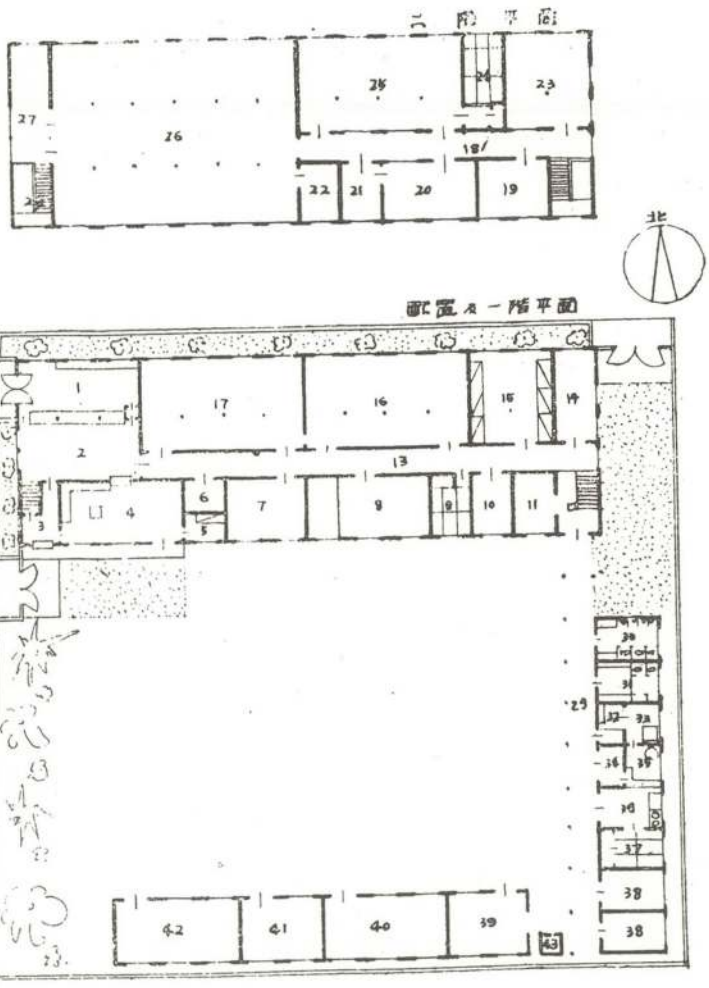


平面圖



大分電報局

所　在　大分市中島
設　計　熊本電氣通信局建築部
施　工　佐伯建設工業株式會社大分支店
竣　功　昭和23年11月
構　造　局舍木造日本瓦葺2階建
規　模　局　舍　1,134M²
　　附屬舍　168M²
　　倉　庫　135M²



圖面解說

1	客溜	23	庶務事務室
2	受付事務室	24	試驗吏員宿直室
3	看視員詰所	25	電信試驗室
4	電配溜	26	電信機械室
5	集配宿直室	27	吏員休憩室
6	工務物品庫	28	階段
7	吏員食堂	29	附屬家廊下
8	修繕室	30	男子便所
9	工務宿直室	31	女子便所
10	組合事務室	32	脫衣室
11	下足室	33	浴室
12	階段室	34	薪炭庫
13	1階廊下	35	焚場
14	蓄成室	36	湯沸場
15	吏員宿直室	37	小使室
16	電力室	38	倉庫
17	電池室	39	無線室
18	2階廊下	40	蓄成室
19	局長室	41	自轉車置場
20	試驗事務室	42	薪炭置場
21	調整室	43	塵捨場
22	監査室		

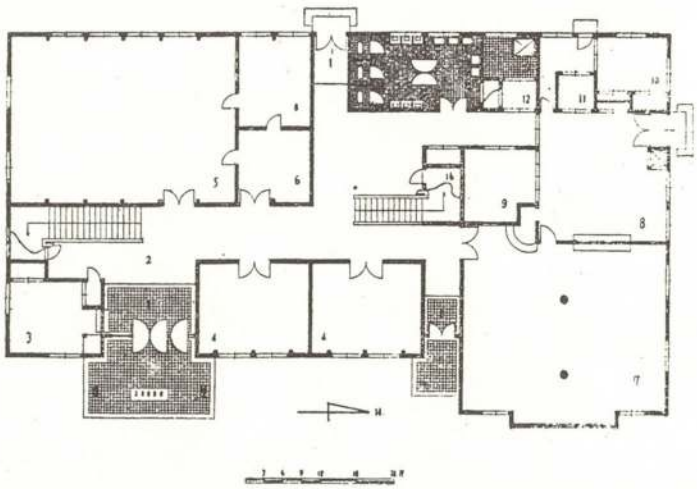


宮崎縣町村會館

所　在	宮崎縣宮崎市別府町
設計監理	宮崎縣土木部建築課
施　工	清水建設株式會社宮崎出張所
竣　功	昭和24年10月10日
構　造	木造フレンチ燒瓦葺　2階建
規　模	1階　165坪　2階　162坪
外　裝	鐚色セメント吹付　腰鐵平石張り
内　裝	天井テックス及プラスター、壁　プラスター

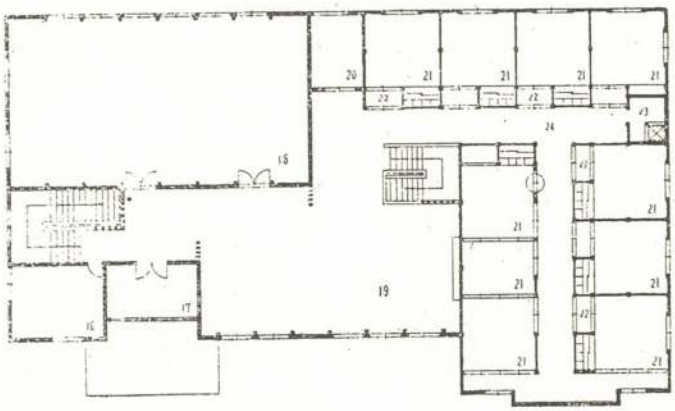
1階平面圖（上）

1 玄關
2 ホール
3 宿直室及受付
4 事務室
5 貸事務室
6 會長室
7 食堂
8 調理室
9 炊事人室
10 小使室
11 倉庫
12 脫衣室
13 浴室
14 洗面所
15 便所
16 倉庫

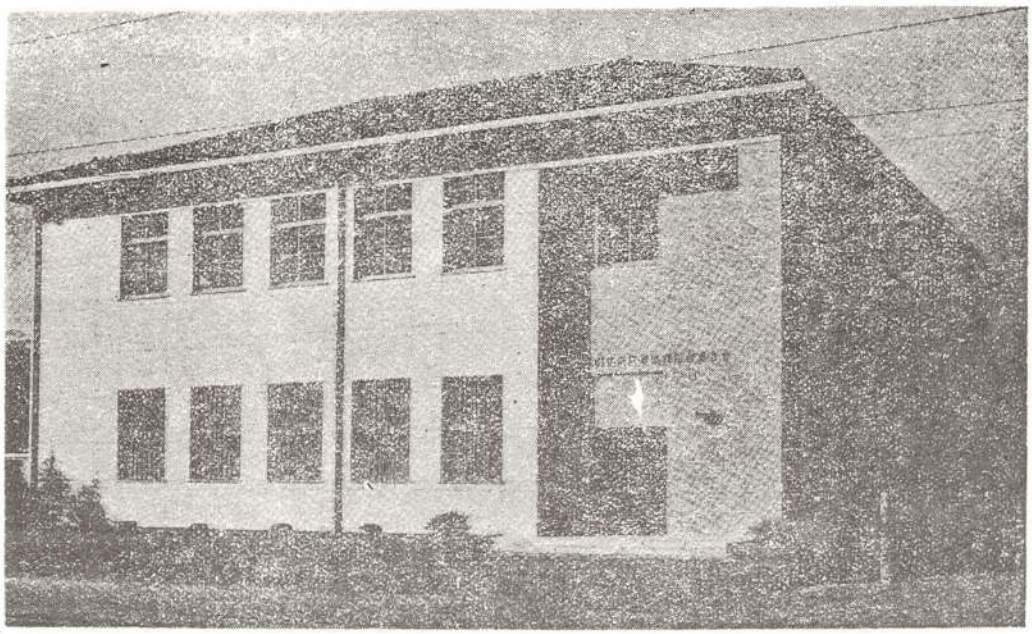


2階平面圖（下）

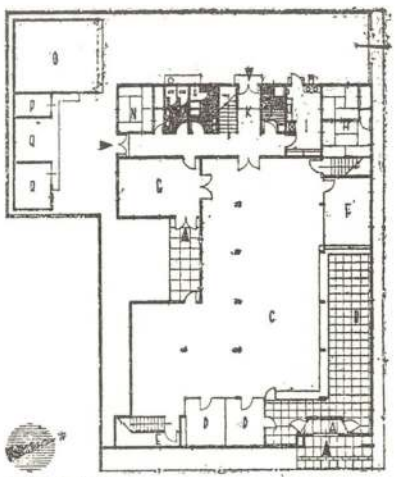
16 應接室
17 談話室
18 會議室
19 グリル
20 倉庫
21 日本間
22 日本間踏込
23 リフト室
24 廊下



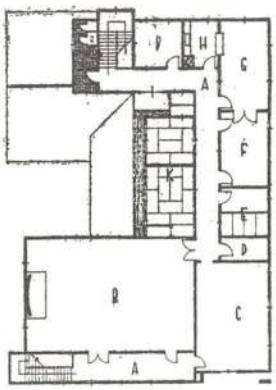
熊本縣信用農業協同組合連合會事務所



所在	熊本市草葉町26番地
設計施工	株式會社 竹中工務店
竣功	昭和24年12月下旬
建築面積	本館 1階 143.08坪 2階 117.30坪
構造	木造
外部仕上	ラス、モルタル下地、人造石洗出し目地切り一部色モルタル刷毛引き、玄關廻りテラゾーブロック
屋根	日本瓦葺き
內部仕上	床 フローリングステイン仕上 土間 人造石研ぎ出し目地切り、タイル及モルタル 壁 漆喰 天井 テックス、水性ペンキ仕上



1階



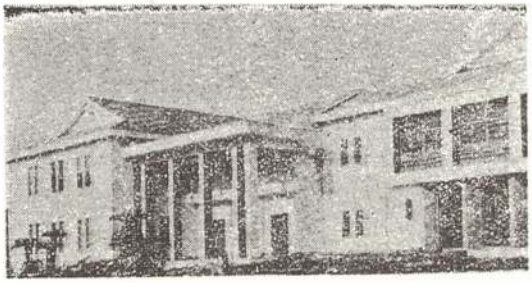
2階

1階

A 玄關
B 客溜
C 營業室
D 應接
E 倉庫
F 出納室
G 役員室
H 小使室
I 炊事場
J 浴室
K 內玄關
L 男子便所
M 女子便所
N 宿直室
O 自動車庫
P 脂油庫
Q 自轉車置場
R 倉庫

2階

A 廊下
B 大會議室
C 小會議室
D 倉庫
E 電話交換室
F 圖書室
G 食堂
H 配膳室
I 更衣室
J 便所
K 和室



熊本縣議會議場

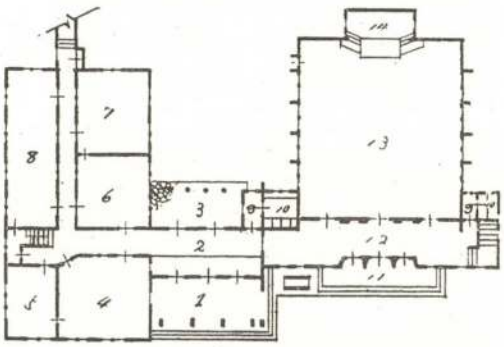
所在　熊本市御幸町
設計　熊本縣監理課營繕係
施工　有限會社建吉組
構造　木造八千代瓦葺

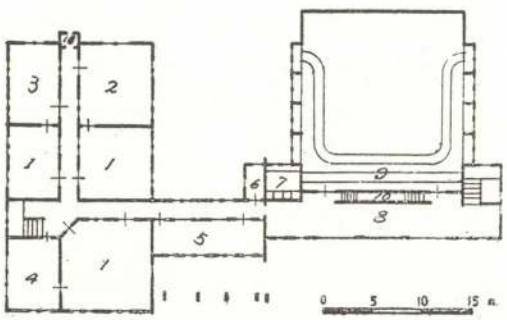
1　階（上圖）

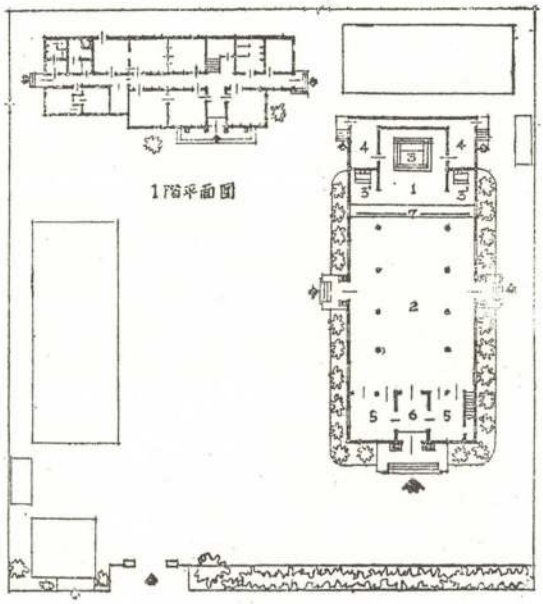
1 玄關
4 事務室
5 應接室
6 控室
7 議長、副議長室
8 圖書室
9 洗面室
10 便所
13 議場

2　階（下圖）

1 控室
2 貴賓室
3 會議室
4 知事室、應接間
5 新聞記者室
9 傍聽席







1 內陣
2 身廊
3 大祭壇
31 小祭壇
4 聖具室
5 控室
6 廣間
7 聖體拜領台
8 合唱席

聖ザビエル記念教會堂及司祭館

所在　鹿兒島市山下町189.2
設計監督　衞藤右三郎建築設計事務所
施工　鹿兒島縣直營
軸部　木造
屋根　木骨小屋組5寸勾配セメント瓦葺
外部　鐵網ラス張モルタル塗吹付仕上
內部　玄關床花崗石磨出し、廣間、控室、身廊床椎フローリング、巾木木製ベンキ、腰羽目ベンキ、壁プラスターラフコート仕上、身廊天井プラスター粗面仕上



九州のこと支部のこと特輯號のこと

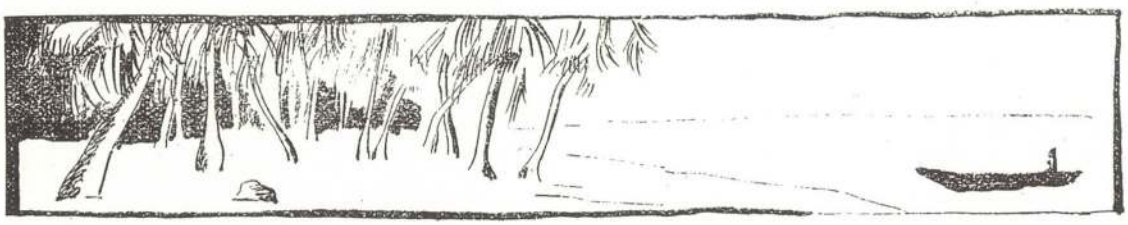
藤島哲三郎

九州と云うと何か非常に變つた所のように思われているらしい。私は青年時代にある人から、内地の人を嫁にもらうかと聽かれ驚いたことがある。この人は九州は内地ではないと思つていたらしい。まあこんなひどいことはあるまいけれど、何か餘程變つた所と思つているらしい。事實鹿兒島あたりへ行くと、周知の通り鹿兒島辯と云うのは完全に通じない。筆者は青年時分に鹿兒島へ行き鹿兒島語辭典を買つて來たことがある。私は熊本で高等學校を終えて京都大學へ行つたら、同窓の惡童共、村田博士や設樂、元良などと云う手合に隨分九州辯を笑われたものです。白柳秀湖氏の說によると北九州は佛印、シヤム方面から渡來した苗族（小生も然らば苗族？）であり、南九州は例の隼人族（クマソ）だそうです。獅子文六氏の「てんやわんや」に於ける四國獨立運動も愉快だつたが、民族自決の點からは、九州國を作るのが良からう。基礎產業たる鐵、石炭は豊富にあるし大消費地たる支那大陸は指呼の間にあるから貿易も有利だ。こうなれば九州辯を笑つた連中に一泡吹かせることが出來ると思いますが、どうですかな。

九州支部が出來てから2年餘、所謂終戰後の虚脫狀態で、會の目的たる技術の向上とか、社會に貢獻するとか云う時代でなく、技術はガタ落ち自分にだけ忠實な時代だつたので、支部の活動の不活潑であつたことも止むを得ない結果だと思います。それと本部の所在地たる大阪を距るにつれて協會に對する認識も加速度的に薄いと云うことも諸般の活動を困難にする原因の一つです。世間も少し靜かになつて來ましたから支部の活動もこれからです。先般本部の膽立で鋼構造の講習會を開きましたら、滿堂溢るゝ聽講者で非常な成功をおさめました。稍々協會も認識されたと思います。見學もよろしいし、何か特色のあることをも計畫したいと皆と相談をしているところです。

九州特輯號を出されると云うので原稿の取纏め方を支部で致しました。九州全體の樣子を廣く紹介しようと云う點に重點を置いたので、結局各縣の課長さん方に大變お世話になりました。厚く御禮申上ます。出來榮えも惡くないつもりですが、九州全般の樣子を忠實に集めたことを認めて頂きたいと思います。

尙この種の特輯號は2年に一度位出してもらうのが良いと考えます。地方會員の協會に對する關心もかくてこそ深まるのだと思います。



九　州　の　建　築

Y　生

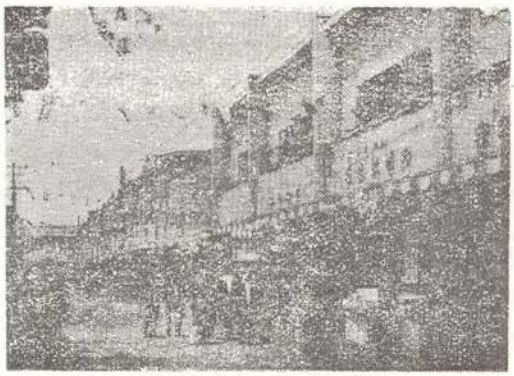
七つの縣でできている九州を毎日一縣宛、丁度1週間で廻ろうというのだから正に「とびある記」。各縣の縣廳を訪問して建築部課長さんに面會して話を聞き、街を一巡してすぐ出發という豫定では建築界展望とはいささか氣がひける。せめて讀者諸賢に九州の匂だけでも嗅いでいただけたら幸甚である。

大阪を夜行で發つて福岡へ向う。

1. 福岡縣の巻

夜が明けて更に5分間關門トンネルの夜をぬけると目ざす九州の地、福岡縣である。門司 ―小倉 ―戸畑 ―八幡と都市續き、關門海峽と洞海灣を右にして山のせまつた狹い土地を埋めた工業地帶を縫つて走る車窓に錆た鐵骨の褐色と戰跡の麥の綠が交々せまり戰災の激しさを訴えている。しかし既に熔鋼爐の火は再び燃え、林立する工場群の煙突がいづれも雄々しい黑煙をはいているのは誠に心强い限りである。工場地帶を過ぎ炭車の行き交う折尾の炭鑛地帶をぬけ、白砂靑松の海岸を右に見つつ汽車は目的地博多へすべり込んだ。

昔變らぬあまりパツとしない驛を出て驛前のゴタゴタに愛想をつかして歩いて行くと街の中心部へ來ていささか驚かされた。戰災で燒けた博多の主な商店街は殆んど連鎖式商店街で、それも各通り通りが夫々思ひ思ひの異つたスタイルで統一されて個々の商店がバラバラでは決して出せない街としての美しさを見せている。これはとても他には見られない壯觀である。



福岡市川端商店街

昔の博多と福岡を分つ那珂川畔に戰後の都市計畫でできたらしい柳の遊歩道は一入博多情緒を深めて好ましい。實によく復興し、誠に美しくなつたと感心しながら那珂川の橋を渡るともう縣廳である。裏の木造の建築部を訪ね、宮脇部長に刺を通す。部長室に宮脇さんの外に4・5人が卓を圍んでいるので遠慮していると聲をかけられた。

宮「やあ、いらつしやい。さあどうぞ」

記「いいんですか？どうもお久し振りでした」

挨拶して横を見ると舊なじみの住宅課長の錦田さんがいる。更に同席の企劃課長の志牟田さんや建築課長の前岡さんなどに紹介される。

記「課長會議ですか？」

宮「いやあ、ここはいつも連絡懇談所でね。丁度いい、安田營繕課長も呼びませう」

というようなわけで期せずして九州の雄縣福岡の建築部課長さん全部を前に質問を試みた。

記「今街を拜見して來たのですが、福岡は大した復興振りですね」

宮「ええ、福岡市と久留米市は商業都市ですから戰後の立上りも一番早かつたわけです。福岡市などはもう戰前の人口・戶數をはるかに突破しており、今年は隣接町村を合併して人口60萬の大福岡市に發展しようとしている程です」

記「北九州の方はどうですか？」

宮「北九州の5市中戰災の酷かつたのは八幡・門司兩市それに若松市の一部でした。小倉と戸畑は强制疎開が相當ありましたが戰災は殆んど受けておりません。都市の性格から見て八幡は重工業都市、門司と若松は港灣都市でありますから建築復興もその生命とする工場や港灣の復興は比例しますので、やはり相當立ち後れこれからというところです。小倉は5市の商業中心で戰災も無かつ

た處から人も蝟集し戰後一番旺盛な都市活動を續けて來ており、戸畑は元來住宅地なので大した變化も見せておりません。

記「5市合併の話があるように聞いてますが？」

宮「ええこれは多年の懸案のようで、昨年から大分活潑となり東京都の石川局長にも來てもらつたりして見討を進めておるのですが、まだ5市の足並が全部一致するまでには到つていないようです。合併すれば6～70萬の都市となり吾々としても大いに期待しているのですが、大福岡とどつちが先に實現しますか」

記「何れにしても實現すれば大したものですね。その他の都市はどうです？」

宮「大牟田市が被戰災鑛工業都市で市の中心部は殆んど罹災しましたが鑛工業施設が殆んど無事だつたので復興の立上りは割合早かつたようです。しかし昨年頃からはあまり活潑ではなくなりました。筑豊の飯塚・田川・直方の三市も炭田の中心都市ですが、戰災も無く戰後膨脹しております」

記「炭鑛といえば炭鑛住宅の建設は相當尨大なものだつたようですが？」

宮「ええ、本縣だけで全部で住宅新築2萬戸改修2萬3千戸その外厚生施設を相當量あり、純建築費だけで約50億圓、それに整地工事その他の附帶工事費を加えるととても大きな工事量でして、本縣が全國炭鑛住宅建設の約4割、九州の工事量の約8割を占めておりました」

記「成程、大きなものでした。ぢやその建設が打切られた後の業界は相當打撃だつたでせうね」

宮「福岡の業界は戰後すぐ尨大な占領軍工事が出た爲、業者も急激に增え擴大膨脹して行つたのが、引續き炭鑛住宅の出現により一應救はれた形となつていたのです。しかし突然の炭住打切りによつて不意に本縣の工事量の約3分の1以上が消えた上、融資のストツプから未拂代金の焦附もあつて業界も相當整理縮少の止むなきに到つたようですが、それに全般的金詰りも手つだつて昨年は正に急轉直下「どん底」に追い込まれたといえるのぢやないでせうか」

記「今年はどうでせう？」

宮「今年は全國的に明るい見通しのようですが、本縣も占領軍工事や官廳工事が可成あり民間も相當本格の工事が增えて來ており住宅金融公庫にも期待されますので可成潤うものと期待しております。私の方も幸住宅と營繕で少くとも10億圓程度の工事は行うつもりであります」

記「縣で10億とは大きいですね。錦田さん、住宅はどれぐらい建てられます？」

錦「うちではね、縣下12萬戸の住宅不足の內緊急必要なのを3分の1の4萬戸と見て、毎年8千戸づつの5ケ年計畫を建てとんね。そのうち5千戸は住宅金融公庫にまかして、殘り3千戸の半分を國庫補助庶民住宅、半分を縣費による縣營住宅木造8百戸、鐵筋7百戸を建てるんで建設費は6億を少し越す筈や」

記「大したもんや。安田さん營繕の方は？」

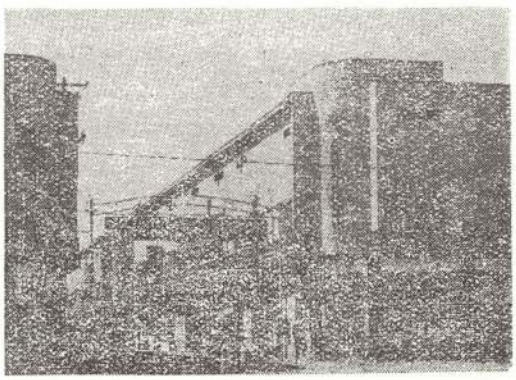
安「私の方は學校その他の縣營工事で約3億ぐらいと思いますが委託工事を入れれば4億になるかも知れません。縣の大物工事としては縣公會堂や鐵筋五階建の縣廳舍も豫定されており今年中には何とか物にしたいと思つております」

記「前岡さんは行政の方でせうが、どうですか民間工事の方は？」

前「戸數や坪數から見た工事量の增加は必ずしも見込めませんが、質的にはぐつと伸びて來ております。鐵筋コンクリート建築を見ても福岡市內だけで日銀支店を始め既に着工未着工も合せて十數ケ所もありますし、木造の場合でも殆んど本建築になつて來ておりますからね。戰後の建物の改築再築も既に相當出て來ております」

記「資材面は如何ですか？」

前「本縣は鋼材・セメント・板ガラス・釘など



の生産縣であり寧ろ統制によるマイナス縣であつたと云えるわけで今後は大いにいい筈ですが木材の良質のものが得難く鐵筋用の砂利が無いことや、その他パイプやサツシュの類なども東京・大阪方面に依存していることなどは今後の問題かも知れませんね」

記「ではどうも有難うございました。お伺いしたいことはまだ色々あるのですが長くなりますので打切ります。ご活躍を期待しております」

夜の博多は殊に美しい。晝間見た那珂川畔のホテルや映畫館などが一齊に電光のイブニングドレスを川面に引いて客を招いている。

2. 佐賀縣の巻

博多驛から西日本鐵道の大型急行バスで佐賀へ向う。鳥栖を過ぎると右に背振の山系を背景に穀倉佐賀の沃野が廣々と展開する。伸び切つた麥畑と今を盛りの菜種畑で綾織られた綾錦が目にしみる。川の堤防が所々新しく築き上げられているのは昨年一昨年の水害の跡であろうか、災害も克服した生産への逞しい息吹きがぢかに感ぜられる。

程無く佐賀へ着く。ここは全國の縣廳所在地としては珍しく電車の無い街で、戰災も無く戰前からの落着いた美しい家並が懐舊の念を沸かせる。

やがて舊縣廳跡にたどり着いたが一昨年の焼跡にはコンクリートタワーが立ちミキサーが唸りを立てて再建への躍動が始つている。近くの假廳舍に井上建築課長を訪ねる。

記「御榮轉だそうでお芽出度うございます」

井「やあ、有難う。九州ももう十年だから故郷に近い所へ行きたくなりましてね」

記「穀倉佐賀の御景氣は如何です？」

井「いやあ、さつぱりですよ。農村景氣ももうだめで、今は全く金詰りで淋しい限りです。米は年度120萬石中 80萬石前後を供出し縣外へも相當出しており、全く樂ぢやありません」

記「昨年もジュデイス颱風でしたか、被害が大分お酷かつたようですが災害復舊で大變でせう」

井「とても酷かつたですよ。何しろ佐賀市内全部が水浸しになつたのは何十年振りとかいう古老の話でして、北に見える天山山系の水が一度に流れ出たので市の北の川上という所や西北の小城町あたりが特に酷かつたようです。家屋被害約5萬戸、橋梁流失624、堤防決壞1,107ケ所というのですから相當なものです。復舊も大いに力を入れて見舞金を出したり罹災者用住宅も建設しておりますが充分とは云えません。」

記「佐賀は非戰災でしたが住宅問題など如何ですか？」

井「戰災も8百戸程ありましたが、從來から非戰災というので輕く見られ勝ちでこまります。實際には引揚者その他で可成世帶數が增加しており縣下2萬4千戸程の不足で相當深刻で、この不足率15%から云えば他縣並以上ですよ。御覽の通り毎日金融公庫についての問合せが殺到しているのでもお分りでしよう」

記「佐賀の業界も炭鑛住宅で相當活躍されたと思いますが」

井「ええ、炭住は全部で 2,820戸ですから量から云えばお隣の福岡縣と着較にならないでせうが、質では日本一と自負しております。建設大臣の表彰をもらいましたよ」

記「話が變りますが縣廳舍の焼失は惜しいことをしましたね。大分古い立派な建物だつたようですが。しかしこうして戰後初めての鐵筋造が建つようになつたのは將來の爲に喜ばしいですね。いい置き土産をされたわけですよ。廳舍工事についてお話願えませんか？」

井「設計は安部先生で主體は三階建一部四階建で延坪約 2,600坪工費は約1億5千萬圓で目下基礎工事中ですが、丁度いい機會ですから現場に御案內致しましよう」



現場で監督の成富さんに紹介され說明を承る。

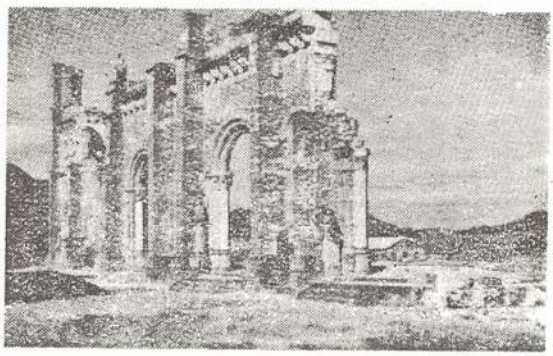
成「昨年の12月着工しましたが、地盤が惡くて弱りました。8百本の杭打豫定を1千本にしてやつと終りましたが、鐵筋コンクリート杭を使いまして松杭よりも2割位歩が良かつたですね。燒けた建物は明治20年頃のもので地中に大きな基礎がやつてあるのには驚きました。當時はセメントは無かつたようで石灰コンクリートのようなものです。本工事の竣功は11月末の豫定ですがこれからが大變でしよう。豫算さえ充分あればと云い度いところです」

記「どうも有難うございました。お元氣で」

宮城前を思わせる美しい堀端に別れを告げて佐賀驛から車中の人となる。

3. 長崎縣の巻

諫早を過ぎ大村灣に沿つて南下すれば美しいパノラマが展開するが、やがてこの美しい景色も視界を去り列車が下り傾斜にかかると汽笛がけたたましく鳴りわたる。と周圍の坐席の人々の視線が左側の車窓に吸付けられて「あれだ、あれだ」と語り合つている。見れば原子爆彈中心地の記念標柱が車窓の視野を走り去ろうとしている。その遙か向うの丘の中腹にローマの廢墟を思わせるような崩れかかつた赤煉瓦の壁體が見えるのは有名な浦上天主堂であろう。思わず瞑目する。



浦上の天主堂

くの字型に折れたままなお平然と立つている鐵筋コンクリートの煙突や、曲りくねつた工場の鐵骨等、原爆の激しさを物語る窓外の姿を左右に忙しく迎え送るうち列車は長いホームに辷り込んだ。終點長崎。小じんまりと纏つた新しい長崎驛舍を出ると、最近區劃整理が終つたらしく廣々とはなつているが、縣營バスの明るい建物が長く横たわつている外は小さなモルタル塗の店舖が列んでいるだけでエトランゼの長崎の第一印象をがつかりさせるのは殘念である。早速車を拾つて縣廳へ行き建築課長の小栗さんに敬意を表する。終戰直後からずつと縣の建築課長を務めておられる小栗さんの人なつこい溫顏に接するのは久し振りである。

記「小栗さん暫くでした、原爆長崎の復興は大變でしよう。御苦勞樣です」

小「いやどうも」（これは小栗さんの昔からの癖）

記「こちらは廣島と並んで國際文化都市に指定されましたね」

小「そうです。昨年5月國會も滿場一致で通過し7月の住民投票でも99%の支持で原爆4周年記念の8月9日國際文化都市建設法が芽出度く發足したのですが、これからが大變です」

記「文化都市建設の構想はどんなですか？」

小「いやどうも、そいつは簡單には言われませんね。技術屋は兎角道路を擴げたり公園綠地を設けたり平和記念堂や文化會館などを建てれば、それでもう文化都市が出來たように考え勝ちですが市民が精神的に物質的に所謂健全な文化的生活を營んでいなければ、本當の文化都市とは云えないと思います。建設技術者として眞に文化都市の施設を考えるならば何よりも先づ上下水道の完備や洗便所えの切替或は不燃都市の建設といつたような基礎的な方面に力を注ぐべきで、會館や記念堂は寧ろ第二義的でよい。尤もこれらの根底をなすものは何といつても市民の經濟力であり、その裏付けは產業振興に俟たねばならないことは當然です。德川3百年通じ外國文化の唯一の輸入門戶として當時の所謂國際文化都市であつた長崎はまた唐蘭貿易の巨利を占めていた裕福な街であつた事實を見落してはならないと思うのです。今私達はこれを新しい形に近代化してより高度の文化都市を造らうという譯です」

記「成程有難うございました。復興狀況は始何でしようか。資材事情があまり良くないように聞いて參りましたが」

小「そうです。木材も瓦も釘の如きも資材の大

部分を他縣に依存しておりますので自然復興率にもその影響が現れまして全國でも低位にあります。尤も長崎市では原爆による直接被害は1萬5千戸足らずとなつておりますが殘り3萬5千戸の大部分が柱は傾き屋根は壞れ壁は落ち建具は吹飛んだ廢屋だつたのですが御覽の通りこれまでに復舊したのです。これは復興率に數字の上では現はれないもので、この爲の資材と勞力は相當大きく復興率の低い原因の一つとなつております、この潛在的被害は廣島にも見られず他の戰災都市には全く無い特異な現象でした」

記「成程、3分の2は無被害で平然としているように見えますが、そんな蔭の苦勞があつたのですか。いやどうも（課長の顏が移つたらしい）、所で、長崎は北海道と共に有數の水產縣と聞いてますが、建築面でも何かありませんか？」

小「そうですね。縣廳に水產部があるのはその爲なのですが、從來はあまり施設方面には力が注がれておりません。最近漁民會館や漁民アパートや水產ビルなどが續々建てられ始めたのは良い傾向です」

記「縣下の建築業界の狀況を一つ」

小「戰時中長崎の重工業關係と佐世保の軍關係で活況を呈した土建業界も終戰後の特建工事終了後は一寸沈滯した感がありました。この頃は本格的復興建築の段階に入つたのと文化都市建設の希望で張切つております。しかし金詰りの嵐はいずこも同じで矢張り苦いのが實情でしよう。協同組合で一括融資を受けるとか色々打開策を講じているようです。終戰後は特に縣外有力業者の進出が目覺ましく地元業者もこれに刺戟されて仲々頑張つています。變な排他的な意味ではなくて鄕土復興は吾々の手でという一つの自覺から設計等も隨分昔に比べて向上して來たようです」

記「では最後に觀光方面についてどうぞ」

小「觀光長崎は何といつても俗化されない自然美を誇る雲仙國立公園が中心です。今中心だと申しましたが、大村灣も平戸も五島や壹岐對馬も皆悉く風光美に惠まれていることは地元の自畫自賛ではなく案外他國の人が指摘してくれますよ。云わば縣全體が觀光地であり遊覽地として申し分無いわけで施設の方も今後大いに充實するつもりですが」

記「ではどうも有難うございました。これから雲仙を拜見して明日は島原から熊本へ出ます。どうぞお元氣で一層御活躍下さい」

小栗さんの好意で課員の方に案內されて長崎の石疊をふみ驛前から縣營バスの御厄介になつて雲仙へ向ふ。車窓の景色は實に素晴しくとても記者如きの筆には乘せられそうにもない。湯もやに包まれて疲れた一夜を雲仙に過ごしてすつかり回復した體をバスに乘せて全山色模樣を廣げた雲仙つつじを鑑賞しながら島原に下り、波靜かな有明海を橫斷して熊本へ向う。

4. 熊本縣の巻

紺碧の海に浮ぶ綠の島々天草をながめつつ三角に上陸、汽車でいよいよ九州の地理的中心熊本に着く。綠の都熊本も戰災により大きく變貌してしまつたが、家々の若葉を見れば再び綠の都に立ちかえるのもさほど遠くはなさそうだ。縣廳で板井建築課長に面會する。

記「今日は、お元氣でいらつしやいますか？」

板「ええ元氣でやつてます」

記「先づ熊本の復興狀態を一つ」

板「そうですね、戰災戸數が約1萬4千戸で市

理想的床材料
リノリューム　リノタイル
特製リノリューム糊
東洋リノリューム株式會社
本社・工場　兵庫縣伊丹市伊丹五五八　電話伊丹1・51・69
大阪事務所　大阪市東區瓦町二丁目三和ビル　電話北濱375・376番
東京支店　東京都中央區銀座四丁目三和ビル　電話京橋1701・2564番

の中心部をやられたので相當な打撃でしたが、興業場・市場・商店街・住宅の順に次第に復興し、現在では相當活發に建つております。大物工事としては專賣公社や縣議會議場や二・三の映畫館などでしようか。本縣は一般に區劃整理が遲れた爲に復興の立上りが遲かつたので、これからが本格的な復興というところですよ」

記「住宅難の方は如何でしよう？」

板「熊本市は肥後の廣いヒンターランドを持つておりあらゆる意味で中心となつております關係上か、終戰當時18萬７千だつた人口が現在では26萬にも及び市内だけで１萬４千戸に及ぶ不足で、住宅難はとても深酷でまだ壕舍や穴居の世帶がたくさんあります」

記「建築界の景氣は一般にどうでしよう」

板「終戰直後の好景氣に比べれば問題にならないでしようが、市の區劃整理の進歩と統制解除とによつて復興狀況も活發化し業界も好轉しつつありますので、住宅金融公庫でも出てくれれば一層良くなつて行くだろうと思いますがね」

記「資材面は如何ですか？」

板「ええ木材は他縣へ移出するほど餘力がありますが、鐵鋼關係はやはり一流メーカーが無いので入手に苦勞しますね。防火塗料については本縣に優秀な製品が出來てます。おそらく九州一でしよう。大體は木材以外は殆んど他縣に依存しているのであまり芳しくありませんが、統制解除により福岡方面から可成流れて來ると思いますね」

記「話が變りますが、私は阿蘇えは殘念ながら行けませんが、阿蘇方面の觀光や開發等について何か御計畫はありませんか？」

板「阿蘇は熊本のシンボルでして觀光關係は一應設備も整つております。開發關係では目下特定地域として阿蘇綜合開發計畫を各官廳と地元が一體になり進めておりますが、これによつて畜産業等を盛んになし、多角農業地としてクローズアツプさす計畫のようです。建築面としては今の處何も考えておりません」

記「その他何か計畫でもございませんか？」

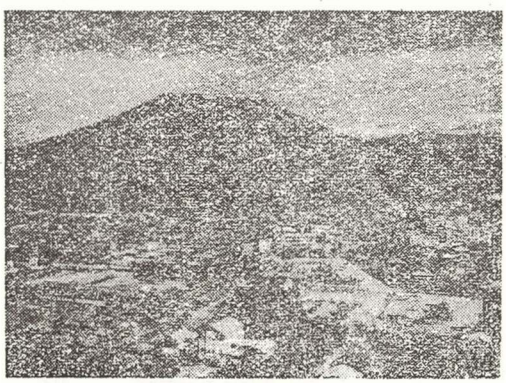
板「御承知かとも思いますが球磨綜合開發計畫というのが阿蘇と列んで進められております。日本三急流の一つ球磨川の上流を利用開發する計畫で利用範圍も廣いようです」

記「では、どうも有難うございました。お元氣で」

熊本驛から汽車で鹿兒島へ向う。車中熊本の工業都市八代を通過する。八代は戰災を受けていない大工場が七つもあり、集中排除により一時再編成の爲立ちおくれたが、今では相當活發に動いているそうである。八代から球磨川を逆上ると林産地人吉市があり、元は鹿兒島本線も人吉の方を通つていたのであるが、今は八代で人吉方面行と分れ更に南下を續ける。水俣は八代と共に工業都市であり肥料工場は戰災から立上つて增產に邁進していると車中の人が語つてくれた。水俣を過ぎるといよいよ鹿兒島縣である。

5. 鹿兒島縣の巻

汽車は更に南下し車窓には早や新綠に衣替した山々が寫り初夏の薰風が舞い込む。やがて眼前にコバルトの空を背景にぽつかりと櫻島が浮び出ると南國情緒は一入深まり車中には獨特の御國訛が横行する。汽車はやがて終點鹿兒島驛に辷り込んだ。縣廳の方がわざわざ出迎えて下さつて恐縮する。係の方の案内で全般的豫備知識を求めて城山に登る。城山からは鹿兒島市内の全景が一望のうちに眺められ、鹿兒島灣に浮ぶ櫻島を中心とする南國的な山紫水明の自然美は東洋のナポリと呼ばれるとか全く素晴しいパノラマである。眼下の街々は復興計畫による整然たる幹線街路に區劃され美しい近代感覺を以てせまつてくる。誠に思い切つた都市計畫であり、市街地の90％をも罹災したからこそ思い切つてやれたとも思われるが、それ



鹿兒島市より櫻島を望む

にしてはまたよく復興したものである。市内の様子は戰前に見た姿とはまるで違つた感じである。山を下りて藤田建築課長にお會いする。

記「藤田さん、お久し振りでした。大阪を去られてから何年になられますかね」

藤「やあ、いらつしやい。そうもう十年になりますね、鹿兒島へ來てからもう4年ですからね」

記「鹿兒島の復興振りは素晴しいですね、戰前とすつかり見違えました。先づ復興振りでも」

藤「本市は戰災で約90%の市街地を燒失し2萬2千戸を喪失し、その上暴風雨及び櫻島の噴火降灰等の悪條件にも拘らず復興意慾はとても旺盛で、しかも木材生産數の強みもありましたので既に1萬5千戸は復興し、約70%は回復したことになつてます」

記「相當思い切つた都市計畫をされたようですが建築行政との間にギヤツプなど有りませんでしたか？」

藤「市民と市當局の鄉土復興の熱意と協調がうまくいつたので區劃整理が順調に進みましたから極部分的にはバラツクの代執行などもやりましたが、全體としてはとてもうまく行きました」

記「區劃整理が速く終つたから良かつたのでしようね。所で建築界の景氣は如何です？」

藤「そうですね。景氣は決していいとは云えませんが不安定狀態を脫して幾分落着いて來たと云えるでしよう。萬事これからだと思いますね」

記「縣下毎年災害も多いようですが建築の被害も相當ありましようね」

藤「ええ本縣は天災地變の多い處で毎年4千戸に及ぶ被害がありますので縣と致しましては防災對策に特に苦慮しております」

記「資材關係は如何ですか？」

藤「資材面については次第に統制が撤廢され競爭が活發になりつつありますが、やはり地理的條件から鐵鋼關係資材は入手困難な面があります。ひどいのは本縣が生産縣でありながら木材や瓦が他縣から移入されていることで業者の方には大いに考えてもらいたい處です」

記「處で大隅方面や屋久島の開發計畫がおありのように聞いてますが、その構想は？」

藤「大隅の方は農業開發だけで今の處何もありませんが、屋久島の方は電源開發計畫があり目下各機關で調査中であり、まだ具體的にはなつておりません」

記「建築として何か考えておられますか？」

藤「いや申し上げられる程のものぢやありませんが、當地が東洋のナポリと云われておりますので防災的見地から耐火耐震のナポリに似た市街地郡を建設構成して見たいと考えてます」

記「ではどうも有難うございました。どうぞお元氣で」

夕方になると櫻島は刻々に色を變えて行きやがて夕もやの中に沒し去る頃、記者も鹿兒島に別れをつげて宮崎へ向う。

6. 宮崎縣の巻

汽車が急速度で新綠とつゝじの霧島山麓を下ればもう宮崎縣で都城盆地を通り再び山に入り木材を積んだ貨車を追越すうち大淀川の鐵橋を過ぎて宮崎縣にたどり着く。小さな新しい驛舍が完成に近づき驛前も整理され着々復興の進んでいるのが窺える。縣廳に櫻庭建築課長を訪ねる。未だ執務時間前なのに既に皆そろつておられるのに驚く。

記「櫻庭さん、今日は、どうですか？」

櫻「やあ、いらつしやい、お蔭でやつと事情も分つて來ましたからこれから頑張りましよう」

記「宮崎側から見た霧島の景色はとてもいいですね。先づ神話の國宮崎の觀光施設についてお伺しませうか？」

櫻「霧島國立公園は本縣としては大いに力瘤を入れており、蝦野高原の御池湖畔に和式と洋式の二つのホテルを今年中に完成させるつもりです。霧島を味うには一番良い場所です」

記「毎年災害でおひどいようですが？」

櫻「ええ颱風の被害が戰災以上で毎年1萬戸以上に及ぶのでこれが一番問題です。次は火災ですが本縣は強風の日が多いので失火すると大火になり易い。兎に角耐風耐火が第一でして少くとも公共施設や興業施設などはどうしても耐火構造をしたいと考えております。目下建築中のものではカトリツク中學や電氣通信局があり今年正月燒失した都城市役所も耐火構造にする計畫のようです。蟻害も相當ひどいので改良導指をやつておりま

す」

記「資材事情は如何です？木材は大御所だが」

櫻「木材は手近に多量にありますが防火のことを考えるとかえつて障害になることもあります。木材以外の鐵・セメント・板ガラスなどは皆他縣から移入しており、勞務も能力の割に割高に當りますので、改善の餘地が多いいようです」

記「そうすると地元業者はどうですか？」

櫻「中には立派な業者もありますが、登錄業者の中にもちよつとした工事でさえ他から技術者を呼ばなければならないような業者も多いので、何とか致さねばと思つております」

記「上椎葉でしたか發電所工事の大きいのがありましたね。業界は相當活況を呈しているのぢやありませんか？」

櫻「電源開發は今年上椎葉の外に高千穗・小丸川の三ケ所を始めますが、他縣の業者に押され地元業者は下請程度にしかなれないのぢやないかと心配しております」

記「工業都市延岡は如何です？」

櫻「延岡は水鄉の城下町ですが旭化成の工場の爲近年急速に發展した處です。纖維・爆藥・肥料の綜合工場があり、勞務者住宅も相當完備しておりまして、鐵筋コンクリートアパートもあり毎年相當量建設し、昨年などは佐々木式プロツク造のアパートを建てて話題になつている程です」

記「何か外にありませんでしようか？」

櫻「そうですね、今縣立圖書館を計畫中ですがこれは米國式の新式のもので工費1千萬圓ぐらいの豫定です。今年度の縣の事業としては特に保健所の擴充をやる豫定があります」

記「ではどうも。どうぞお元氣で活躍下さい」

課長の世話で日向灘に浮ぶ常夏の國青島を見學して、夜行で宮崎を發ち大分へ向う。

7. 大分縣の巻

朝の美しい海岸線をも走り朝まだきの大分驛につく。大分驛前の目拔きを罹災したと聞いていたがもう殆んど完成してしまい街並もきれいに出來上つている。朝食を終り一歩きして見る。實に落着いた街でお隣りの別府とは全で違う。頃は良し縣廳に野添建築課長を訪れる。室の眞中にどつかと陣取つておられる體格のいい野添さん。

記「今日は、お忙しいでしよう」

野「やあいらつしやい。九州廻りも仲々大變でしよう。一つ別府でゆつくり疲れを落してお歸りになつたがいいでしよう」

記「ええそのつもりで御地を最後に致しました。別府といえば國際都市の建物があつたようですがどうなりました？」

野「別府は戰災も受けず、7万の人口が既に10萬を突破しており、早くから觀光都市の構想の下に進めて來ておりましたので、今度別府國際溫泉觀光都市建設法が成立したのは當然だと思いますが、これで名實共に認められ、しかも國際的立場から進めて行かなければなりませんので大いに張切つております」

記「それについて何か建築の面で御計畫でもおありでしようか？」

野「いや、まだ具體的には何もありませんが、目下戰後初の鐵筋コンクリート造のカトリツク教會が建設されつつあります。これは中々堂々たるもので、完成すれば國際都市の名に一歩を進めることになりましよう」

記「大分の建築業界は如何ですか？」

野「戰後の特建工事等の影響で業者の數も非常



基礎杭
ペデスタル基礎杭
太洋組株式會社
大阪市北區絹笠町堂ビル3階
電話堀川㉟1820, 951番

に多かつたのですが昨今の經濟狀況から現在では約半數に減少し堅實な業者だけが生き殘つておりますから、本格的建築が要望されるようになればなる程信用本位の堅實な經營內容を持つた業者に陶汰されて行くと思います」

記「諸材面は如何でせう」

野「木材は日田・大野・直入等良質のものが充分ありますし、セメントも佐伯と津久見に工場があり、疊表は豊後表として有名です。福岡は隣ですし、關西とは船で直結しておりますから資材面での問題はあまり無いでしよう。寧ろ木材や疊を他縣へ賣り込む方は問題があるかも知れませんね」

記「では外に何かありましたら」

野「觀光都市も熱海のように燒けてしまつては大變ですから、有利な資材條件を利用して今後はどしどし防火建築を建てさせ早く燃えない都市にしたいと思つております。そうしないと國際都市などと大きなことは云えませんからね」

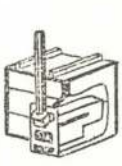
記「いやどうも有難うございました。お蔭でどうやら役目も無事終了。急に疲れが出て來たようです。ではどうぞ元氣で御活躍願います」

縣廳を辭して別府行きのコマンスカーに乘り一路別府へ。溫泉のにほひがたまらなく戀しい。

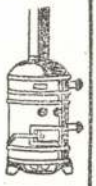
明くればいよいよ九州よおさらばである。思えば急しい旅であり、意に滿たないことばかりだがもう一度廻るわけにもいかない。これで我慢していただこう。新造船「るり丸」の人となる。

ドラの音と共にテープを切つて泉都別府の白煙に別れをつげる。

タカラ風呂
タカラボイラー



ビックリする程早く沸く風呂とボイラー二十有余年の經驗を有し最高の製品と技術を誇る御愛用を！



大阪市浪速区賑橋西詰角
株式會社 タカラ商會
代表取締役 保科通治

相互斡旋

（本欄十二分に御利用下さるよう各位に切望）

○求　職

關西工業建築科出身22才。

○人を求む

30才又40才位の圖面の出來る人、現場の出來る人2名至急求む。30才前後の雜誌編集事務員1名求む至急。建築材料の販賣外交員を求む、經驗不問。

○求　婚

女專出21才、25才、26才の3名各何れも良家の女、容姿體格良、身元確實、父は建築關係者、3者とも專門程度出身の人物本位の方に嫁ぎたし。

○土地家屋讓渡

1.廣島市牛田町早稻田宅地 100坪、電鐵バス停附近、閑靜なる位置。

1.京都市島原と桃山附近に2ケ所高級住宅あり

○家を求む

大阪—京都間で約50萬圓位の家を求めたい。但し成るべく大阪寄りの方を望む。

○お茶とお華の稽古斡旋

表流お茶、未生流お華の稽古希望者は男女を問わず御申込み下さい。稽古場は阪急附近、會費廉、懇切教授。

○賣　却

シヤツター(チエン卷揚げ)ボツクス、シヤフト鎧戶、その他附屬品一式、但しガイドレール無し、數量5組、以上賣却したし。

以上御連絡は本會事務局長宛の事。

強くて優雅な
リグノイド床
テックス
フローリング
気光式通風器
責任施工
田辺工業有限會社
大阪市西区江戸堀上通一丁目五
電話土佐堀(44)2677

福岡縣建築業界の展望

和田嘉雄

終戰後は福岡縣も他縣と同樣に戰災住宅の復興占領軍設營工事等のため異常な活氣を呈し、建築請負業の看板を揭げるもの雨後の筍の如く、特に地理的關係より大陸引揚者も相當多數に見られた。

かくて一時は所謂土建景氣を現出し一部の教養なき業者が金錢を湯水の如く使用したために、一般社會人の顰蹙を買い今日に至るも所謂土建屋といえば特殊扱い的の見方をせられるに至つた。

これがため業界はこの上とも自肅自戒し道義の昂揚に努め汚名の回復をはからねばならない。

先づ最初に業界の組織を見るに、終戰と同時に戰時建設團を解散し商工組合法に基き昭和20年11月日本建設工業統制組合を組織し、各府縣にその支部を設置したが、同法の廢止に伴い昭和22年3月1日任意團體としての日本建設工業會に改組せられた。福岡縣に於ても同支部を設置すると共に別個に福岡縣建設工業組合を組織し、支部と表裏一體として業界のため活動したが、日本建設工業會は昭和22年12月に翌年3月1日直に閉鎖機關に指定すべき旨の內命に接した。よつてG.H.Q.の諒解の下に前記福岡縣建設工業組合をも解散し、全然新たに昭和23年1月福岡縣建設業協會を設立した。やがて各都道府縣の團體が單位となり全國建設業協會を創設し、政府及各種團體との折衝業界の意見の取纒、業界の共同利益の擁護等に當つている。

福岡縣建設業協會は業界人の集合俱樂部等にあてるため、建設會館の建築を企劃し、24年3月これを完成し、目下十二名に業界人の利用に供せられている。會館は延132坪の木造モルタル塗二階建の明るい建物で大集會室、宿泊室、俱樂部室、喫茶室、協會事務室等に當てられている。

次に業界の動きを概觀するに、終戰直後占領軍の要請により兵舍宿舍の特急的建設を引受け、縣下に於て兵舍4萬1千坪、宿舍1萬坪、總工費15億圓に上り、西戶崎、芦屋、春日原、小倉の四大地區に夫々建築せられた。當時資材勞力食糧事情すべてに不自由な惡條件の下に多大の犧牲を拂い全力を傾倒してその完成に努力し所期の目的を達成することを得たのは喜ばしい限りであつた。日建支部に於てもこれが圓滑な遂行を助成するため報奬制度を設け、30萬圓を投じ成績良好であつた會社個人等を表彰した。

昭和21年11月橫濱第8軍調達官のP.Dにより日本建設工業統制組合は賠償指定工場所有の建設資材の調査を命ぜられたので、縣支部も縣下38工場の調査を引受け組合員35社に依囑し建築機械電氣の各技術者より成る調査班69班を組織して實地調査を行い、短時日間にその結果を英文にして報告した。かくの如きは全國的組織を有するために比較的容易にその成果を擧げ得たので、業者の實力を認識せしめるのに役立つた。日鐵八幡製鐵所の如きは15班を設けあの廣大な全工場に亘り綿密な調査を行つた次第である。

昭和22年1月には商工省令パイプ類臨時措置規則に基くパイプ類の買上事務を福岡縣の依囑を受けて實施した。その方法は縣よりパイプ類所有者に對し讓渡命令を出し、其に基き買上の實際事務を代行し買上代金總額250萬圓に上り占領軍設營工事に寄與するところが多大であつた。

昭和22年9月には福岡縣に協力して刻下の住宅難解決の一助として12坪の小住宅の分讓を行つた。先づ西鐵沿線春日原に23戶の模範住宅を會員の會社に於て夫々その技術を競つて建築し、12月に住宅展覽會を實施して一般人の建築の參考に供すると共に、嚴重な審査規定を設け各方面の權威者より成る審査員によつて嚴選の結果一等杉組、二等明樂工業、三等大林組と決定した。右展覽會終了後坪6500圓の割合で希望者に分讓した。

尙展覽會の設計圖中希望の分を坪6,500圓(後に7,500圓迄に値上)で希望の土地に縣營分讓住宅

の名の下に約270戸の小住宅を建築助成した。

昭和22年下半期になり、さしも隆盛を極めた占領軍設營工事も一段落を告げたので、本縣業者はその餘力を當時傾斜産業の重點にあつた炭礦の福利施設としての復金見返による礦員住宅に傾け、福岡縣炭礦勞務者住宅建設推進協議會（縣住宅課と炭礦建築技術者との團體）と協力し礦員の住居狀態の改善に努力した。

しかるに昭和24年に至り突如ドツヂ旋風にあふられ、當然後金の融資あるものと豫定して建築中の炭住に對してすら融資の打切を宣せられ、豫定計畫の93%に及んでいる實施に對し、82%の融資を認められたのみで、差額は11%に及び右相當の未收代金は全九州で24年6月現在で4億6千7百萬圓の多額に上つた。特に本縣は全國出炭量の4割を占めている關係上甚大の影響を蒙り、業者はそのままでは正に倒産の一步手前に迄追い込まれた形であつた。

しかし本問題は本縣長崎北海道等石炭生産地方の特殊問題であり、しかも北海道は炭住完成住宅は融資額より却て下廻つていたようなわけで全國的問題ではなく福岡、長崎の特殊問題であつて全國建設業協會も左程の關心を有していないので、本縣としては長崎縣と連絡し獨力で解決する外方法がないので、炭住推進協議會を通じ石炭業者石炭鑛業協會とも手をつなぎ陳情團を組織して上京せしめ、政府特に通産、安本、建設、大藏の各大臣並事務當局に面接して政府の慫慂により實施した國策的工事であるので何とか融資を續けるなりその他の方法によつてでも我々を見殺しにせぬよう對策を講じて貰いたい旨陳情した。勿論政府當局も主旨には異議はないが、ドツヂラインを嚴守するため占領軍當局の諒解を得られず、そのために上京の直接的効果は擧がらなかつたが、歸縣後福岡石炭局石炭協會を通じ或は直接炭鑛會社に自己資金を以てしても未拂金を至急支拂われたい旨懇談に懇談を重ね、漸くにして24年末には未拂金の約90%の支拂を得て茲に危機を切り抜けることが出來た。かくて縣協會としての團體的折衝による威力を遺憾なく發揮することが出來た。

かくの如くデフレ政策に基く不景氣の招來は最も早く業界を襲い、工事量の減少、入札ダンピング競爭、金融の不圓滑等の影響を受け2割乃至3割の弱小業者は倒産又は開店休業の已むなきに至つた。

右の外法制上にも勞働基準法、職業安定法の劃期的の實施により、殊に後者については所謂コレツト旋風が九州の地にも押寄せ、封建色濃厚な業界の受けた影響は相當甚大なものがあつた。

更に昨年10月建設業法の實施により一件30萬圓以上の建設工事は登錄業者以外は施工不能となり、本縣としては建設省登錄者、縣內業者68名、縣外業者88名であり、知事登錄2,082名計2,238名の多數に上つているが、尙未登錄のヤミ業者も相當ある模樣でこの取締には困却しているようである。

福岡縣協會は特に各方面との連絡協調に重點を置き、業界より縣會議員を選出し、商工會議所土建部會、經營者協會との連絡はいうに及ばず、勞働關係を重要視し地方勞働委員、勞働基準委員、職業安定委員、勞災補償保險委員を夫々推薦し選出している。尙安全衞生協會を通じて他の産業工場との連携にも格段の努力を拂つている。

最後に今後の業界の見通しはどうであろうか。この問題は容易に速斷を許さないけれども官公廳の25年度豫算、民間銀行會社の本格的鐵筋工事（日本銀行福岡支店、九州配電會社等の新築）より推斷するも、既に上昇の氣運にあるのではないかと考えられる。思うに建設業界の活況を前驅としない經濟界の復興はあり得ない。終戰後のインフレが終熄して來年中に安定する公算が大なので、この豫想が正しければ本年中には業界も多少の活氣を呈するに至るのではないかと考えてもよいのではなかろうか。

建築寫眞

日本建築協會御用命

ユニバース寫眞工藝社

森　庄次郎

大阪市南區笠屋町四番地

電話南㊱0240番



九州の名勝天下無比靈巖禪寺の奇岩

薄　抱　月

福岡縣八女郡笠原村字鹿子尾の矢部川支流鹿子川溪谷に存在する奇岩珍石壘々たる幽境あり。餘り世人の知らざる所にして偶々之を聞くも半信半疑喜戲として聞き流したるも、百聞は一見に不如の諺の如く、筑紫の靈境にして山樹鬱蒼閑寂として緑葉の清香又靈れたる名刹である。余も亦聞くこと久し。偶々此地方の舊友に招かれ三餘の間を利用して杖を曳く、世の中に話に倦るものなしと言うが、此の靈岩ばかりは眞に不思儀と言うより外に言葉がない。

自然ぞと造化の神の戲か

大瑞山と號し、寺域の奇岩怪石實に四十八に及ぶ、就中偉大なる柱狀をなすもの八個あり、之れを陰陽岩と言う、其大なるもの將に五十六丈と言ひ其の主なる岩を、座禪岩、男岩、珍寶岩、仲媒岩、女岩、布袋岩、猫岩、靈所岩、鐘岩、等々何れも柱盤は淡黄色の粘盤岩にして其頂上は稍々擴大して亀頭をなし、其石質は礫岩にして黒褐色なり、質堅く凸凹の粗面にして半球形をなし、頂上方丈餘にして何人も容易に立つ事不與。此內只一つ座禪岩のみは一脈傳ひに登る事を得、腹這ひて四方を睥睨せば實に目の眩むが如く氣遠くなるを覺ゆ。偶々足下遙に山門に信者の來るを見る「タコノバチ」（鉢形笠）を冠り、錫杖を力に共に白衣を纏ふ人生苦樂の兩輪相伴う探靈の遍路たり、恰も蟻群が砂糖を運ぶかの如く見ゆ自然の雄大さに驚き、且つ俗界の徃々たる哀れさを感ずる事程左樣に大なる刺戟を其の大陽石の頂上に攀登りて知る一生の思出を記して天下に紹介せんとす。

裏郊古刹蒼黄也。幽徑無人午有霜。一局手談何處熟。
山茶花下小禪房。豪氣堂々横大空。千山萬嶽座雲上。
高擧傾盡三杯酒。天下英雄在眼中。

山間溪谷にありて青空に聳立する。其の不可思議の岩柱否天柱の數本柱列恍惚たり、恰も「マンモース」が一步一步渡り步きたる飛び杭の如く曲藝を連想さる、吾人も亦此靈妙なる山靈に打たれ「フラフラ」と飛び渡りたき心地ぞする、數百間も離れたる柱、柱列が將に魂魄を引き付くるのである、桑原桑原長居は無用直に一瓢を取出し靈氣の內に一觴を捧げ獻盃して戻る事數百間、漸くにして背脈を逃れ冷汗を拭う、思うに巖島の彌山の大怪石も亦遠く及ばざるなり。

靈岩に抱き付いて登る座禪岩
萬年に又一つふへる　大陽岩
今にして冷干新なり　亦靈感

大空に突起勃然たる形勢眞に迫る、觀るもの驚異せざるなし。應永乙寅三十年開基、瑞岩和尙此の岩上に座禪すと、故に此の名あり。

因に加筆す

靈巖禪寺由來と遺芳

本寺は臨濟宗にして開山は瑞岩周瑞禪師とて奥州出羽の産なり。應永年間入宗得法の後歸朝行脚して此の靈境に至り、首楞嚴三昧を修せんとし、錫を靈岩下に留めて日夜岩上に座禪す。鄉の豪士偶々出獵して巖下に來り精倏を目覩し、其の德容を拜して感に堪へず、一念發起して壇越となり伽藍を建立し、楞嚴戒壇を築きて首楞嚴三昧習倏の道場とす、戒壇嚴として今尙存す。奇々一大陽岩の麓に於て而も首楞嚴精修の道場を開くとは、瑞岩禪師の面目躍如として見るが如し。而して此地、水に乏し禪師楞嚴を加待して水因三昧に入る。巖壁より水流出して岩上に出づ、今に至るまで斷へず、是を宜明水と言う

山かげの岩間を傳ふ苔水の
かすかに我はすみわるかも

良寛の歌を思ひ出し「一掬の湯を慰やすも又」

當時の觀世音は靈驗顯著として聞ゆ、西國三十三番札所たり。

本尊千手觀世音	弘法大師作
文殊菩薩	同
普賢菩薩	同
聖觀世音	悲心僧都作
開山木像	開山自作

開祖以後數代不詳なり。因に此の楞嚴戒壇は吾國他に聞くことなし、八方に石壇を疊み、感るに三國傳來の香土を以てす、尊寵珍敬すべき也。

傳　說

開山瑞岩和尙岩上にて精倏三昧の折、偶々唐の徑山寺に火災起る爲、神通以てこゝに他僧に命じ泉水池より吸ましむ。翌年御禮として唐より使者來り次の品物持參せりと。

但し現在當時の寶物として殘るものは版木のみ

水の符判木	角　一　尺	鈴一振り
馬行判木	長方形二尺五寸	鑰龍島町某寺にあり
三寶荒神判木	角　一尺三寸	徑帷子判木長方形三尺五寸

他　不　詳

釋鳥石梁氏

殿成陽象寬山中　羅立衆天聳碧空
形勢逼眞仰彌甚　笑它造物喜奇工
靈巖寺の陽巖　船曳鐵門氏

鹿子尾山とれもむす子の神業と
天そゝりたつ石のを柱

更に矢部川本流の奥に日向龍岩の絶景あり。又尙上流御側川の分水嶺既釋迦嶽、權現嶽は大分縣に境せり、其中腹には御側嶽と通稱する良成親王の御陵ありて遠く歷史を考う時、斯る幽谷に如何にして屯在あらせしか追想無量なり。

先年宮崎御成の爲、縣道を通し參拜に便ならしむ、福岡より盡日清遊實に他難求

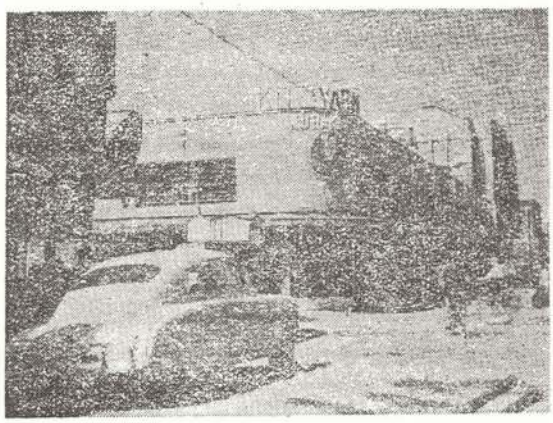
天下有奇景　各壇一方美　衆美歸靈巖　天下無奇景

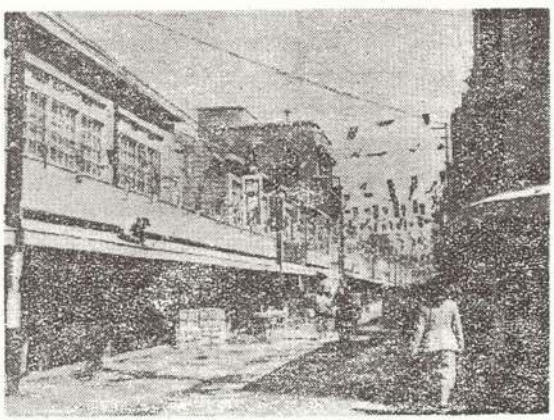
復興と博多

九州の商都福岡の復興の一異色は共同建築による商店街であろう。市の中央を貫流する那珂川を挾み、對岸の黒田五十三萬石を顏色なからしめた、天領博多商人の傳統は灰燼の中よりフェニックスの如き立ち上り方を示した。この種共同建築は統制の規模の制限を克服し量感を與へてゐると共に、復興の出足をにぶらせた區劃整理の換地の問題を町內單位に取扱ひ、個々の事は後廻しとし、强固な町內の團結により物の見事にこの隘路を解決している。

かくて舊市の狹隘な道路を一擲して新計畫道路・區劃整理道路に並び指定建築線沿ひに一偉容を現出しその面目を一新したのである。

所謂博多五町をはじめ現在市內に十數ヶ所を數へ舊市の老舖は殆んどこれに包含されている。尙この風潮は縣內は勿論、全九州の商店街復興に一つの大きな示唆を與へつゝある。





建　築　行　政　情　報　(2)

大阪府建築部指導課

西　島　　勇
中　野　吉　彌
藤　井　信　一

建築法規は目が廻る程次から次に改廃されている。建築行政情報はこのめまぐるしい時代に生れたニュース・資料・解説・法規問答を提供する役目を果すものである。建築設計施工上の参考になれば幸甚である。

ニ　ユ　ー　ス

ホテル其の他の外客宿泊施設の整備を圖り外客接遇の充實に資することを目的とした國際觀光ホテル整備法が法律第 279號にて公布せられたので建築に必要な部分を抄錄して紹介しておく。

國際觀光ホテル整備法（抄）

（法第279號昭和24年12月24日公布）

（この法律の目的）

第1條　この法律はホテル其の他の外客宿泊施設の整備を圖り、外客接遇の充實に資することを目的とする。

（ホテル及びホテルの定義）

第2條　この法律で「ホテル」とは外客の宿泊に適するように洋式の構造及び設備をもつて、造られた施設をいう。2．この法律で「ホテル」とはホテルにより人を宿泊及び飲食させる營業をいう。

（登　錄）

第3條　ホテル業を營んでいる者又は營もうとする者は、ホテルごとに、主務大臣の登錄を受けることができる。

（登錄義務）

第4條　主務大臣は、前條の登錄の申請があつたときは下の場合を除いて登錄しなければならない。

一、當該ホテルの施設が別表第1に掲げる基準に適合しないものであるとき。

二、申請者が禁治產者若しくは準禁治產者又は破產の宣告を受け復權を得ない者であるとき。

三、申請者が法人である場合において、その法人の役人に前號に掲げる事由のあるとき。

四、申請者の資力信用が不十分なため、ホテル業の確實な經營が著しく困難であると認められるとき。

2、申請者が第11條の規定により登錄の取消を受けた者でその取消の日から1年を經過しないものであるときは、主務大臣は前條の登錄をしないことができる。

（「登錄ホテル」等の名稱）

第5條　第3條の登錄を受けたホテル業（以下「登錄ホテル業」という）を營む者でなければ「登錄ホテル」又はこれに類似する名稱を用いてはならない。

（登錄旅館業）

第28條　外客の宿泊に適するように造られた施設であつてホテル以外のもの（以下「旅館」という）に關しては、第2條第2項（ホテル業の定義）第3條（登錄）第4條第1項第1號及び第2項（登錄義務）第5條（「登錄ホテル」等の名稱）第6條（料金の公示）、第8條から第11條まで（固定資產の耐用年數、認可の條件、施設及び經營の改善の勸告並びに資金のあつ旋登錄の取消）第14條（稅の追徵）及び第16條（報告）の規定を準用する。この場合において「ホテル業」とあるのは「旅館業」と「ホテル」とあるのは「旅館」と「登錄ホテル業」とあるのは「登錄旅館業」と「登錄ホテル」とあるのは「登錄旅館」と第4條第1項第1號中「別表第1」とあるのは「別表第3」と第11條第3號中「第4條第1項各號の1」第12條第2項において準用する場合を含む）とあるのは「第4條第1項第1號」と讀み替えるものとする。

附　則

1、この法律は公布の日から施行する。

別表第1

1）洋式の構造及び設備をもつて造られた客室（以下「洋式客室」という）の數が、東京都の區のある區域並びに京都市、大阪市、横濱市、神戸市及び名古屋市においては、30室以上で、且つ客室總數の二分の一以上その他の地においては10室以上で、且つ客室總數の三分の一以上であること。

2）客其の他の關係者が營業時間中、自由に出入することのできる玄關及び玄關廣間があること。

3）客に應接し、及び宿泊者名簿に記入する等の用に供される玄關帳場があること。

4）洋式客室は次の條件をみたすものであること。
イ、床面積が13平方メートル以上であること。
ロ、冷温流水設備及び便器を備え、且つその入口は、かぎをかけることのできるものであること。
ハ、卓上電話又は呼鈴があること。
ニ、換氣設備があること。
5）使用するたびごとに、用水を取り替える洋式浴室があり、その入口には、かぎをかけることのできるものであること。
6）食堂があること。
7）客室がある階ごとに、2以上の避難に有効な階段その他の設備があること、但しその階段が3階以上にある客室から連絡するものである場合は、その適當な箇所に踊場がなければならない。
8）各非常口の見易い所に、電氣照明を施した出口があること、但しその出口表示は、適當な大きさの文字でなければならない、廊下の適當な箇所に矢印をもつてする非常口への道順を示す標示があること。
9）各階毎に床面積 180平方メートルにつき少くとも1台の消化器の備付があること。
10）階段裏の空間は可燃物の置場又は倉庫として使用しないこと。
11）暖房の設備があること、但し夏期に限り營業をするものについては、この限りでない。
12）開口部には防虫用の金網が張つてあること。
13）便所は水洗式であり、且つ座便式のものがあり、共同用のものは男女に區別して設けられてあること

別表第3
1）環境、建築、外觀及び庭園が優秀で外客を喜ばせるに足るものであること。
2）外客の宿泊に適する客室（以下「客室」という）の數が東京都の區のある區域並びに京都市、大阪市横濱市、神戸市及び名古屋市においては10室以上その他においては5室以上であること。
3）客室は次の條件をみたすものであること。
イ、設備調度品等が日本趣味豊かなものであつて、外客を喜ばせるに足るものであること。
ロ、いす及びテーブルの備付があること。
ハ、入口はかぎをかけることのできるものであること。
ニ、隣室との間を壁仕切とし次の間又は踏込があること。
ホ、開口部には防虫用の金網が張つてあること。
ヘ、卓上電話又は呼鈴があること。
ト、換氣設備があること。
チ、適當が採暖設備あること。
4）浴室はタイル張又は上質の板張とし脫衣室はかぎをかけることのできるものであること。
5）客室がある階ごとに2以上の避難に有効な階段その他の設備があること、但しその階段が3階以上にある客室から連絡するものである場合は、その適當は箇所に踊場がなければならない。
6）各非常口の見易い所に電氣照明を施した出口表示があること、但しその出口表示を適當な大きさの文字でなければならない。廊下の適當な箇所に矢印をもつてする非常口への道順を示す標示がある。
7）各階ごとに床面積 180平方メートルにつき少くとも一台の消火器を備付があること。
8）階段裏の空間は可燃物の置場又は倉庫として使用しないこと。
9）水洗式で座便式の便所があり且つその共同用のものは男女に區別して設けられてあること。
便所の開口部には防虫用の金網が張つてあること。

資　　料

大阪府下に於ける旅館建築の現況

昭和23年12月末現在に於て大阪府下の旅館建築の現況を調査したところによると、現在營業中の旅館の總合計は1235軒、貸室數は 8,862室となつている。

終戰後現在迄に旅館が斯くも增加した原因は臨時建築制限規則に依り料理店、特殊飲食店、待合、貸席等の不要不急の建築物が一切禁止されたことから旅館業へ政令が解除される迄の一時的な足がかりとして、轉向集中した事と政令による料理店の旅館への用途變更に依る營業をよぎなくされた結果であると思慮される。

これ等の分布狀況を見ると大阪市内では①繁華街南區千日前を中心とした地帶②北區梅田驛を中心とした地帶③阿部野區、西成區の遊興街を中心とした地帶⑤東成區の今里新地を中心とした地帶に大別されて大體に於て密集している。

この旅館を地域別によつて之を見るとき、工業地域である西部及北部方面は、旅館數はいたつて少く、商業地域又は住居地域である中央部、南部、東部が非常に多い點は確かに頷かれる現象であるが、期る旅館の配置が旅行者の爲の施設として、配置されていないことである。旅行者の爲の旅館がなぜ、繁華街、遊興街に密集されなければならないかを研討されない限り、之の問題は解決出來ないものである。

大阪市内の旅館が、旅行者以外に、商人達の商談に宴

會に市民の休憩にパンパン宿に利用され、料理店よりの轉向があつたにしても現在の配置狀況は餘りに偏在しているのである。

各區別に算定した宿泊人員數と收容定員數の比率によつてその利用率を求めた結果は大阪市内に於ては都島區北區、生野區、大淀區、西成區、東區、西區の順になつて居り、衛星都市及び郡部では布施、堺の順序になつているのである。

調査の結果より旅館の一軒一日の收容定員數は大阪市内では16.3人、衛生都市及郡部では1.79人となつて居りその利用率は大阪市内の0.19に對し衛生都市及郡部が0.18となつているのは、利用者數に對し大體に於て平均した軒數に存在はしているが、大阪府下全體の旅館の收容人員が20,549人に對し3,246人の宿泊人員では、旅館の利用者が餘りに少いのであるが（之も稅金等の關係で報告が實數に近いとは考へられない）4割增と考へても收容人員に遙かに及ばないのであつて、現在の物價高と金づまりによる一時的の減少であると考へても、現在の旅館數は飽和點に達していると考えられる。

南の繁華街や飛田附近の旅館の性格が料理屋の性格を多分にもつた宴會や飮食のための旅館として營業し、パンパン宿として營業していることから今後の旅館は旅行者本位のものだけに限定されるべきで旅館の位置もターミナルを中心に、配置される際に旅館の許可認可の際に考慮に入れて、あくまで旅行者の爲の旅館を信條に實行することが必要であると痛感されるのである。　（完）

お　願

集金郵便が杜絕中で集金に非常な困難を感じております。成るべく集金人を參上致すよう努めておりますが、仲々多數の事とて廻りかねますので、誠にお手數をかけますが、成るべく振替口座（大阪39975番を御利用のときは拂込料金は本會負擔とす）を御利用、適宜分割拂込みを懇願いたします。

尙、目下會員倍加運動をいたしておりますが、各位におかれても1人でも多く本會に入會御勸誘會勢發展に御協力下さるよう御願いたします。

會員名簿發行に關して

豫て豫告通り會員名簿は3月末發行の豫定で準備を進めて參りましたが、その後會員動勢や種々の調査で今日まで遲延いたしましたが、目下印刷にとりかゝり大體7月中旬發行の豫定で進めております。

街　路　雜　感

八　嶋　　茂

日本の都市の街路位歩るきにくい、不愉快な街路は凡そ世界中何處にもないであろう。電信、電話、電燈、高壓などの各種の電柱の外に、電車架空線の支柱でも立つているという盛觀ぶり。それだけでもう澤山なのに、更に塵箱を置く、自轉車を置く、商品の荷解き、荷作りをする、子供たちは遊ぶ、バケツの汚れ水を捨てる、天下の公道は完全に私用されていると言つても過言ではあるまい。

◇

並木の美しい道路は誠に好ましいものである。かゝる道路はただ單に風致上あるいは保健上から好ましいばかりでなく、その道路の重要なることを意味し、その都市の傳統を物語り、更にその都市の持つ偉大なる力とか安定感というようなものを外來者に感ぜしめるものである

◇

ある外人が日本に來て、船が横濱に着いて、棧橋に下りるや否や、神經にさわつたものは下駄の音、特に女の日和下駄の音だつたと言う。ラジオを朝から晩までジヤンジヤンかけて平氣でいられる日本人には、下駄の音位蚊のなくほどにも感じないであろう。

◇

大阪で散歩をして樂しい街はどこだろうか。1人で來ても、2人で來ても、そしていつ來ても樂しいというような街はあるだろうか。そこに來ればいつでも爽やかな氣分になることの出來る街。淋しさを忘れしめ、憂をのぞき、喜びあれば更にこれを倍にする街。もしそういう街を持つことが出來たらばわれわれはどんなにか幸福だろう。大阪の街のどこを歩いても猥雜で無味乾燥で、詩というものがない。詩情豊かな街を散歩して、初めて散歩を樂しむことができよう。

◇

散歩して樂しい街とは必ずしも美しい建築を意味しない。それよりも寧ろお互同志がよく調和していることが望ましい。更にこれらの家並は環境を調和し、傳統とこん然と融和して、そこから醸し出される、あるなごやかな雰圍氣を必要とするのである。

私が詩というたのはこの雰圍氣のことである。

この雰圍氣を商店街ばかりでなく、住宅街にも、オフイス街にも見出すことが出來れば、われわれは散歩を樂しむことができる。

しからばかゝる街を誰が設計し、誰が造るか。いや誰が設計し、誰が造り得るか？それはただ市民の文化を傳統だけが造り得るのである。　（完）

建築積算便覽（第11回）

	間知石	面ラ	控へ
		25 × 25	35 以上
		30 × 30	40 〃
		35 × 35	50 〃
		40 × 40	60 〃

2. 石材の加工・据付・貼付（1平方尺＝付）

名稱	のみ切	荒叩キ（一邊叩キ）	中叩キ（二邊叩キ）	上叩キ（三邊叩キ）	磨き	据付手間	手先	（計）
軟石	0.12	0.15	0.20	0.25	0.10	0.06	0.06	0.94
硬石	0.15	0.25	0.30	0.40	0.20	0.06	0.06	1.42
花崗岩	0.18	0.30	0.40	0.50	0.30	0.06	0.06	1.80

名稱		挽割手間	磨キ仕上	据貼付	手元	（計）
大理石	平壁	0.50	0.50	0.11～0.05	0.11～0.05	～1.08～
	羽目	0.55	0.60	0.16～0.07	0.16～0.07	～1.27～

住宅布石（1ケ＝付）	名稱	大谷石五六	〃 六七	元名石尺角	〃 尺三	白河石五八	〃 七八
	断面（尺）	0.5×0.6	0.6×0.7	0.7×0.75	0.75×0.8	0.5×0.8	0.7×0.8
	長サ（〃）	3.0	3.0	2.6	2.6	3.0	0.3
手間	工作手間（〃）	0.08	0.12	0.18	0.20	0.50	0.60
	据付手間（〃）	0.08	0.08	0.10	0.10	0.15	0.15

（註）1.石材加工面ハ石材1切ニツキ1.07平方尺位ナリ。

モルタル及引金物の所要量	名稱	單位	据付石（1切＝付キ）	貼付石（1面坪＝付）
	モルタル	立坪	0.0005～0.0012	0.02～0.03
	引金物	Kg	0.01～0.02	2.7～3.3

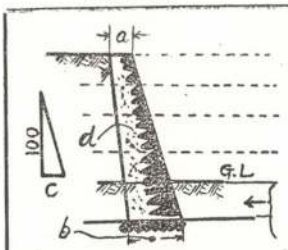
3. 石材、文字彫刻手間（一字＝付）

文字ノ大サ	寸	10	9	8	7	6	5	5	3	2
石工	人	2.2	1.8	1.6	1.3	1.1	0.65	0.4	0.3	0.15

4. 石橋（橋面一面坪當リ）

名稱		單位	數量	
石材	花崗岩厚1尺	切		橋長 15尺、柱中央3本建
石工		人	9.0	
人夫		〃	4.5	

5. 石垣積（橋面一面坪当リ）



高サ	控へ	個/面坪	勾配c	練積ノ場合（尺） a	b	平均厚 d
6尺	1.5尺	36	3	0.8～1.0	1.0～1.4	0.9～1.2
12尺	1.8尺	30	4	1.0	2.0	1.5
18尺	2.0尺	25	4.5	〃	2.6	1.8
24尺	2.5尺	15	5	〃	2.8	2.4

根切深（尺）	硬岩	軟岩	砂利	粘土		
	2.0	3.3	6.6	10.0		

空積石垣（1面坪ニ付キ）

全高（尺）	材料及労力 ＼ 部分高（尺）	築石 控（尺）	築石 數量面坪當	裏込 立坪／面坪	目潰砂利 立坪／面坪	間知石合端繋切合積（面坪當リ） 石工	間知石合端玄翁落合積（〃） 石工	野面石玄翁落胴積（〃） 石工
	單位 →	尺	箇	立坪	立坪	人	人	人
6尺	6尺	1.5	40～36	0.3	0.1	2.8	1.4	1.1
12尺	天端～6尺	1.5	36	0.4	0.13	3.5	1.8	1.4
	6以下～12尺	1.8	30	0.6	0.20	4.2	2.2	1.8
18尺	天端～6尺	1.5	36	0.4	0.13	3.6	1.8	1.4
	6尺～12尺	1.8	30	0.6	0.20	4.4	2.2	1.8
	12尺～18尺	2.0	25	0.8	0.27	4.6	2.3	1.8
24尺	天端→6尺	1.5	36	0.4	0.13	4.0	2.0	1.6
	6尺～12尺	1.8	30	0.6	0.20	4.8	2.4	1.9
	12尺～18尺	2.0	25	0.8	0.27	5.2	2.6	2.1
	18尺～24尺	2.5	15	1.0	0.33	6.8	3.4	2.7

全高（尺）	材料及労力 ＼ 部分高（尺）	間知石合端玄翁英摺合積（〃） 石工	野面石玄翁落胴積（〃） 石工
	單位 →	人	人
6尺	6尺	1.4	1.1
12尺	天端～6尺	1.8	1.4
	6以下～12尺	2.2	1.8
18尺	天端～6尺	1.8	1.4
	6尺～12尺	2.2	1.8
	12尺～18尺	2.3	1.8
24尺	天端→6尺	2.0	1.6
	6尺～12尺	2.4	1.9
	12尺～18尺	2.6	2.1
	18尺～24尺	3.4	2.7

全高（尺）	材料及労力 ＼ 部分高（尺）	間知石合端玄翁英摺合積（〃） 人夫	野面石玄翁落胴積（〃） 人夫
	單位 →	人	人
6尺	6尺	1.1	0.6
12尺	天端～6尺	1.2	1.1
	6以下～12尺	1.4	1.3
18尺	天端～6尺	1.6	1.4
	6尺～12尺	1.9	1.7
	12尺～18尺	2.1	1.9
24尺	天端→6尺	2.0	1.8
	6尺～12尺	2.4	2.2
	12尺～18尺	2.6	2.3
	18尺～24尺	3.4	3.1

合端モルタル付、石張全部コンクリート詰（1面坪ニ付キ）

名稱			モルタル	コンクリート	裏込	目潰砂利	摘要	
	單位 →		立坪	立坪	立坪	立坪	合端	目地中
控1.2尺（40本積）	間知石	繋切	0.042	0.12	0.25	0.14	2寸	3分
		玄翁落シ	0.084	0.12	0.28	0.14	〃	
	野面石	丸石玄翁落シ	0.102	0.10	0.35	0.15	〃	
		割石玄翁落シ	0.093	0.11	0.29	0.15	〃	
控1.5尺（36本積）	間知石	繋切	0.042	0.15	0.25	0.13	〃	3分
		玄翁落シ	0.084	0.15	0.25	0.13	〃	
	野面石	丸石玄翁落シ	0.107	0.12	0.28	0.14	〃	
		割石玄翁落シ	0.093	0.14	0.26	0.13	〃	
控1.8尺（30本積）	間知石	繋切	0.047	0.18	0.42	0.21	2.5寸	3.0分
		玄翁落シ	0.093	0.18	0.42	0.21	〃	
	野面石	丸石〃	0.130	0.14	0.41	0.23	〃	
		割石〃	0.112	0.15	0.44	0.22	〃	
控2.0尺（25本積）	間知石	繋切	0.047	0.20	0.60	0.30	3寸	3分
		玄翁落シ	0.093	0.20	0.60	0.30	〃	
	野面石	丸石〃	0.139	0.15	0.65	0.33	〃	
		割石〃	0.116	0.18	0.62	0.31	〃	
控2.5尺（16本積）	間知石	繋切	0.047	0.25	0.75	0.38	3.5寸	3分
		玄翁落シ	0.093	0.25	0.75	0.38	〃	
	野面石	丸石〃	0.167	0.20	0.82	0.41	〃	
		割石〃	0.130	0.23	0.78	0.39	〃	
空積ノ場合ノ手間ニ加算スベキ勞力			石工 ＋ 1.0人 人夫 ＋ 1.0人					

（註） 1. モルタルハ1:2配合、コンクリートハ1:3:6配合、トス。
2. 其ノ他左官（0.1人/面坪當リ）目地入レヲ要ス。
石積裏側切取ニ土工ヲ要スルモ、現地ノ狀況ニヨリ考慮スベシ。

6. 石材の野取

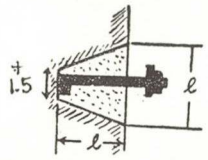
	控長	火薬(kg)	抗夫(人)	石工(人)	人夫(人)
岩石ヨリ割石ノ切出シ（面坪當リ）	1尺2寸	1.26～1.92	0.33～0.56	0.33～0.40	0.23
	1尺5寸	1.75～2.48	0.40～0.66	0.43～0.50	0.27～0.33
	1尺6寸	2.38～3.58	0.56～0.83	0.56～0.60	0.33～0.43
	2尺	2.78～4.23	0.66～1.00	0.60～0.66	0.43～0.56

	種別及大サ		單位	手間(人)
石材の野取	粗石ヨリ間知石拵ヘ	面ヲ1.7×1.7尺 控ヘ3.5尺以上	個	0.33
		〃 1.5×1.5尺 控ヘ3.0尺以上	〃	0.23
	矢ヲ用ヒ大石ヲ割ル		矢1ケニ付	0.06
	粗石ヨリ栗石拵ヘ		立坪	1.50
	石山ヨリ角石拵ヘ		〃	36.00

7. 矧リ及ボールト埋込モルタル充塡（矸量0.001立坪當リ）＝0.216尺³

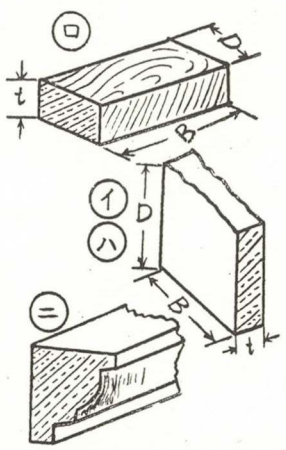
名稱		單位	モルタル 1:3	〃 1:2	〃 1:1
セメント	50kg入トス、	袋	0.057	0.075	0.106
砂		立坪	0.0012	0.0010	0.0008
矸工	(1.2人/尺³)	人	0.260	0.260	0.260
左官		〃	0.05	0.05	0.05
人夫	モルタル練	〃	0.006	0.006	0.006
〃	屑出處分(0.025人/尺³)	〃	0.005	0.005	0.005

ボールト埋込100本ニ付



1ノ長サ	寸	3	4	4	6	7
モルタル量	立坪	0.0042	0.0099	0.0161	0.0334	0.0530
セメント（袋）	1:2	0.309	0.727	1.183	2.460	3.900
	1:1	0.445	1.050	1.710	3.540	4.140
砂（立坪）	1:2	0.005	0.010	0.017	0.034	0.053
	1:1	0.004	0.080	0.012	0.025	0.039

8. 文化石の壁及腰貼付寸法形狀（耐火石、凝灰岩）

名稱及形狀	名稱	種類	B	D	t	面坪當リ枚數
	㋑內外部壁腰貼（防火石）	大	4.00尺	1.50尺	0.15～0.2	6枚
		中	3.00	1.00	0.1～0.15	12枚
		小	1.00	1.00	0.1～0.15	36枚
	㋺練瓦型文化石	大	1.10	0.60	0.2～0.3	55枚
		中	0.90	0.40	0.2～0.25	100枚
		小	0.70	0.35	0.2	147枚
	㋩タイル型文化石	大	0.70	0.70	0.07	74枚
		中	0.50	0.50	0.07	144枚
		小	0.30	0.30	0.06	400枚
	㋥蛇腹、額緣石		如何ナル彫刻モ可			（西林石材扱）

9. 木 材 工 事

1. 木材の材積

m^3	立方尺	立 坪	尺 ノ	才		石	木材重量 (kg)		
				1間才	2間才		杉	檜	松
1	35.94	0.167	2.995	599.0	299.5	3.594	450.0	500.0	550.0
0.028	1	0.005	0.084	16.80	8.400	0.100	12.60	14.00	15.40
6.011	216.0	1	18.00	3600	1800	21.60	2700	3000	3300
0.340	12.00	0.056	1	200.0	100.0	1.200	153.0	170.0	187.0
0.002	0.060	0.0003	0.005	1	0.500	0.006	0.900	1.000	1.100
0.004	0.120	0.0006	0.010	2.000	1	0.012	1.800	2.000	2.200
0.278	10.00	0.046	0.833	166.7	83.34	1	126.0	139.0	153.0
0.0023	0.082	0.00038	0.0068	1.334	0.670	0.0082	1	1.110	1.220
0.0020	0.075	0.00034	0.0060	1.200	0.600	0.0072	0.100	1	1.100
0.0019	0.066	0.00031	0.0055	1.090	0.547	0.0066	0.820	0.910	1

丸太石數 $\{$（末口d尺）＋（太リc尺）$\}^2 \times 0.8 \times$（長サl尺）$\times 1/10 = v$石

太リcノ	長サl尺	6.6尺迄	10.0尺迄	13.2尺迄	16.5尺迄	20.0尺迄
價	cノ價	0.065	0.080	0.100	0.115	0.130

（註）1. m^3 ハ1m×1m×1mノ材積。　2. 立坪ハ1間×1間×1間ノ材積。
3. 立方尺ハ切トモ云フ。　4. 石ハ1尺角ノ長10尺（10立方尺）ノ材積。
5. 尺ノハ1尺角長12尺（12立方尺）トス。
6. オノ1間オトハ1寸角長サ6尺（60立方寸＝0.06立方尺）ニテ建具職ニ使用スル単位。
7. オノ2間オトハ1寸角長サ12尺（120立方寸＝0.12立方尺）ニテ大工職ニ使用スル単位。
8. 木材ノ重量ハ、氣乾狀態ノ重量ノ大略ヲ示スモノトス。
9. 方ハ5寸角長サ12尺（3立方尺）
10. ボード、メジユアル、1呎角厚1吋ヲ云ウ。（Boad measure）約$1/12$尺^3 ＝0.0083石

2. 木材石數表　（単位……石）

寸法 厚(尺)	巾(尺)	長サ 5.0尺	長 6.6尺	長 10.0尺	長 13.2尺	長 20.0尺	長 26.0尺	長 30.0尺
.023	.20	0.0023	0.0031	0.0046	0.0061	—	—	—
	.25	0.0029	0.0038	0.0058	0.0076	—	—	—
	.30	0.0035	0.0046	0.0069	0.0091	—	—	—
	.35	0.0041	0.0054	0.0081	0.0107	—	—	—
	.40	0.0046	0.0061	0.0092	0.0122	—	—	—
	.45	0.0052	0.0069	0.0104	0.0137	—	—	—
	.50	0.0057	0.0076	0.0115	0.0152	—	—	—
	.55	0.0064	0.0084	0.0127	0.0167	—	—	—
	.60	0.0069	0.0091	0.0138	0.0182	—	—	—
	.65	0.0075	0.0099	0.0150	0.0198	—	—	—
	.70	0.0081	0.0107	0.0161	0.0213	—	—	—
	.75	0.0087	0.0114	0.0173	0.0228	—	—	—
	.80	0.0092	0.0122	0.0184	0.0243	—	—	—
	.85	0.0098	0.0129	0.0196	0.0258	—	—	—

寸法（尺）		長 5.0尺	6.6尺	10.0尺	13.2尺	20.0尺	26.0尺	30.0尺
厚	巾							
.023	.90	0.0104	0.0137	0.0207	0.0274	—	—	—
	95	0.0109	0.0144	0.0218	0.0287	—	—	—
	1.00	0.0115	0 0152	0.0230	0.0304	—	—	—
	1.10	0.0127	0.0167	0.0253	0.0334	—	—	—
	1.20	0.0138	0.0183	0.0276	0.0365	—	—	—
	1.30	0.0150	0.0198	0.0299	0.0395	—	—	—
	1.40	0.0161	0.0213	0.0322	0.0425	—	—	—
	1.50	0.0173	0.0228	0.0346	0.0455	—	—	—
.03	.03	0.0005	0.0006	0.0009	0.0012	—	—	—
	.04	0.0006	0.0008	0.0012	0.0016	—	—	—
	.05	0.0008	0.0010	0.0015	0.0020	—	—	—
	.06	0.0009	0.0012	0.0018	0.0024	—	—	—
	.07	0.0011	0.0014	0.0021	0.0028	—	—	—
	.08	0.0012	0.0016	0.0024	0.0032	—	—	—
	.09	0.0014	0.0018	0.0027	0.0036	—	—	—
	.10	0.0015	0.0020	0.0030	0.0040	—	—	—
	.12	0.0018	0.0024	0.0036	0.0048	—	—	—
	.14	0.0021	0.0028	0.0042	0.0056	—	—	—
	.15	0.0023	0.0030	0.0045	0.0060	—	—	—
	.20	0.0030	0.0040	0.0060	0.0080	—	—	—
	.25	0.0038	0.0050	0.0075	0.0099	—	—	—
	.30	0.0045	0.0060	0.0090	0.0119	—	—	—
	.33	0.0050	0.0066	0 0099	0.0131	—	—	—
	.35	0.0053	0.0070	0 0105	0.0139	—	—	—
	.40	0.0060	0.0080	0.0120	0.0159	—	—	—
	.45	0.0068	0.0090	0.0135	0.0179	—	—	—
	.50	0.0075	0.0099	0.0150	0.0198	—	—	—
	.55	0.0084	0.0109	0.0168	0.0218	—	—	—
	.60	0.0090	0.0119	0.0180	0.0238	—	—	—
	.65	0.0098	0.0129	0.0195	0.0258	—	—	—
	.70	0.0105	0.0139	0.0210	0.0278	—	—	—
	.75	0.0113	0.0149	0.0225	0.0297	—	—	—
	.80	0.0120	0.0159	0.0240	0.0317	—	—	—
	.85	0.0128	0.0169	0.0255	0.0337	—	—	—
	.90	0.0135	0.0179	0.0270	0.0357	—	—	—
	.95	0.0143	0.0189	0.0285	0.0377	—	—	—
	1.00	0.0150	0.0198	0.0300	0.0396	—	—	—
	1.10	0.0165	0.0218	0.0330	0.0436	—	—	—
	1.20	0.0180	0.0238	0.0360	0.0476	—	—	—
	1.30	0.0195	0.0258	0.0390	0.0515	—	—	—
	1.40	0.0210	0.0278	0.0420	0.0555	—	—	—
	1.50	0.0225	0.0298	0.0450	0.0595	—	—	—
.04	.04	0.0008	0.0011	0.0016	0.0022	—	—	—
	.05	0.0010	0.0014	0.0020	0.0027	—	—	—

寸法（尺）		長 5.0尺	6.6尺	10.0尺	13.2尺	20.0尺	26.0尺	30.0尺
厚	巾							
.04	.06	0.0012	0.0016	0.0024	0.0032	—	—	—
	.08	0.0016	0.0022	0.0032	0.0043	—	—	—
	.10	0.0020	0.0027	0.0040	0.0053	—	—	—
	.12	0.0024	0.0032	0.0048	0.0064	—	—	—
	.15	0.0030	0.0040	0.0060	0.0080	—	—	—
	.20	0.0040	0.0053	0.0080	0.0106	—	—	—
	.25	0.0050	0.0068	0.0100	0.0135	—	—	—
	.30	0.0060	0.0080	0.0120	0.0159	—	—	—
	.33	0.0066	0.0088	0.0132	0.0175	—	—	—
	.35	0.0070	0.0093	0.0140	0.0185	—	—	—
	.40	0.0080	0.0111	0.0160	0.0222	—	—	—
	.45	0.0090	0.0119	0.0180	0.0238	—	—	—
	.50	0.0100	0.0132	0.0200	0.0264	—	—	—
	.55	0.0110	0.0146	0.0220	0.0291	—	—	—
	.60	0.0120	0.0159	0.0240	0.0317	—	—	—
	.65	0.0130	0.0172	0.0260	0.0344	—	—	—
	.70	0.0140	0.0185	0.0280	0.0370	—	—	—
	.75	0.0150	0.0198	0.0300	0.0396	—	—	—
	.80	0.0160	0.0212	0.0320	0.0423	—	—	—
	.85	0.0170	0.0225	0.0340	0.0450	—	—	—
	.90	0.0180	0.0238	0.0360	0.0476	—	—	—
	.95	0.0190	0.0251	0.0380	0.0502	—	—	—
	1.00	0.0200	0.0264	0.0400	0.0528	—	—	—
	1.10	0.0220	0.0291	0.0440	0.0582	—	—	—
	1.20	0.0240	0.0317	0.0480	0.0634	—	—	—
	1.30	0.0260	0.0344	0.0520	0.0687	—	—	—
	1.40	0.0280	0.0370	0.0560	0.0740	—	—	—
	1.50	0.0300	0.0396	0.0600	0.0792	—	—	—
.05	.05	0.0013	0.0017	0.0025	0.0034	0.0050	—	—
	.06	0.0015	0.0020	0.0030	0.0040	0.0060	—	—
	.08	0.0020	0.0027	0.0040	0.0053	0.0080	—	—
	.10	0.0025	0.0033	0.0050	0.0066	0.0100	—	—
	.12	0.0030	0.0040	0.0060	0.0080	0.0120	—	—
	.14	0.0035	0.0047	0.0070	0.0093	0.0140	—	—
	.15	0.0038	0.0050	0.0075	0.0099	0.0150	—	—
	.20	0.0050	0.0066	0.0100	0.0132	0.0200	—	—
	.25	0.0063	0.0083	0.0125	0.0165	0.0250	—	—
	.30	0.0075	0.0099	0.0150	0.0198	0.0300	—	—
	.35	0.0088	0.0116	0.0175	0.0231	0.0350	—	—
	.40	0.0100	0.0132	0.0200	0.0264	0.0400	—	—
	.45	0.0113	0.0147	0.0225	0.0294	0.0450	—	—
	.50	0.0125	0.0168	0.0250	0.0336	0.0500	—	—
	.55	0.0138	0.0182	0.0275	0.0363	0.0550	—	—
	.60	0.0150	0.0198	0.0300	0.0396	0.0600	—	—

建築基準法

（昭和25年5月24日 法律第201號）

第1章 總 則

第1條【目的】この法律は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に關する最低の基準を定めて、國民の生命、健康及び財産の保護を圖り、もつて公共の福祉の增進に資することを目的とする。

第2條【用語の定義】この法律において左の各號に揭げる用語の意義は、それぞれ當該各號に定めるところによる。

一 建築物 土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの、これに附屬する門若しくはへい、觀覽のための工作物又は地下若しくは高架の工作物内に設ける事務所、店舗、興行場、倉庫その他これらに類する施設をいい、鐵道及び軌道の線路敷地内の運轉保安に關する施設並びに驛舍、プラットホームの上家、貯藏そうその他これらに類する施設を除くものとする。

二 特殊建築物 學校、病院、劇場、觀覽場、百貨店舞踏場、公衆浴場、旅館、共同住宅、寄宿舍、工場倉庫、自動車車庫、危險物の貯藏場、と殺場その他これらに類する用途に供する建築物をいう。

三 建築設備 建築物に設ける電氣、ガス、給水、排水、換氣、暖房、冷房、消火若しくは汚物處理の設備又は煙突、昇降機若しくは避雷針をいう。

四 居室 居住、執務、作業、集會、娛樂その他これらに類する目的のために繼續的に使用する室をいう。

五 主要構造部 壁、柱、床、はり、屋根又は階段をいい、建築物の構造上重要でない間仕切壁、間柱、附け柱、揚げ床、最下階の床、小ばり、ひさし、局部的な小階段、屋外階段その他これらに類する建築物の部分を除くものとする。

六 延燒のおそれのある部分 隣地境界線、道路中心線又は同一敷地内の二以上の棟（延べ面積の合計が500平方メートル以内の建築物は、1棟とみなす。）をなす建築物相互の外壁面の中心線から、1階にあつては3メートル以下、2階以上にあつては5メートル以下の距離にある建築物の部分をいう。但し、防火上有効な公園、廣場、川等の空地若しくは水面又は耐火構造の壁その他これらに類するものに面する部分を除く。

七 耐火構造 鐵筋コンクリート造、れん瓦造等の構造で政令で定める耐火性能を有するものをいう。

八 防火構造 鐵網モルタル塗、しつくい塗等の構造で政令で定める防火性能を有するものをいう。

九 不燃材料 コンクリート、れん瓦、瓦、石綿板、鐵鋼、アルミニユーム、ガラス、モルタル、しつくいその他これらに類する不燃性の建築材料をいう。

十 設計圖書 建築物の建築、修繕若しくは模様替、建築設備の設置又は工作物の築造の工事用の圖面（現寸圖その他これに類するものを除く。）及び仕樣書をいう。

十一 建築 建築物を新築し、增築し、改築し、又は移轉することをいう。

十二 大規模の修繕 建築物の主要構造部の一種以上について行う過半の修繕をいう。

十三 大規模の模樣替 建築物の主要構造部の一種以上について行う過半の模樣替をいう。

十四 建築主 建築、修繕若しくは模樣替の工事の請負契約の註文者又は請負契約によらないで自ら建築、修繕若しくは模樣替をする者をいう。

十五 設計者 設計圖書を作成した者をいう。

十六 工事施工者 建築、修繕若しくは模樣替の工事の請負人又は請負契約によらないで自らこれらの工事をする者をいう。

十七 都市計畫 都市計畫法（大正8年法律第36號）第1條に規定する都市計畫をいう。

十八 都市計畫區域 都市計畫法第2條に規定する都市計畫區域をいう。

十九 特定行政廳 建築主事を置く市町村の區域については當該市町村の長をいい、その他の市町村の區域について都道府縣知事をいう。

第3條【適用の除外】この法律並びにこれに基く命令及び條例の規定は、國寶保存法（昭和4年法律第17號）史蹟名勝天然紀念物保存法（大正8年法律第44號）又は重要美術品等の保存に關する法律（昭和8年法律第43號）の適用を受ける建築物を建築し、又は模樣替する場合には、適用しない。

2 この法律又はこれに基く命令若しくは條例の規定の施行又は適用の際現に存する建築物（以下「既存建築物」という。）については、これを增築し、若しくは改築し、又はその大規模の修繕若しくは大規模の模樣替をする場合を除き、これらの規定に適合しない部分がある場合においては、當該部分に對しては、當該規定は、適用しない。

3 この法律又はこれに基く命令若しくは條例の規定の施行又は適用の際現に建築、修繕又は模樣替の工事中

の建築物については、これらの規定に適合しない部分がある場合においては、當該部分に對しては、當該規定は、適用しない。

4　第3章から第7章までの規定並びにこれに基く命令及び條例の規定は、都市計畫區域外においては、適用しない。

第4條【建築主事】 市町村は、その長の指揮監督の下に、第6條第1項の規定による確認に關する事務をつかさどらせるために、建築主事を置くことができる。

2　市町村は、前項の規定によつて建築主事を置こうとする場合においては、あらかじめ、その設置について、都道府縣知事と協議しなければならない。

3　市町村が前項の規定による協議がととのつた場合において建築主事を置くときは、市町村の長は、建築主事が置かれる日の30日前までにその旨を公示し、且つこれを都道府縣知事に通知しなければならない。

4　都道府縣は、都道府縣知事の指揮監督の下に、第1項の規定によつて建築主事を置いた市町村（以下「建築主事を置く市町村」という。）の區域外における建築物に係る第6條第1項の規定による確認に關する事務をつかさどらせるために、建築主事を置かなければならない。

5　第1項及び前項の建築主事は、市町村又は都道府縣の吏員で建築主事の資格檢定に合格した者のうちから、それぞれ市町村の長又は都道府縣知事が命ずる。

6　特定行政廳は、その所轄區域を分けて、その區域を所管する建築主事を指定することができる。

第5條【建建主事の資格檢定】 築建主事の資格檢定は、築建主事として必要な築建行政に關する知識及び經驗について行う。

2　築建主事の資格檢定は、建設大臣が行う。

3　建築主事の資格檢定は、建築士又はこれと同等以上の實務の經驗を有する者で、2年以上の建築行政に關する實務の經驗を有し、又は建築の實務に關し技術上の責任のある地位にあつたものでなければ受けることができない。

4　建築主事の資格檢定に關する事務をつかさどらせるために、築設省に、建築主事資格檢定委員を置く。

5　建築主事資格檢定委員は、築建及び行政に關し學識經驗のある者のうちから、建設大臣が命ずずる。

6　前各項に定めるものを除く外、建築主事の資格檢定の手續及び基準その他建築主事の資格檢定に關し必要な事項は、政令で定める。

第6條【建築物の建築等に關する申請及び確認】 建築主は、第1號から第3號までに揭げる建築物を建築しようとする場合（增築しようとする場合においては、建築物が增築後において第1號から第3號までに揭げる規模のものとなる場合を含む。）、これらの建築物の大規模の修繕若しくは大規模の模樣替をしようとする場合又は第4號に揭げる建築物を建築しようとする場合においては、當該工事に着手する前に、その計畫が當該建築物の敷地、構造及び建築設備に關する法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して建築主事の確認を受けなければならない。但し、防火地域及び準防火地域外において建築物を增築し、又は改築しようとする場合で、その增築又は改築に係る部分の延べ面積が10平方メートル以內のものについては、この限りでない。

一　學校、病院、診療所、劇場、映畫館、演藝場、觀覽場、公會堂、集會場、百貨店、マーケット、公衆浴場、ホテル、旅館、下宿、共同住宅、寄宿舍又は自動車車庫の用途に供する特殊建築物で、その用途に供する部分の延べ面積が100平方メートルをこえるもの

二　木造の建築物で3以上の階數を有し、又は延べ面積が500平方メートルをこえるもの

三　木造以外の建築物で2以上の階數を有し、又は延べ面積が200平方メートルをこえるもの

四　前各號に揭げる建築物を除く外、都市計畫區域內又は都道府縣知事が關係町村の意見を聞いてその區域の全部若しくは一部について指定する區域內における建築物

2　建築主事は、前項の申請書を受理した場合においては、同項第1號から第3號までに係るものにあつてはその受理した日から21日以內に、同項第4號に係るものにあつてはその受理した日から7日以內に、申請に係る建築物の計畫が當該建築物の敷地、構造及び建築設備に關する法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合するかどうかを審查し、審查の結果に基いてこれらの規定に適合することを確認したときは、その旨を文書をもつて當該申請者に通知しなければならない。

3　建築主事は、前項の場合において、申請に係る計畫がこれらの規定に適合しないことを認めたとき、又は申請書の記載によつてはこれらの規定に適合するかどうかを決定することができない正當な理由があるときは、その理由をつけてその旨を文書をもつて前項の期限內に當該申請者に通知しなければならない。

4　第1項の規定による確認を受けない同項の建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の模樣替の工事は、す

ることができない。

5　第1項の規定による確認の申請をしようとする者は、當該建築物の建築、修繕又は模様替に係る部分の延べ面積が100平方メートル以内の場合にあつては500圓、その他の場合にあつては3000圓をこえない金額の範圍内において政令で定める額の手數料を、建築主事を置く市町村の區域内の建築物に係るものにあつては當該市町村に、その他の市町村の區域内の建築物に係るものにあつては都道府縣に納めなければならない。

6　第1項の規定による確認の申請書並びに第2項及び第3項の規定による通知書の樣式は、建設省令で定める。

第7條【建築物に關する檢査及び使用承認】建築主は、前條第1項の規定による工事を完了した場合においては、その旨を工事が完了した日から4日以内に到達するように、建築主事に文書をもつて屆け出なければならない。

2　建築主事が前項の規定による屆出を受理した場合においては、建築主事又はその委任を受けた當該市町村若しくは都道府縣の吏員は、その屆出を受理した日から7日以内に、屆出に係る完了した工事が前條第1項の法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合しているかどうかを檢査しなければならない。

3　建築主事又はその委任を受けた當該市町村若しくは都道府縣の吏員は、前項の規定による檢査をした場合において、當該建築物が前條第1項の法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合していることを認めたときは、當該建築物の建築主に對して檢査濟證を交付しなければならない。

4　前條第1項第1號から第3號までの建築物の建築主は、前項の檢査濟證の交付を受けた後でなければ當該建築物を使用し、又は使用させてはならない。但し、第1項の規定による屆出をした日から7日を經過した場合又は建築主事が假使用の承認をした場合においては、檢査濟證の交付を受ける前においても、假に、當該建築物を使用し、又は使用させることができる。

5　第1項の規定による屆出書及び第3項の規定による檢査濟證の樣式は、建設省令で定める。

第8條【維持保全】建築物の所有者、管理者又は占有者は、その建築物の敷地、構造及び建築設備を常時適法な狀態に維持するように努めなければならない。

第9條【違反築築物に對する措置】特定行政廳は、この法律又はこれに基く命令若しくは條例の規定に違反した建築物については、その建築主、建築工事の請負人（請負工事の下請人を含む。）、建築工事の現場管理者又はその所有者、管理者若しくは占有者に對して、工事の施工の停止を命じ、又は、相當の猶豫期限をつけは、當該建築物の除却、移轉、改築、增築、修繕、模樣替、使用禁止、使用制限その他これらの規定に對する違反を是正するために必要な措置をとることを命ずることができる。

2　特定行政廳は、前項の措置を命じようとする場合においては、あらかじめ、その措置を命じようとする者に對して、その命じようとする措置及びその事由を記載した通知書を交付しなければならない。

3　前項の通知書の交付を受けた者は、その交付を受けた日から3日以内に、特定行政廳に對して公開による聽聞を行うことを請求することができる。

4　特定行政廳は、前項の規定による聽聞の請求があつた場合においては、第1項の措置を命じようとする者又はその代理人の出頭を求めて、公開による聽聞を行わなければならない。

5　特定行政廳は、前項の規定による聽聞を行う場合においては、第1項の規定によつて命じようとする措置並びに聽聞の期日及び場所を、期日の2日前までに、前項に規定する者に通知するとともに、これを公告しなければならない。

6　第4項に規定する者は、聽聞に際して、證人を出席させ、且つ、自己に有利な證據を提出することができる。

7　特定行政廳は、緊急の必要がある場合においては、前5項の規定にかかわらず、これらに定める手續によらないで、假に、工事の施工の停止、使用禁止又は使用制限の命令をすることができる。

8　前項の命令を受けた者は、その命令を受けた日から3日以内に、特定行政廳に對して公開による聽聞を行うことを請求することができる。この場合においては、第4項から第6項までの規定を準用する。但し、聽聞は、その請求があつた日から5日以内に行わなければならない。

9　特定行政廳は、前項の聽聞の結果に基いて、第7項の規定によつて假にした命令が不當でないと認めた場合においては、第1項の命令をすることができる。聽聞の結果、第7項の規定によつて假にした命令が不當であると認めた場合においては、直ちに、その命令を取り消さなければならない。

第10條【保安上危險であり、又は衞生上有害である建築物に對する措置】特定行政廳は、建築物の敷地、構造又は建築設備が第2章の規定又はこれに基く命令若しくは條例の規定に適合せず、且つ、著しく保安上危險

であり、又著しく衛生上有害であると認める場合においては、當該建築物の所有者、管理者又は占有者に對して、相當の猶豫期限をつけて、その全部又は一部の除却、移轉、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止又は使用制限を命ずることができる。

2　前條第2項から第9項までの規定は、前項の措置を命ずる場合に準用する。

3　第1項の場合においては、第3條第2項の規定は、適用しない。

第11條【第3章から第7章までの規定に適合しない建築物に對する措置】特定行政廳は、既存建築物の敷地、構造又は用途が第3章から第7章までの規定又はこれに基く命令若しくは條例の規定に適合しなくなり、且つ、公益上著しく支障があると認められるに至つた場合においては、當該建築物の所在地の市町村（都の特別區の存する區域においては、都以下本條において同樣とする。）の議會の同意を得た場合に限り、當該建築物の所有者、管理者又は占有者に對して、相當の猶豫期限をつけて、前條第1項に規定する措置を命ずることができる。この場合においては、當該建築物の所在地の市町村は、當該命令に基く措置によつて通常生ずべき損害を時價によつて補償しなければならない。

2　前項の場合においては、第3條第2項の規定は、適用しない。

3　第1項の規定によつて補償を受けることができる者は、その補償金額に不服がある場合においては、政令の定める手續によつて、その決定の通知を受けた日から1月以內に土地收用法（明治33年法律第29號）による收用審査會の裁決を求めることができる。

4　前項の裁決に不服がある者は、裁判所に出訴することができる。

第12條【報告、臨檢、檢査及び試驗】特定行政廳又は建築主事は、建築物の所有者、管理者若しくは占有者、建築主、建築物の設計者又は建築物に關する工事の施工者に對して、建築物の敷地、構造、設備若しくは用途又は建築工事の計畫若しくは施工の狀況に關する報告を求めることができる。

2　建築主事又は特定行政廳の命令若しくは建築主事の任委を受けた當該市町村若しくは都道府縣の吏員は、第6條第2項、第7條第2項、第9條第1項、第10條第1項又は前條第1項の規定による確認、檢査又は命令をしようとする場合においては、當該建築物又は建築工事場に立ち入り、建築設備、建築材料、設計圖書その他建築工事に關係がある物件を檢査し、又は試驗することができる。但し、現に居住の用に供している建築物に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

第13條【身分證明書の携帶】建築主事又は特定行政廳の命令若しくは建築主事の委任を受けた當該市町村若しくは都道府縣の吏員は、前條第2項の規定によつて建築物又は建築工事場に立ち入る場合においては、その身分を示す證票を携帶し、關係人の請求があつたときは、これを呈示しなければならない。

第14條【都道府縣知事又は建設大臣の勸告、助言又は援助】建築主事を置く市町村の長は、都道府縣知事又は建設大臣に、都道府縣知事は、建設大臣に、この法律の施行に關し必要な助言又は援助を求めることができる。

2　建設大臣は、特定行政廳に對して、都道府縣知事は、建築主事を置く市町村の長に對して、この法律の施行に關し必要な勸告、助言若しくは援助をし、又は必要な參考資料を提供することができる。

第15條【届出及び統計】建築主は、建築物の建築の工事に着手しようとする場合又は建築物を除却した場合においては、その旨を都道府縣知事に届け出なければならない。但し、當該建築物又は當該工事に係る部分の延べ面積が10平方メートル以內である場合においては、この限りでない。

2　市町村及び特別區の長は、當該市區町村の區域內における延べ面積が10平方メートルをこえる建築物が火災、震災、水災、風災その他の災害に因り滅失した場合においては、都道府縣知事に報告しなければならない。

3　都道府縣知事は、前2項の規定による届出及び報告に基き、建築統計を作成し、これを建設大臣に送付しなければならない。

4　前3項による届出、報告並びに建築統計の作成及び送付の手續は、建築省令で定める。

第16條【建設大臣又は都道府縣知事への報告】建設大臣は、特定行政廳に對して、都道府縣知事は、建築主事を置く市町村の長に對して、この法律の施行に關して必要な報告又は統計の資料の提出を求めることができる。

第17條【特定行政廳等に對する監督】建設大臣は、都道府縣の建築主事の處分がこの法律若しくはこれに基く命令の規定に違反し、又は都道府縣の建築主事がこれらの規定に基く處分を怠るものがあると認める場合においては、當該都道府縣知事に對して、監督上必要な措置をとることを命ずることができる。

2　都道府縣知事は、市町村の建築主事の處分がこの法

律若しくはこれに基く命令の規定に違反し、又は市町村の建築主事がこれらの規定に基く處分を怠るものがあると認める場合においては當該市町村の長に對して監督上必要な措置をとることを命ずることができる。

3　建設大臣は、前項の場合において都道府縣知事がそのすべき命令をしない場合においては、自ら同項の命令をすることができる。

4　建設大臣は、都道府縣知事がこの法律若しくはこれに基く命令の規定に違反し、又はこれらの規定に基く處分を怠るものがあると認める場合においては、地方自治法（昭和22年法律第67號）第146條の規定によつて、その行うべき事項を命令し、裁判所の裁判を請求することができる。

5　都道府縣知事は、建築主事を置く市町村の長がこの法律若しくはこれに基く命令の規定に違反し、又はこれらの規定に基く處分を怠るものがあると認める場合においては、地方自治法第146條の規定によつて、その行うべき事項を命令し、裁判所の裁判を請求し、又は確認の裁判に基いて當該市町村の長に代つて自ら當該事項を行うことができる。

第18條【國、都道府縣又は建築主事を置く市町村の建築物に對する確認、檢査又は是正措置に關する手續の特例】 國、都道府縣又は建築主事を置く市町村の建築物については、第6條、第7條、第9條及び第10條の規定は、適用しない。この場合においては、第2項から第9項までの規定に定めるところによる。

2　第6條第1項の規定によつて建築しようとする建築物の建築主が國、都道府縣又は建築主事を置く市町村である場合においては、當該國、都道府縣若しくは市町村の機關の長又はその委任を受けた者は、當該工事に着手する前に、その計畫を建築主事に通知しなければならない。

3　建築主事は、前項の通知を受けた場合においては、第6條第2項に定める期間内に、當該通知に係る建築物の計畫が當該建築物の敷地、構造及び建築設備に關する法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合するかどうかを審査し、その結果を前項の機關の長又その委任を受けた者に通知しなければならない。

4　第2項の通知に係る建築物の工事は、前項の規定によつて當該建築物の計畫が前項の法律、命令及び條例の規定に適合する旨の通知を受けた後でなければすることができない。

5　第2項の機關の長又はその委任を受けた者は、當該工事を完了した場合においては、その旨を、工事が完了した日から4日以内に到達するように、建築主事に通知しなければならない。

6　建築主事が前項の規定による通知を受けた場合においては、建築主事又はその委任を受けた當該市町村若しくは都道府縣の吏員は、その通知を受けた日から7日以内に、その通知に係る完了した工事が第3項の法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合しているかどうかを檢査しなければならない。

7　建築主事又はその委任を受けた當該市町村若しくは都道府縣の吏員は、前項の規定による檢査をした場合において、當該建築物が第3項の法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合していることを認めたときは、第2項の機關の長又はその委任を受けた者に對して檢査濟證を交付しなければならない。

8　第6條第1項第1號から第3號までの建築物については、前項の檢査濟證の交付を受けた後でなければ當該建築物を使用し、又は使用させてはならない。但し、第5項の規定による通知をした日から7日を經過した場合又は建築主事が假使用の承認をした場合においては、檢査濟證の交付を受ける前においても、假に當該建築物を使用し、又は使用させることができる。

9　特定行政廳は、國、都道府縣又は建築主事を置く市町村の建築物が第9條第1項又は第10條第1項の規定に該當すると認める場合においては、直ちに、その旨を當該建築物を管理する機關の長に通知し、これらの規定に掲げる必要な措置をとるべきことを要請しなければならない。

第2章　建築物の敷地、構造及び建築設備

第19條【敷地の衞生及び完全】 建築物の敷地は、これに接する道の境より高くなければならず、建築物の地盤面は、これに接する周圍の土地より高くなければならない。但し、敷地内の排水に支障がない場合又は建築物の用途により防濕の必要がない場合においては、この限りでない。

2　濕潤な土地、出水のおそれの多い土地又はごみその他これに類する物で埋め立てられた土地に建築物を建築する場合においては、盛土、地盤の改良その他衞生上又は安全上必要な措置を講じなければならない。

3　建築物の敷地には、雨水及び汚水を排出し、又は處理するための適當な下水管、下水溝又はためますその他これらに類する施設をしなければならない。

4　がけ崩れ、地すべり等のおそれのある土地に建築物の敷地を造成する場合においては、擁壁の設置その他安全上適當な措置を講じなければならない。

第20條【構造耐力】 建築物は、自重、積載荷重、積雪、

風壓、土壓及び水壓並びに地震その他の震動及び衝撃に對して安全な構造でなければならない。

2　第6條第1項第2號又は第3號に揭げる建築物に關する設計圖書の作成にあたつては、構造計算によつて、その構造が安全であることを確かめなければならない。

第21條【大規模の建築物の主要構造部】高さ13メートル、軒の高さ9メートル又は延べ面積3000平方メートルをこえる建築物は、主要構造部（床、屋根及び階段を除く。）を木造としてはならない。

2　高さ13メートル又は軒の高さ9メートルをこえる建築物は、主要構造部（床、屋根及び階段を除く。）を石造、れん瓦造、コンクリートブロック造、無筋コンクリート造その他これらに類する構造としてはならない。但し、特別の補強をし、且つ、構造計算によつて、その構造が安全であることを確かめた場合においては、この限りでない。

第22條【屋根】特定行政廳が防火地域及び準防火地域以外の市街地について關係市町村の同意を得て指定する區域内においては、建築物の屋根は、不燃材料で造り、又はふかなければならない。但し、茶室、あづまやその他これらに類する建築物又は延べ面積が10平方メートル以内の物置、納屋その他これらに類する建築物の屋根の延燒のおそれのある部分以外の部分については、この限りでない。

第23條【外壁】前條の市街地の區域内にある木造の建築物は、その外壁のうち、延燒のおそれのある部分を土塗壁とし、又は延燒防止についてこれと同等以上の効力を有する構造としなければならない。

第24條【木造の特殊建築物の外壁等】第22條の市街地の區域内にある木造の特殊建築物で、下の各號の一に該當するものは、その外壁及び軒裏で延燒のおそれのある部分を防火構造としなければならない。

一　學校、劇場、映畫館、演藝場、觀覽場、公會堂、集會場、マーケット、公衆浴場又は自動車車庫の用途に供するもの

二　百貨店、共同住宅、寄宿舍、病院又は倉庫の用途に供するもので、階數が2であり、且つ、その用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートルをこえるもの

2　前項の區域内にある木造の特殊建築物で、次の各號の一に該當するものは、その壁及び天井（天井のない場合においては、屋根）の室内に面する部分を防火構造とし、又は不燃材料、木毛セメント板その他これらに類するものでおおい、若しくは防火塗料で塗裝しなければならない。

一　劇場、映畫館、演藝場、觀覽場、公會堂又は集會場の用途に供するもので、その客席の床面積の合計が100平方メートルをこえるもの

二　共同住宅、寄宿舍又は病院の用途に供するものが、その用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートルをこえるもの

三　自動車車庫の用途に供するもの

第25條【大規模の木造建築物の外壁等】延べ面積（同一敷地内に2以上の棟をなす木造の建築物がある場合においては、その延べ面積の合計）が1000平方メートルをこえる木造の建築物は、その外壁及び軒裏で延燒のおそれのある部分を防火構造とし、その屋根を不燃材料で造り、又はふかなければならない。

第26條【防火壁】延べ面積が1000平方メートルをこえる建築物は、防火上有効な構造の防火壁によつて有効に區畫し、且つ、各區畫の延べ面積を1000平方メートル以内としなければならない。但し、建築物の主要構造部が耐火構造であり、又は不燃材料で造られている場合においては、この限りでない。

第27條【特殊建築物の耐火構造】下の各號の一に該當する特殊建築物は、主要構造部を耐火構造としなければならない。但し、延べ面積が50平方メートル以内の平家建の附屬建築物で外壁及び軒裏を防火構造としたもの、第6號の建築物の屋根で不燃材料で造られたもの又は舞台の床は、この限りでない。

一　劇場、映畫館、演藝場、觀覽場、公會堂又は集會場の用途に供するもので、その客席の床面積の合計が200平方メートル（屋外觀覽席にあつては、1000平方メートル）をこえるもの

二　建築物の2階を病院、共同住宅、寄宿舍、下宿又は倉庫の用途に供するもので、その用途に供する部分の床面積の合計が400平方メートルをこえるもの

三　建築物の3階以上の階を學校、病院、劇場、映畫館、演藝場、觀覽場、公會堂、集會場、共同住宅、寄宿舍又は下宿の用途に供するもの

四　建築物の3階以上の階を百貨店、市場、展覽會場、舞踏場、遊技場又は倉庫の用途に供するもので、その用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートルをこえるもの

五　自動車車庫の用途に供するもので、その用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートルをこえるもの

六　別表第1（は）項2號に揭げる危險物の貯藏場又は處理場の用途に供するもの（貯藏又は處理に係る危

險物の數量が政令で定める限度をこえないものを除く。）

第28條（居室の採光及び換氣）居室の窓その他の開口部で採光に有効な部分の面積は、その居室の床面積に對して、住宅にあつては7分の1以上、學校、病院、診療所、寄宿舍又は下宿にあつては5分の1から10分の1までの間において政令で定める割合以上、その他の建築物にあつては10分の1以上でなければならない。但し、映畫館、地下工作物内に設ける事務所、店舗その他これらに類するものの居室については、この限りでない。

2　居室の窓その他の開口部で換氣に有効な部分の面積は、その居室の床面積に對して、20分の1以上でなければならない。但し、適當な換氣裝置があつて衞生上支障がない場合においては、この限りでない。

3　ふすま、障子その他隨時開放することができるもので仕切られた2室は、前2項の規定の適用については、1室とみなす。

第29條（住宅の居室の日照）住宅は、敷地の周圍の狀況によつてやむを得ない場合を除く外、その1以上の居室の開口部が日照を受けることができるものでなければならない。

第30條【地階における住宅の居室の禁止】住宅の居室は、地階に設けてはならない。但し、居室の前面に空堀がある場合においては、この限りでない。

第31條【便所】汚物處理の設備を有する下水道を利用することができる區域内においては、便所は、くみ取便所としてはならない。

2　便所から排出する汚物を前項の下水道以外に放流しようとする場合においては、衞生上支障がない構造の汚物處理そうを設けなければならない。

3　第1項の下水道及び區域は、特定行政廳が指定する。

第32條【電氣設備】建築物の電氣設備は、法律又はこれに基く命令の規定で電氣工作物に係る建築物の安全及び防火に關するものの定める工法によつて設けなければならない。

第33條【避雷設備】高さ20メートルをこえる建築物には、有効に避雷設備を設けなければならない。

第34條【昇降機】建築物に設ける昇降機は、安全な構造で、且つ、その昇降路の周壁及び開口部は、防火上支障がない構造でなければならない。

第35條【特殊建築物等の避難及び消火に關する技術的基準】學校、病院、劇場、映畫館、演藝場、觀覽場、公會堂、百貨店、ホテル、旅館、下宿、共同住宅若しくは寄宿舍の用途に供する特殊建築物又は延べ面積（同一敷地内に2以上の棟をなす建築物がある場合においては、その延べ面積の合計）が1000平方メートルをこえる建築物については、廊下、階段、出入口その他の避難施設、消火せん、スプリンクラー、貯水そうその他の消火設備並びに敷地内の避難上及び消火上必要な通路は、政令で定める技術的基準に從つて、避難上及び消火上支障がないようにしなければならない。

第36條（この章の規定を實施し、又は補足するため必要な技術的基準）建築物の安全上必要な構造方法及び構造計算の方法、居室の採光面積、天井及び床の高さ、床の防濕方法、階段及び便所の構造、防火壁、防火區畫、消火設備及び避雷設備の設置及び構造、給水、排水その他の配管設備の工法並びに煙突及び昇降機の構造に關して、この章の規定を實施し、又は補足するために安全上、防火上及び衞生上必要な技術的基準は、政令で定める。

第37條【建築材料の品質】建築物の基礎及び主要構造部に使用する鋼材、セメントその他の建築材料の品質は、建設大臣の指定する日本工業規格に適合するものでなければならない。

第38條【特殊の材料又は構法】この章の規定又はこれに基く命令若しくは條例の規定は、その豫想しない特殊の建築材料又は構造方法を用いる建築物については、建築大臣がその建築材料又は構造方法がこれらの規定によるものと同等以上の効力があると認める場合においては、適用しない。

第39條【災害危險區域】地方公共團體は、條例で、津波、高潮、出水等による危險の著しい區域を災害危險區域として指定することができる。

2　災害危險區域内における住居の用に供する建築物の建築の禁止その他建築物の建築に關する制限で災害防止上必要なものは、前項の條例で定める。

第40條【地方公共團體の條例による制限の附加】地方公共團體は、その地方の氣候若しくは風土の特殊性又は特殊建築物の用途若しくは規模に因り、この章の規定又はこれに基く命令の規定のみによつては建築物の安全、防火又は衞生の目的を充分に達し難いと認める場合においては、條例で、建築物の敷地、構造又は建築設備に關して安全上、防火上又は衞生上必要な制限を附加することができる。

第41條【町村の條例による制限の緩和】第6條第1項第4號の區域外においては、町村は、土地の狀況に因り必要と認める場合においては、建設大臣の承認を得て、條例で、區域を限り、第19條、第21條第1項、第

28條から第30條まで及び第36條の規定の全部若しくは一部を適用せず、又これらの規定による制限を緩和することができる。但し、第6條第1項第1號及び第3號の建築物については、この限りでない。

第3章　道路及び壁面線

第42條【道路の定義】この章及び第5章の規定において「道路」とは、下の各號の一に該當する幅員4メートル以上のものをいう。

一　道路法（大正8年法律第58號）第1條にいう道路

二　都市計畫法によつて築造した道路

三　この章及び第5章の規定が適用されるに至つた際現に存在する道

四　道路法又は都市計畫法による新設又は變更の事業計畫のある道路で、2年内にその事業が執行される豫定のものとして特定行政廳が指定したもの

五　土地を建築物の敷地として利用するため、道路法又は都市計畫法によらないで築造する道で、これを築造しようとする者が特定行政廳からその位置の指定を受けたもの

2　この章及び第5章の規定が適用されるに至つた際現に建築物が立ち並んでいる幅員4メートル未滿1.8メートル以上の道で、特定行政廳の指定したものは、前項の規定にかかわらず、同項の道路とみなし、その中心線からの水平距離2メートルの線をその道路の境界線とみなす。

第43條【敷地と道路との關係】建築物の敷地は、道路に2メートル以上接しなければならない。但し、建築物の周圍に廣い空地があり、その他これと同樣の狀況にある場合で安全上支障がないときは、この限りでない。

2　地方公共團體は、第35條に規定する建築物又は自動車車庫の敷地が接しなければならない道路の幅員、その敷地が道路に接する部分の長さその他の敷地と道路との關係についてこれらの建築物の用途又は規模の特殊性に因り、前項の規定によつては避難又は通行の安全の目的を充分に達し難いと認める場合においては、條例で、必要な制限を附加することができる。

第44條（道路及び計畫道路内の建築制限）建築物又は敷地を造成するための擁壁は、道路内に、又は道路に突き出して建築し、又は築造してはならない。但し、地盤面下に建築するもの又は公衆便所、巡査派出所、公共用歩廊その他これらに類する公益上必要な建築物で通行上支障がないものについては、この限りでない。

2　都市計畫として決定して内閣の認可を受けた計畫道路（第42條第1項第4號に該當するものを除く。）内においては、下の各號に該當する建築物で、容易に移轉し、又は除却することができるものでなければ、建築してはならない。

一　階數が2以下で、且つ、地階を有しないこと。

二　主要構造部が木造、鐵骨造、コンクリートブロック造その他これらに類する構造であること。

第45條【私道の變更又は廢止の制限】私道の變更又は廢止によつて、その道路に接する敷地が第43條第1項の規定又は同條第2項の規定に基く條例の規定に抵觸することとなる場合においては、特定行政廳は、その私道の變更又は廢止を禁止し、又は制限することができる。

2　第9條第2項から第6項までの規定は、前項の措置を命ずる場合に準用する。

第46條【壁面線の指定】特定行政廳は、街區内における建築物の位置を整えその環境の向上を圖るために必要があると認める場合においては、建築審査會の同意を得て、壁面線を指定することができる。この場合においては、あらかじめ、その指定に利害關係を有する者の出頭を求めて公開による聽聞を行わなければならない。

2　前項の規定による聽聞を行う場合においては、同項の規定による指定の計畫並びに聽聞の期日及び場所を期日の3日前までに公告しなければならない。

3　特定行政廳は、第1項の規定による指定をした場合においては、遲滯なく、その旨を公告しなければならない。

第47條【壁面線による建築制限】建築物の壁又はこれに代る柱は、壁面線を越えて建築してはならない。但し、地盤面下の部分又は高さ2メートル以下の門若しくはへいについては、この限りでない。

第4章　用途地域

第48條【用途地域】建設大臣は、都市計畫區域内において、都市計畫法の定める手續によつて、都市計畫の施設として住居地域、商業地域、準工業地域又は工業地域（以下「用途地域」と總稱する。）を指定することができる。

2　建設大臣は、前項の規定による指定をする場合においては、關係市町村の申出に基いてしなければならない。

3　厚生大臣は、必要があると認める場合においては、用途地域の指定について、建設大臣に對して意見を述べることができる。

第49條【用途地域内の建築制限】住居地域内において

は、別表第1（い）項に掲げる建築物は、建築してはならない。但し、特定行政廳が住居の安寧を害するおそれがないと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。

2　商業地域内においては、別表第1（ろ）項に掲げる建築物は、建築してはならない。但し、特定行政廳が商業の利便を害するおそれがないと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。

3　準工業地域内においては、別表第1（は）項に掲げる建築物は、建築してはならない。但し、特定行政廳が安全上若しくは防火上の危險の度若しくは衞生上の有害の度が低いと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。

4　工業地域内においては、學校、病院、劇場、映畫館、演藝場、料理店又は旅館の用途に供する建築物は、建築してはならない。但し、特定行政廳が工業の利便上又は公益上必要と認めて許可した場合においては、この限りでない。

第50條【專用地區】建設大臣は、住居の環境を保護するため必要と認める場合においては、都市計畫法の定める手續によつて、都市計畫の施設として、住居地域内に、住居專用地區を指定することができる。

2　前項の地區内においては、別表第2（い）項に掲げる建築物以外の建築物は、建築してはならない。但し、特定行政廳が住居の環境を害するおそれがないと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。

3　建設大臣は、工業の利便を增進するため必要と認める場合においては、都市計畫法の定める手續によつて、都市計畫の施設として、工業地域内に、工業專用地區を指定することができる。

4　前項の地區内においては、別表第2（ろ）項に掲げる建築物は、建築してはならない。但し、特定行政廳が工業の利便を害するおそれがないと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。

5　第48條第2項の規定は、第1項又は第3項の規定による指定をする場合に準用する。

第51條【用途地域又は專用地區内における既存建築物に對する制限の緩和】既存建築物で第49條又は前條2項若しくは第4項の規定に適合しないものは、これらの規定（第87條第2項において準用する場合を含む。）にかかわらず、政令で定める範圍内において、增築し、改築し、又はその用途を變更することができる。

第52條【特別用途地區】建設大臣は、都市計畫上必要があると認める場合においては、都市計畫法の定める手續によつて、都市計畫の施設として、用途地域内に、特別工業地區、文敎地區その他政令で定める特別用途地區を指定することができる。

2　第48條第2項の規定は、前項の規定による指定をする場合に準用する。

3　特別用途地區内においては、第49條並びに第50條第2項及び第4項の規定に定めるものを除く外、その地區の指定の目的のためにする建築物の建築の制限又は禁止に關して必要な規定は、地方公共團體の條例で定める。

第53條【特殊建築物の位置】火葬場、と殺場、卸賣市場、傳染病院、ごみ燒却場又は汚物處理場の用途に供する建築物は、その敷地の位置については特定行政廳の許可を受けなければ、建築してはならない。但し、都市計畫の施設としてその位置が決定しているものについては、この限りでない。

2　特定行政廳は、都市計畫上支障があると認める場合においては、前項の許可をしないことができる。

第54條【聽聞及び建築審査會の同意】特定行政廳は、第49條各項但書、第50條第2項但書若しくは第4項但書又は前條第1項の規定による許可をする場合においては、あらかじめ、その許可に利害關係を有する者の出頭を求めて公開による聽聞を行い、且つ、建築審査會の同意を得なければならない。

2　第46條第2項の規定は、前項の規定による聽聞を行う場合に準用する。

第5章　建築物の面積、高さ及び敷地内の空地

第55條【建築面積の敷地面積に對する割合】建築物の建築面積（同一敷地内に2以上の棟をなす建築物がある場合においては、その建築面積の合計とする。以下この章において同樣とする。）は、住居地域内、準工業地域内又は工業地域内においては、敷地面積から30平方メートルを引いたものの10分の6を、商業地域内又は用途地域の指定のない區域内においては、敷地面積の10分の7を、それぞれこえてはならない。但し、公衆便所、巡査派出所、公共用歩廊その他これらに類するものについては、この限りでない。

2　前項の規定の適用については、第1號又は第2號のいずれかに該當する建築物に對しては、同項中「10分の6」とあるのは「10分の7」と、「10分の7」とあるのは「10分の8」とそれぞれ讀み替え、第1號及び

第2號に該當する建築物に對しては、同項中「10分の6」とあるのは「10分の8」と、「10分の7」とあるのは「10分の9」とそれぞれ讀み替えるものとする。

一　防火地域内にある建築物で、主要構造部が耐火構造のもの

二　街區の角にある敷地又はこれに準ずる敷地で、特定行政廳が指定するものの内にある建築物

第56條【空地地區】建設大臣は、住居の環境を保護するため必要と認める場合においては、都市計畫法の定める手續によつて、都市計畫の施設として、住居地域内に、別表第3（い）欄の各項に掲げる空地地區を指定することができる。

2　第48條第2項の規定は、前項の規定による指定をする場合に準用する。

3　別表第3（い）欄の各項に掲げる空地地區内においては、建築物の延べ面積（同一敷地内に2以上の棟をなす建築物がある場合においては、その延べ面積の合計）の敷地面積に對する割合は、同表の（ろ）欄の當該各項に掲げる限度以下、建築物の建築面積の敷地面積に對する割合は、同表の（は）欄の當該各項に掲げる限度以下でなければならない。

4　別表第3（い）欄の各項に掲げる空地地區内においては、建築物の外壁又はこれに代る柱の面から敷地境界線までの距離は、同表（に）欄の當該各項に掲げる限度以上でなければならない。

第57條【高さの限度】建築物の高さは、住居地域内においては20メートルを、住居地域外においては31メートルをこえてはならない。但し、左の各號の一に該當する場合において、特定行政廳の許可を受けたときは、この限りでない。

一　建築物の周圍に廣い公園、廣場、道路その他の空地があつて、通行上、安全上、防火上及び衞生上支障がないと認める場合

二　工業用の建築物その他の建築物でその用途によつてやむを得ないと認める場合

2　特定行政廳は、前項但書の規定による許可をする場合においては、あらかじめ、建築審査會の同意を得なければならない。

第58條【道路の幅員と建築物の高さとの關係】建築物の各部分の高さは、その部分から前面道路の反對側の境界線までの水平距離の1.5倍以下で、且つ、その道路の幅員の1.5倍に8メートルを加えたもの以下としなければならない。

2　住居地域内における建築物に對する前項の規定の適用については「1.5倍」とあるのは「1.25」と讀み替えるものとする。

3　建築物の敷地が2以上の道路に接し、又は公園、廣場、川若しくは海その他これらに類するものに接する場合、建築物の敷地とこれに接する道路との高低の差が著しい場合その他特別の場合における前2項の規定の適用の緩和に關する措置は、政令で定める。

第59條【高度地區】建設大臣は、都市計畫上又は土地利用上必要があると認める場合においては、都市計畫法の定める手續によつて、都市計畫の施設として高度地區を指定し、その地區内における建築物の高さの最高限度又は最低限度を定めることができる。

2　第48條第2項の規定は、前項の規定による指定をする場合に準用する。

第6章　防　火　地　域

第60條【防火地域又は準防火地域の指定】建設大臣は、都市計畫區域内において、都市計畫法の定める手續によつて、都市計畫の施設として、防火地域又は準防火地域を指定することができる。

2　第48條第2項の規定は、前項の規定による指定をする場合に準用する。

3　建設大臣は、第1項の規定による指定をする場合においては、あらかじめ、國家消防廳長官の意見を聞かなければならない。

第61條【防火地域内の建築物】防火地域内においては、延べ面積が100平方メートルをこえる建築物の主要構造部及びその他の建築物の外壁は、耐火構造としなければならない。但し、下の各號の一に該當するものは、この限りでない。

一　延べ面積が50平方メートル以内の平家建の附屬建築物で、外壁及び軒裏が防火構造のもの

二　卸賣市場の上家その他これに類する建築物で、主要構造部が不燃材料で造られたもの

三　高さ2メートルをこえる門又はへいで不燃材料で造り、又はおおわれたもの

四　高さ2メートル以下の門又はへい

第62條【準防火地域内の建築物】準防火地域内にある建築物で、階數が3以上であり、又は延べ面積が500平方メートルをこえるものは、主要構造部を耐火構造としなければならない。但し、前條第2號に該當するものは、この限りでない。

2　準防火地域内にある木造の建築物は、その外壁及び軒裏で延燒のおそれのある部分を防火構造としなければならない。但し、前條第4號に該當するものは、この限りでない。

第63條【屋根】防火地域又は準防火地域内においては、建築物の屋根で耐火構造でないものは、不燃材料で造り、又はふかなければならない。

第64條【開口部の防火戸】防火地域又は準防火地域内にある建築物は、その外壁の開口部で延燒のおそれのある部分に、政令で定める構造の防火戸その他の防火設備を設けなければならない。

第65條【隣地境界線に接する外壁】防火地域又は準防火地域内にある建築物で、外壁が耐火構造のものについては、その外壁を隣地境界線に接して設けることができる。

第66條【看板等の防火措置】防火地域内にある看板、廣告塔、裝飾塔その他これに類する工作物で、建築物の屋上に設けるもの又は高さ3メートルをこえるものは、その主要な部分を不燃材料で造り、又はおおわなければならない。

第67條【建築物が防火地域又は準防火地域の内外にわたる場合の措置】建築物が防火地域又は準防火地域とこれらの地域として指定されていない區域にわたる場合においては、その全部についてそれぞれ防火地域又は準防火地域内の建築物に關する規定を適用する。但し、その建築物が防火地域又は準防火地域外において防火壁で區畫されている場合においては、その防火壁外の部分については、この限りでない。

2　建築物が防火地域及び準防火地域にわたる場合においては、その全部について防火地域内の建築物に關する規定を適用する。但し、建築物が防火地域外において防火壁で區畫されている場合においては、その防火壁外の部分については、準防火地域内の建築物に關する規定を適用する。

第7章　美觀地區

第68條【美觀地區】建設大臣は、市街地の美觀を維持するため必要があると認める場合においては、都市計畫法の定める手續によつて、都市計畫の施設として、都市計畫區域内に美觀地區を指定することができる。

2　第48條第2項の規定は、前項の規定による指定をする場合に準用する。

3　美觀地區内における建築物の敷地、構構又は建築設備に關する制限で美觀の保持のために必要なものは、地方公共團體の條例で定める。

第8章　建築協定

第69條【建築協定の目的】市町村（都の特別區の存する區域においては、都）は、その區域の一部について、住宅地としての環境又は商店街としての利便を高度に維持增進する等建築物の利用を增進し、且つ、土地の環境を改善するために必要と認める場合においては、土地の所有權者並びに建築物の所有を目的とする地上權者及び賃借權者（以下「土地の所有權者等」と總稱する。）が當該權利の目的となつている土地について一定の區域を定め、その區域内における建築物の敷地、位置、構造、形態、意匠又は建築設備に關する基準を協定することができる旨を、條例で、定めることができる。

第70條【建築協定の認可の申請】前條の規定による建築物に關する協定（以下「建築協定」という。）をしようとする者は、その全員の合意によつて、協定の目的となつている土地の區域（以下「建築協定區域」という。）、建築物に關する基準、協定の有効期間及び協定違反があつた場合の措置を定めた建築協定書を作成し、その代表者によつて、これを特定行政廳に提出し、その認可を受けなければならない。

2　前項の規定によつて建築協定書を提出する場合において、當該建築協定區域が建築主事を置く市町村の區域外にあるときは、その所在地の市町村（特別區を含む。以下この章において同樣とする。）の長を經由しなければならない。

第71條【申請に係る建築協定の公告】市町村の長は、前條の規定による建築協定書の提出があつた場合においては、遲滯なく、その旨を公告し、20日以上の相當の期間を定めて、これを關係人の縱覽に供さなければならない。

第72條【公開による聽聞】市町村の長は、前條の縱覽期間の滿了後、關係人の出頭を求めて公開による聽聞を行わなければならない。

2　建築主事を置く市町村以外の市町村の長は、前項の聽聞をした後、遲滯なく、當該建築協定書を、これに對する意見及び前項の規定による聽聞の記錄を添えて、都道府縣知事に送付しなければならない。

第73條【建築協定の認可】特定行政廳は、當該建築協定がその目的となつている土地又は建築物の利用を不當に制限するものでなく、且つ、第69條の目的に合致するものであると認めるときは、當該建築協定を認可しなければならない。

2　特定行政廳は、前項の認可をした場合においては、遲滯なく、その旨を公告しなければならない。この場合において、當該建築協定が建築主事を置く市町村の區域外の區域に係るものであるときは、都道府縣知事は、その認可した建築協定に係る建築協定書の寫1通

を當該建築協定區域の所在地の市町村の長に送付しなければならない。

3　第1項の規定による認可をした市町村の長又は前項の規定によつて建築協定書の寫の送付を受けた市町村の長は、その建築協定書を當該市町村の事務所に備えて、一般の縱覽に供さなければならない。

第74條【建築協定の變更】建築協定區域內における土地の所有權者等は、前條第1項の規定による認可を受けた建築協定に係る建築協定區域、建築物に關する基準、有效期間又は協定違反があつた場合の措置を變更しようとする場合においては、その全員の合意をもつてその旨を定め、これを特定行政廳に申請してその認可を受けなければならない。

2　前4條の規定は、前項の認可の手續に準用する。

第75條【建築協定の效力】第73條第2項又はこれを準用する前條第2項の規定による認可の公告のあつた建築協定は、その公告のあつた日以後において當該建築協定區域內の土地の所有權者等となつた者に對しても、その效力があるものとする。

第76條【建築協定の廢止】建築協定區域內の土地の所有權者等は、第73條第1項の規定による認可を受けた建築協定を廢止しようとする場合においては、その過半數の合意をもつてその旨を定め、これを特定行政廳に申請してその認可を受けなければならない。

2　特定行政廳は、前項の認可をした場合においては、遲滯なく、その旨を公告しなければならない。

第77條【建築物の借主の地位】建築協定の目的となつている建築物に關する基準が建築物の借主の權限に係る場合においては、その建築協定については、當該建築物の借主は、土地所有權者等とみなす。

第9章　建築審査會

第78條【建築審査會】この法律に規定する裁定及び同意についての議決を行わせるとともに、特定行政廳の諮問に應じて、この法律の施行に關する重要事項を調査審議させるために、建築主事を置く市町村及び都道府縣に、建築審査會を置く。

2　建築審査會は、前項に規定する事務を行う外、この法律の施行に關する事項について、關係行政機關に對し建議することができる。

第79條【建築審査會の組織】建築審査會は、委員5人又は7人をもつて、組織する。

2　建築審査會の委員は、建築、都市計畫、公衆衞生又は行政に關し學識經驗のある者のうちから、市町村にあつてはその長が、都道府縣にあつては都道府縣知事が、それぞれ當該市町村又は都道府縣の議會の同意を得て、命ずる。但し建築に關し學識經驗のある者のうちから命ぜられる委員の數は、委員の總數の2分の1を下ることができない。

3　市町村の建築審査會の委員と都道府縣の建築審査會の委員とは、兼ねることができない。

第80條【委員の任期】委員の任期は、2年とする。但し、補欠の委員の任期は、前任者の殘任期間とする。

2　委員は、再任されることができる。

第81條【會長】建築審査會に會長を置く。會長は、委員が互選する。

2　會長は、會務を總理し、建築審査會を代表する。

3　會長に事故があるときは、委員のうちからあらかじめ互選された者が、その職務を代理する。

第82條【委員の除斥】委員は、自己又は三親等以內の親族の利害に關係のある事件については、この法律に規定する裁定又は同意に關する議事に加わることができない。

第83條【條例への委任】この章に規定するものを除く外、建築審査會の組織、議事並びに委員の報酬及び費用辨償その他建築審査會に關して必要な事項は、條例で定める。

第10章　雜　　則

第84條【被災市街地における建築制限】特定行政廳は、市街地に災害のあつた場合において都市計畫又は都市計畫法第12條に規定する土地區畫整理のため必要があると認めるときは、區域を指定し、災害が發生した日から1月以內の期間を限り、その區域內における建築物の建築を制限し、又は禁止することができる。

2　特定行政廳は、建設大臣の承認を得た場合においては、更に1月にこえない範圍內において前項の期間を延長することができる。

第85條【假設建築物に對する制限の緩和】非常災害があつた場合において、その發生した區域又はこれに隣接する區域で特定行政廳が建設大臣の承認を得て指定するものゝ內においては、災害に因り破損した建築物の應急の修繕又は左の各號の一に該當する應急假設建築物の建築でその災害が發生した日から1月以內にその工事に着手するものについては、この法律並びにこれに基く命令及び條例の規定は、適用しない。但し、防火地域內に建築する場合については、この限りでない。

一　國、地方公共團體又は日本赤十字社が災害救助のために建築するもの

二　被災者が自ら使用するために建築するもので延べ面積30平方メートル以内のもの

2　災害があつた場合において建築する停車場、郵便局、官公署その他これらに類する公益上必要な用途に供する應急假設建築物又は工事を施工するために現場に設ける事務所、下小屋、材料置場その他これらに類する假設建築物については、第6條、第7條、第15條第19條、第21條から第23條まで、第26條、第31條、第33條、第35條、第36條中第19條、第21條、第26條、第31條、第33條及び第35條に關する部分、第37條、第39條並びに第40條の規定並びに第3章から第7章までの規定は、適用しない。但し、防火地域又は準防火地域内にある延べ面積が50平方メートルをこえるものについては、第22條の規定の適用があるものとする。

3　前2項の應急假設建築物を建築した者は、その建築工事を完了した後3月をこえて當該建築物を存續しようとする場合においては、特定行政廳の許可を受けなければならない。この場合において、特定行政廳は、安全上、防火上及び衞生上支障がないと認めるときは、2年以内の期間を限つて、その許可をすることができる。

4　特定行政廳は、假設興行場、博覽會建築物その他これらに類する假設建築物について安全上、防火上及び衞生上支障がないと認める場合においては、1月以内の期間を定めてその建築を許可することができる。この場合においては、第21條から第27條まで及び第31條の規定並びに第3章から第6章までの規定は、適用しない。

5　特定行政廳は、前項の假設建築物について安全上、防火上及び衞生上支障がないものと認める場合においては、1月をこえ6月以内の期間を定めてその建築を許可することができる。この場合においては、第21條、第22條、第26條、第27條及び第31條の規定並びに第3章から第6章までの規定は、適用しない。

第86條【一街區内における綜合的設計による建築物の取扱】一街區内に2以上の構えをなす建築物を綜合的設計によつて建築する場合において、特定行政廳がその各建築物の位置及び構造が安全上、防火上及び衞生上支障がないと認めるものについては、第23條、第43條、第56條第3項若しくは第4項、第58條、第62條第2項又は第64條の規定を適用する場合においては、これらの建築物は、同一敷地内にあるものとみなす。

第87條【用途の變更に對するこの法律の適用】建築物の用途を變更して第6條第1項第1號の特殊建築物のいづれかとする場合においては、當該用途の變更を同號の建築物を建築するものとみなして、同條及び第7條第1項の規定を準用する。

2　建築物の用途を變更する場合においては、當該建築物を建築するものとみなして、第24條、第27條、第28條第1項、第29條、第30條、第35條、第36條中第28條第1項及び第35條に關する部分、第49條、第50條第2項若しくは第4項若しくは第53條の規定又は第39條、第40條、第43條第2項若しくは第52條第3項の規定に基く條例の規定を準用する。但し、當該用途の變更が政令で指定する類似の用途相互間におけるものであつて、且つ、建築物の模樣替をしない場合又はその模樣替が大規模でない場合においては、この限りでない。

第88條【工作物への準用】煙突、廣告塔、高架水そう、擁壁その他これらに類する工作物で政令で指定するものについては、その築造を第6條第1項第4號の建築物の建築とみなして、第6條から第13條まで、第18條、第20條、第32條、第33條、第36條中第20條及び第33條に關する部分、第37條、第38條、第40條、第89條並びに第90條の規定を準用する。

2　第8條から第13條まで及び第18條の規定は、第66條に規定する工作物について準用する。

第89條【工事現場における確認の表示等】第6條第1項の建築工事の施工者は、當該工事現場の見易い場所に、建設省令で定める樣式によつて、建築主、設計者、工事施工者及び工事の現場管理者の氏名又は名稱並びに當該工事に係る同項の確認があつた旨の表示をしなければならない。

2　第6條第1項の建築工事の施工者は、當該工事に係る設計圖書を當該工事現場に備えておかなければならない。

第90條【工事現場の危害の防止】建築物の建築、修繕、模樣替又は除却のための工事の施工者は、當該工事の施工に伴う地盤の崩落、建築物又は工事用の工作物の倒壞等による危害を防止するために必要な措置を講じなければならない。

2　前項の措置の技術的基準は、政令で定める。

第91條【建築物の敷地が區域、地域又は地區の内外にわたる場合の措置】建築物の敷地がこの法律の規定による建築物の敷地、構造又は建築設備に關する禁止又は制限を受ける區域、地域（防火地域及び準防火地域を除く。以下本條において同樣とする。）又は地區の内外にわたる場合においては、その建築物又はその敷地の全部について敷地の過半の屬する區域、地域又は地區内の建築物に關するこの法律又はこれに基く命令の規定を適用する。

第92條【面積、高さ及び階數の算定】建築物の敷地面積、建築面積、延べ面積、床面積及び高さ、建築物の軒、天井及び床の高さ並びに建築物の階數の算定方法は、政令で定める。

第93條【許可又は確認に關する消防長等の同意等】特定行政廳又は建築主事は、この法律の規定による許可又は確認をする場合においては、當該許可又は確認に係る建築物の工事施工地又は所在地を管轄する消防長又は消防署長の同意を得なければ、當該許可は確認をすることができない。

2　消防長又は消防署長は、前項の規定によつて同意を求められた場合においては、當該建築物の計畫が法律又はこれに基く命令若しくは條例の規定で建築物の防火に關するものに違反しないものであるときは、第6條第1項第4號に係る場合にあつては、同意を求められた日から3日以內に、その他の場合にあつては、同意を求められた日から7日以內に同意を與えてその旨を當該特定行政廳又は建築主事に通知しなければならない。この場合において、消防長又は消防署長は、同意することができない事由があると認めるときは、これらの期限內にその事由を當該特定行政廳又は建築主事に通知しなければならない。

3　建築主事は、第18條第2項の規定による通知を受けた場合においては、遲滯なく、これを當該通知に係る建築物の工事施工地又は所在地を管轄する消防長又は消防署長に通知しなければならない。

4　保健所長は、必要があると認める場合においては、この法律の規定による許可又は確認について、特定行政廳又は建築主事に對して意見を述べることができる。

第94條【異議の申立】特定行政廳又は建築主事がこの法律又はこれに基く命令若しくは條例の規定に基いてした處分について、又はこれらの規定に基く處分をしないことについて不服がある者は、當該市町村又は都道府縣の建築審査會に、文書をもつて、異議の申立をすることができる。

2　前項の規定による異議の申立は、同項の處分を受けた日から20日以內にしなければならない。

3　建築審査會は、第1項の規定による異議の申立を受理した場合においては、その申立を受理した日から20日以內に、裁定をしなければならない。

4　建築審査會は、前項の裁定を行う場合においては、あらかじめ、異議の申立をした者、特定行政廳、建築主事その他の關係人又はこれらの者の代理人の出頭を求めて、公開による口頭審査を行わなければならない。

5　建築審査會は、第3項の規定による裁定をした場合においては、その裁定をした日から7日以內に、異議の申立をした者及び特定行政廳又は建築主事に、文書をもつて、これを通知しなければならない。

6　特定行政廳又は建築主事は、前項の規定による裁定の通知を受けた場合において、その行つた處分を變更し、若しくは取り消し、又は行わなかつた處分を行う必要があると認めるときは、その通知を受けた日から7日以內に、その行つた處分を變更し、若しくは取り消し、又はその行わなかつた處分をし、その旨を異議の申立をした者に通知しなければならない。

第95條【訴願】前條第1項の規定によつて異議の申立をした者は、同條第3項の規定による裁定に不服がある場合又は特定行政廳若しくは建築主事が裁定に從わない場合においては、同條第5項の規定による通知を受けた日から1月以內に、建設大臣に訴願することが出來る。

第96條【この法律の規定と出訴權との關係】この法律又はこれに基く命令若しくは條例の規定は、これらに基いて建設大臣、都道府縣知事、市町村若しくは特別區の長又は建築主事のした處分に不服がある者の裁判所に出訴する權利を妨げるものと解釋してはならない。

第97條【地方公共團體の組合に對するこの法律の適用】この法律又はこれに基く命令の規定の適用については、全部事務組合は市町村と、役場事務組合の執行機關は市町村の長とみなす。

第11章　罰　　則

第98條第9條第1項（第88條において準用する場合を含む。）の規定による特定行政廳の命令に違反した者は、10萬圓以下の罰金に處する。

第99條　下の各號の一に該當する者は、5萬圓以下の罰金に處する。

一　第6條第1項（第87條第1項又は第88條第1項において準用する場合を含む。）又は第90條第1項（第88條第1項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者

二　第10條第1項又は第11條第1項（第88條においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による特定行政廳の命令に違反した者

三　第6條第4項（第88條第1項において準用する場合を含む。）の規定に違反した場合における當該建築物又は工作物の工事施工者

四　第19條、第20條（第88條第1項において準用する場合を含む。）、第21條から第27條まで、第28條第1項若しくは第2項、第31條第1項若しくは第2項第32條（第88條第1項において準用する場合を含む。）第33條（第88條第1項において準用する場合を含む。）、第34條、第35條、第37條（第88條第1項において準用する場合を含む。）、第43條第1項、第44條、第47條、第55條第1項、第56條第3項若しくは第4項、第57條第1項、第58條第1項、第61條から第64條まで又は第66條の規定に違反した場合における當該建築物、工作物又は建築設備の設計者（設計圖書を用いないで工事を施工し、又は設計圖書に從わないで工事を施工した場合においては、當該建築物、工事物又は建築設備の工事施工者）

五　第56條の規定に基く政令の規定に違反した場合における當該建築物又は建築設備の設計者（設計圖書を用いないで工事を施工し、又は設計圖書に從わないで工事を施工した場合においては、當該建築物又は建築設備の工事施工者）

六　第49條、第50條第2項若しくは第4項又は第53條第1項の規定に違反した場合における當該建築物の建築主

七　第59條第1項の規定による制限に違反した場合における當該建築物の設計者（設計圖書を用いないで工事を施工し、又は設計圖書に從わないで工事を施工した場合においては、當該建築物の工事施工者）

八　第85條第3項、第4項又は第5項の規定に違反した場合における當該建築物の建築主

九　第84條第1項の規定による制限又は禁止に違反した場合における當該建築物の建築主

十　第87條第2項において準用する第24條、第27條、第28條第1項、第35條、第49條、第50條第2項若しくは第4項又は第53條第1項の規定に違反した場合における當該建築物の所有者、管理者又は占有者

十一　第87條第2項において準用する第36條中第28條第1項又は第35條に關する部分の規定に違反した場合における當該建築物の所有者、管理者又は占有者

2　前項第4號、第5號又は第7號に規定する違反があつた場合において、その違反が建築主、工作物の築造主又は建築設備の設置者の故意によるものであるときは、當該設計者又は工事施工者を罰する外、當該建築主、工作物の築造主又は建築設備の設置者に對して同項の刑を科する。

第100條　下の各號の一に該當する者は、1萬圓以下の罰金に處する。

一　第7條第1條（第87條第1項又は第88條第1項において準用する場合を含む。）又は第15條第1項の規定による屆出をせず、又は虛僞の屆出をした者

二　第7條第4項又は第89條の規定に違反した者

三　第12條第1項（第88條において準用する場合を含む。）の規定による報告をせず、又は虛僞の報告をした者

四　第12條第2項（第88條において準用する場合を含む。）の規定による立入、檢査又は試驗を拒み、妨げ、又は忌避した者

第101條　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の從業者がその法人又は人の業務に關して、前3條の違反行爲をした場合においては、その行爲者を罰する外、その法人又は人に對して各本條の刑を科する。但し、法人又は人の代理人、使用人その他の從業者の當該違反行爲を防止するため、當該業務に對し、相當の注意及び監督が盡されたことの證明があつたときは、その法人又は人については、この限りでない。

第102條　第39條第2項、第40條、第43條第2條、第52條第3項（第87條第2項において準用する場合を含む。）又は第68條第3項の規定に基く條例には、これに違反した者に對し、5萬圓以下の罰金に處する旨の規定を設けることができる。

附　則

1【施行期日】この法律は、公布の日から起算して3月をこえない期關內において政令で定める日から施行する。

2【市街地建築物法その他の法令の廢止】下に揭げる法律及び命令、廢止する。

一　市街地建築物法（大正8年法律第37號）

二　市街地建築物法の適用に關する法律（昭和22年法律第228號）

三　市街地建築物法施行令（大正9年勅令第438號）

四　市街地建築物法施行規則（大正9年內務省令第37號）

五　市街地建築物法第14條の規定に依る特殊建築物耐火構造規則（大正12年內務省令第15號）

六　特殊建築物規則（昭和11年內務省令第31號）

七　特殊建築物に關する東京都令、警視廳令、北海道廳令及び府縣令の効力に關する命令（昭和23年總理廳令第2號）

八　臨時防火建築規則（昭和23年建設省令第6號）

九　臨時建築制限規則（昭和24年建設省令第9號）

3【建築主事の任用の特例】この法律施行の際現に建築監督主事である者で市街地建築物法の施行に關する事務をつかさどつているものは、第4條第5項の規定にかかわらず、同項の規定による資格檢定を受けないで、この法律の規定による建築主事となることができる。但し、その在任期間は、この法律施行の日から1年をこえることができない。

4【この法律施行前に指定された地域及び地區】この法律施行の際、市街地建築物法第1條、第2條第2項、第4條第3項、第11條第2項又は第15條の規定によつて指定されている住居地域、商業地域、工業地域、住居專用地區、工業專用地區、空地地區、高度地區又は美觀地區は、それぞれこの法律第48條第1項、第50條第1項若しくは第3項、第56條第1項、第59條第1項又は第68條第1項の規定によつて指定された住居地域、商業地域、工業地域、住居專用地區、工業專用地區、空地地區、高度地區又は美觀地區とみなし、市街地建築物法第13條並びに市街地建築物法施行規則第118條及び臨時防火建築規則第6條の規定によつて指定されている甲種防火地區又は乙種防火地區及び準防火地區域は、それぞれこの法律第61條第1項の規定によつて指定された防火地域又は準防火地域とみなす。

5【この法律施行前に指定された建築線】市街地建築物法第7條但書の規定によつて指定された建築線で、その間の距離が4メートル以上のものは、その建築線の位置にこの法律第42條第1項第5號の規定による道路の位置の指定があつたものとみなす。

6【この法律施行前の違反行爲及び訴願に對する取扱】この法律施行前にした附則第2項第1號から第8號までに掲げる法令又はこれらに基いてした處分に違反する行爲に對する市街地建築物法第17條第3號、第19條及び第20條の規定の適用については、なお、從前の例による。

7　附則第2項第1號から第8號までに掲げる法令に基いてした處分に對する訴願でこの法律施行前に提起したものの取扱については、なお、從前の例による。

8　この法律の施行前にした臨時建築制限又はこれに基いて發せられた命令に違反する行爲に對する臨時物資需給調整法（昭和21年法律第32號）の罰則の規定の適用については、なお、從前の例による。

9【都市計畫法の一部の改正】都市計畫法の一部を次のように改正する。

第10條中市「街地建築物法」を「建築基準法」に改める。

10【建築省設置法の一部の改正】建築省設置法（昭和23年法律第113號）の一部を次のように改正する。

第3條第20號を次のように改める。

20　建築基準法（昭和25年法律第　號）の施行に關する事務を管理すること。

第4條第8項中「市街地建築物法（大正8年法律第37號）」を「建築基準法」に、同條第9項中「市街地建築物法」を「建築基準法」に改める。

11【消防法の一部の改正】消防法（昭和23年法律第186號）の一部を次のように改正する。

第7條を次のように改める。

第7條　建築物の新築、增築、改築、移轉、修繕、模樣替、用途の變更又は使用について許可、認可又は確認をする權限を有する行政廳又はその委任を受けた者は、當該許可、認可又は確認に係る建築物の工事施工地又は所在地を管轄する消防長又は消防署長の同意を得なければ、當該許可、認可又は確認をすることができない。

2　消防長又は消防署長は、前項の規定によつて同意を求められた場合において、當該建築物の計畫が法律又はこれに基く命令若しくは條例の規定で建築物の防火に關するものに違反しないものであるときは、建築基準法（昭和25年法律第201號）第6條第1項第4號に係る場合にあつては、同意を求められた日から3日以內に、その他の場合にあつては、同意を求められた日から7日以內に同意を與えて、その旨を當該行政廳又はその委任を受けた者に通知しなければならない。この場合において、消防長又は消防署長は、同意することができない事由があると認めるときは、これらの期限內に、その事由を當該行政廳又はその委任を受けた者に通知しなければならない。

別表第1　用途地域內の建築物の制限

(い)	住居地域內に建築してはならない建築物	一　(ろ)項及び(は)項に掲げるもの 二　原動機を使用する工場で作業場の床面積の合計が50平方メートルをこえるもの 三　下の各域に掲げる事業を營む工場 （1）容量10リットル以上30リットルのアセチレンガス發生器を用いる金屬の工作 （2）馬力數の合計が0.25以下の原動機を使用する塗料の吹付 （3）原動機を使用する2台以下の研ま機による金屬の乾燥研ま（工具研まを除く。） （4）コルク、エボナイト又は合成樹脂の粉碎又は乾燥研まで原動

		機を使用するもの （5）木材の引割若しくはかんな削り、裁縫、機織、ねん糸、組ひも、編物、製袋又はやすりの目立で馬力數の合計が1をこえる原動機を使用するもの （6）印刷、製針又は石材の引割で馬力數の合計が2をこえる原動機を使用するもの 四　床面積の合計が50平方メートルをこえる自動車車庫 五　劇場、映畫館、演藝場又は觀覽場 六　待合、キヤバレー、舞踏場その他これらに類するもの 七　倉庫業を營む倉庫	屬ガラス、れん瓦、陶じ器、骨又は貝がらの粉砕で原動機を使用するもの (14) 墨、鹽炉灰又はれん炭の製造 (15) 活字又は金屬工藝品の鑄造（印刷所における活字の鑄造を除く。） (16) 瓦、れん瓦、土器、陶じ器、人造と石、るつぼ又はほうろう鉄器の製造 (17) ガラスの製造又は砂吹 (18) 動力うちを使用する金屬の鍛造	
(ろ)	商業地域内に建築してはならない建築物	一（は）項に掲げるもの 二　原動機を使用する工場で作業場の床面積の合計が150平方メートルをこえるもの（日刊新聞の印刷所を除く。） 三　左の各號に掲げる事業を營む工場 （1）がん具用普通火工品の製造 （2）アセチレンガスを用いる金屬の工作（アセチレンガス發生器の容量30リットル以下のもの又は溶解アセチレンガスを用いるものを除く。） （3）引火性溶劑を用いるドライクリーニング又はドライダイイング （4）セルロイドの加熱加工又は機械のこぎりを使用する加工 （5）印刷用インキ又は繪具の製造 （6）馬力數の合計0.25をこえる原動機を使用する塗料の吹付 （7）亜硫酸ガスを用いる物品の漂白 （8）骨炭その他動物質炭の製造 （9）羽又は毛の洗じよう、染色又は漂白 (10) ぼろ、くず綿、くず紙、くず糸、くず毛その他これらに類するものの消毒、選別、洗じよう又は漂白 (11) 製綿、古綿の再製、起毛、反毛又はフエルトの製造で原動機を使用するもの (12) 骨、角、きば、ひずめ若しくは貝がらの引割若しくは乾燥研ま又は3台以上の研ま機による金屬の乾燥研まで原動機を使用するもの (13) 鑛物、岩石、土砂、硫黄、金	一　左の各號に掲げる事業を營む工場 （1）火藥類取締法（昭和25年法律第149號）の火藥類の製造 （2）鹽素酸鹽類、過鹽素酸鹽類、硝酸鹽類、黄りん、赤りん、硫化りん、金屬カリウム、金屬ナトリウム、マグネシユーム、過酸化水素水、過酸化カリ、過酸化ソーダ、過酸化バリウム、二硫化炭素、メタノール、アルコール、エーテル、アセトン、さく酸エステル類、ニトロセルローズ、ベンゾール、トルオール、キシロール、ピクリン酸、ピクリン酸鹽類、テレピン油又は石油類の製造 （3）マツチの製造 （4）セルロイドの製造 （5）ニトロセルローズ製品の製造 （6）ビスコース製品の製造 （7）合成染料若しくはその中間物顔料又は塗料の製造（うるし又は水性塗料の製造を除く。） （8）溶劑を用いるゴム製品又は芳香油の製造 （9）乾燥油又は溶劑を用いる擬革紙布又は防水紙布の製造 (10) 溶劑を用いる塗料の加熱乾燥又は燒付 (11) 石炭ガス類又はコークスの製造 (12) 壓縮ガス又は液化ガスの製造（製氷又は冷凍を目的とするものを除く。） (13) 鹽素、臭素、ヨード、硫黄、鹽化硫黄、ふつ化水素酸、鹽酸硝酸、硫酸、りん酸、か性カリ、か性ソーダ、アンモニア水、炭酸カリ、洗たくソーダ、ソーダ	

		八　前各號の建築物に附屬するもの
(ろ)	工業專用地區內に建築してはならない建築物	一　住宅 二　共同住宅、寄宿舍、下宿又は旅館 三　物品販賣業を營む店舗 四　料理店又は飲食店 五　待合、キヤバレーその他これらに類するもの 六　劇場、映畫館、演藝場又は觀覽場 七　學校、圖書館その他これらに類するもの

別表第3　空地地區の種別及び空地地區內の建築物の制限

(い)	(ろ)	(は)	(に)
空地地區の種別	延べ面積の敷地面積に對する割合	建築面積の敷地面積に對する割合	外壁又はこれに代る柱の面から敷地境界線までの距離
第1種空地地區	10分の2以下		1.5メートル以上
第2種空地地區	10分の3以下		1.5メートル以上
第3種空地地區	10分の4以下		1メートル以上
第4種空地地區	10分の5以下		
第5種空地地區	10分の6以下		
第6種空地地區		10分の2以下	1.5メートル以上
第7種空地地區		10分の3以下	1.5メートル以上
第8種空地地區		10分の4以下	
第9種空地地區		10分の5以下	

		灰、さらし粉、次硝酸そう鉛、亜硫酸鹽類、チオ硫酸鹽類、ひ素化合物、鉛化合物、バリウム化合物、鉛化合物、銅化合物、水銀化合物、シヤン化合物、クロロホルム、四鹽化炭素、ホルマリン、ズルホナール、グリセリン、イヒチオール、ズルホン酸アンモン、さく酸、石炭酸、安息香酸、タンニン酸　アセトアニリド、アスピリン又はグアヤコールの製造 (14) たん白質の加水分解による製品の製造 (15) 油脂の採取、硬化又は加熱加工 (16) 石けん、ファクチス又は合成樹脂の製造 (17) 肥料の製造 (18) 製　紙 (19) 製革、にかわの製造又は毛皮若しくは骨の精製 (20) アスファルトの精製 (21) アスファルト、コールタール、木タール、石油蒸りゆう殘物又は殘渣を原料とする製造 (22) セメント、石こう、消石灰、生石灰又はカーバイドの製造 (23) 金屬の溶融又は精れん（活字又は金屬工藝品の製造を目的とするものを除く。） (24) 電氣用カーボンの製造 (25) 金屬厚板又は形鋼の工作でびよう打又は孔埋作業を伴うもの (26) 鉄釘類又は鋼球の製造 (27) 伸線、伸管又はロールを用いる金屬の壓延 二　1號(1號)、(2號)、(3號)、(4號)及び(12號)の物品、可燃性ガス又はカーバイドの貯藏又は處理に供するもの
(は)	準工業地域內に建築してはならない建築物	

別表第2　專用地區內の建築物の制限（い）

(い)	住居專用地區內に建築することができる建築物	一　住宅又は住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの 二　共同住宅、寄宿舍又は下宿 三　學校、圖書館その他これらに類するもの 四　神社、寺院、教會その他これらに類するもの 五　養育院、託兒所その他これらに類するもの 六　公衆浴場 七　診療所

建　築　士　法

（昭和25年5月24日 法律第202號）

第1章　總　　則

第1條【目的】この法律は、建築物の設計、工事監理等を行う技術者の資格を定めて、その業務の適正をはかり、もつて建築物の質の向上に寄與させることを目的とする。

第2條【定義】この法律で「建築士」とは、1級建築士及び2級建築士をいう。

2　この法律で「1級建築士」とは、建設大臣の免許を受け、1級建築士の名稱を用いて、設計、工事監理等の業務を行う者をいう。

3　この法律で「2級建築士」とは、都道府縣知事の免許を受け、2級建築士の名稱を用いて、設計、工事監理等の業務を行う者をいう。

4　この法律で「設計圖書」とは、建築物の建築工事實施のために必要な圖面（現寸圖の類を除く。）及び仕樣書を、「設計」とは、設計圖書を作成することをいう。

5　この法律で「工事監理」とは、工事を設計圖書と照合し、それが設計圖書のとおりに實施されているかいないかを確認することをいう。

第3條【建築士でなければできない設計又は工事監理】建築物で、その用途、構造、規模等により、特に建築物としての質を確保する必要のあるものについては、建築士でなければ、その設計又は工事監理をしてはならない。

2　前項の建築物の種類及び範圍については、別に法律で定める。

第2章　免　　許

第4條【建築士の免許】1級建築士になろうとする者は、建設大臣の行う1級建築士試驗に合格し、建設大臣の免許を受けなければならない。

2　2級建築士になろうとする者は、都道府縣知事の行う2級建築士試驗に合格し、その都道府縣知事の免許を受けなければならない。

3　外國の建築士免許を受けた者で、建設大臣又は都道府縣知事が、それぞれ1級建築士又は2級建築士と同等以上の資格を有すると認めるものは、前2項の試驗を受けないで、1級建築士又は2級建築士の免許を受けることができる。

第5條【免許の登錄】1級建築士又は2級建築士の免許は、それぞれ1級建築士名簿又は2級建築士名簿に登錄することによつて行う。

2　建設大臣又は都道府縣知事は、1級建築士又は2級建築士の免許を與えたときは、それぞれ1級建築士免許證又は2級建築士免許證を交付する。

3　1級建築士又は2級建築士の免許を受けようとする者は、政令の定めるところにより、1級建築士の免許については3,000圓以內、2級建築士の免許については2,000圓以內の免許手數料を、それぞれ國庫又は都道府縣に納入しなければならない。

4　1級建築士又は2級建築士は、每年12月31日現在において、その氏名、住所その他建設省令で定める事項を、翌年1月15日迄に、1級建築士にあつては、住所地の都道府縣知事を經由して建設大臣に、2級建築士にあつては、免許を受けた都道府縣知事及び住所地の都道府縣知事に屆け出なければならない。

第6條【名簿】1級建築士名簿は建設省に、2級建築士名簿は都道府縣に、これを備える。

第7條【絕對的缺格事由】左の各號の1に該當する者には、1級建築士又は2級建築士の免許を與えない。

一　未成年者

二　禁治產者又は準禁治產者

三　第10條第1項の規定によつて、免許取消の處分を受けてから2年を經過しない者

第8條【相對的缺格事由】左の各號の一に該當する者には、1級建築士又は2級建築士の免許を與えないことがある。

一　禁こ以上の刑に處せられた者

二　建築物の建築に關し罪を犯し罰金の刑に處せられた者

第9條【免許の取消】1級建築士又は2級建築士が虛僞又は不正の事實に基いて免許を受けた者であることが判明したときは、それぞれ建設大臣又は免許を與えた都道府縣知事は、免許を取消さなければならない。第7條第2項に該當するに至つたとき、又は本人から免許取消の申請があつたときも同樣とする。

第10條【懲戒】1級建築士又は2級建築士がその業務に關して不誠實な行爲をしたとき、又は第8條の各號の一に該當するに至つたときは、それぞれ建設大臣又は免許を與えた都道府縣知事は、戒告を與え、1年以內の期間を定めて業務の停止を命じ、又は免許を取消すことができる。

2　建設大臣又は都道府縣知事は、前項の規定により、業務の停止又は免許の取消をしようとするときは、あらかじめ當該1級建築士又は2級建築士について聽聞を行い、なお必要があるときは、參考人の意見を聽かなければならない。但し、當該1級建築士又は2級建築士が正當な理由がなくて聽聞に應じないときは、聽聞を行わないで當該處分をすることができる。

3　建設大臣又は都道府縣知事は、第1項の規定により、業務の停止又は免許の取消をしようとするときは、それぞれ中央建築士審議會又は都道府縣建築士審議會の同意を得なければならない。

第11條【省令及び都道府縣規則への委任】この章に規定

するものの外、1級建築士又は2級建築士の免許の申請、登錄の訂正及び抹消、免許證の交付、再交付及び返納並びに住所の届出に關して必要な手續は、それぞれ建設省令又は都道府縣規則で定める。

第3章 試　　驗

第12條【試驗の內容】1級建築士試驗及び2級建築士試驗は、設計及び工事監理に必要な知識及び技能について行う。

第13條【試驗の施行】1級建築士試驗又は2級建築士試驗は、毎年少くとも1回、それぞれ建設大臣又は都道府縣知事が行う。

第14條【1級建築士試驗の受驗資格】1級建築士試驗は、左の各號の一に該當する者でなければ、これを受けることができない。

一　學校教育法（昭和22年法律第26號）による大學（短期大學を除く。）又は舊大學令（大正7年勅令第388號）による大學において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して2年以上の實務の經驗を有する者

二　學校教育法による短期大學又は舊專門學校令（明治36年勅令第61號）による專門學校において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して4年以上の實務の經驗を有する者

三　2級建築士として4年以上の實務の經驗を有する者

四　建設大臣が前各號と同等以上の知識及び技能を有すると認める者

第15條【2級建築士試驗の受驗資格】2級建築士試驗は、左の各號の一に該當する者でなければ、これを受けることができない。

一　學校教育法による大學、舊大學令による大學又は舊專門學校令による舊專門學校において、正規の建築に關する課程を修めて卒業した者又はこれらの學校において、正規の土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して1年以上の實務の經驗を有する者

二　學校教育法による高等學校又は舊中等學校令（昭和18年勅令第36號）による中等學校において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して3年以上の實務の經驗を有する者

三　都道府縣知事が前各號と同等以上の知識及び技能を有すると認める者

四　建築に關して7年以上の實務の經驗を有する者

第16條【受驗手數料】1級建築士試驗又は2級建築士試驗を受けようとする者は、政令の定めるところにより、それぞれ受驗手數料を國庫又は都道府縣に納入しなければならない。

第17條【省令及び都道府縣規則への委任】この章に規定するものの外、1級建築士試驗の科目、受驗手續その他1級建築士試驗に關して必要な事項及び2級建築士試驗の基準は、建設省令で定める。

2　この章に規定するものの外、2級建築士試驗の科目、受驗手續その他2級建築士試驗に關して必要な事項は、都道府縣規則で定める。

第4章 業　　務

第18條【業務執行】建築士は、その業務を誠實に行い、建築物の質の向上に努めなければならない。

2　建築士は、設計を行う場合においては、これを法令又は條例の定める建築物に關する基準に適合するようにしなければならない。

3　建築士は、工事監理を行う場合において、工事が設計圖書のとおりに實施されていないと認めるときは、直ちに、工事施工者に注意を與え、もし工事施工者がこれに從わないときは、その旨を建築主に報告しなければならない。

第19條【設計の變更】1級建築士又は2級建築士は、他の1級建築士又は2級建築士の設計した設計圖書の一部を變更しようとするときは、當該1級建築士又は2級建築士の承諾を求めなければならない。但し、承諾を求めることのできない事由があるとき、又は承諾が得られなかつたときは、自己の責任において、その設計圖書の一部を變更することができる。

第20條【業務に必要な表示行爲】1級建築士又は2級建築士は、設計を行つた場合においては、その設計圖書に1級建築士又は2級建築士たる表示をして記名及び**なつ印**をしなければならない。設計圖書の一部を變更した場合も同樣とする。

2　建築士は、工事監理を終了したときは、直ちに、その結果を文書で建築主に報告しなければならない。

第21條【その他の業務】建築士は、設計及び工事監理を行う外、建築工事契約に關する事務、建築工事の指導監督、建築物に關する調査又は鑑定及び建築に關する法令又は條例に基く手續の代理等の業務を行うことができる。

第22條【名稱の使用禁止】建築士でない者は、建築士又はこれに紛らわしい名稱を用いてはならない。

2　2級建築士は、1級建築士又はこれに紛らわしい名稱を用いてはならない。

第5章　建築士事務所

第23條【建築士事務所の届出】1級建築士又は2級建築士が、他人の求めに應じ報酬を得て設計又は工事監理を行うことを業としようとするときは、事務所（以下「建築士事務所」という。）を定めて、その所在地の都道府縣知事に、それぞれ1級建築士事務所又は2級建築士事務所の開設の届出をしなければならない。法人又は人が、1級建築士又は2級建築士を使用して、設計又は工事監理を行うことを業としようとするときも、同樣とする。

2　前項に掲げる者が、建築士事務所を移轉し、休止し又は廢止したときは、10日以内に、都道府縣知事に届出をしなければならない。

第24條【建築士事務所の管理】1級建築士事務所は、專任の1級建築士が管理し、2級建築士事務所は、專任の2級建築士が管理しなければならない。

第25條【業務の報酬】建設大臣は、中央建築士審議會の同意を得て、建築士事務所の開設者がその業務に關して請求することのできる報酬の基準を定め、これを勸告することができる。

第26條【建築士事務所の監督】都道府縣知事は、建築士事務所が下の各號の一に該當する場合においては、1年以内の期間を定めてその建築士事務所の閉鎖を命ずることができる。

一　第24條の要件を缺くに至つたとき

二　建築士事務所の管理者が第8條の各號の一に該當するに至つたとき

三　建築士事務所に屬する1級建築士又は2級建築士が、その屬する建築士事務所の業として行つた行爲により、第8條の各號の一に該當するに至つたとき

2　第10條第2項及び第3項の規定は、道都府縣知事が前項の處分（第1號に該當する場合を除く。）をする場合に、これを準用する。

第27條【省令への委任】この章に規定するものの外、建築士事務所の開設、移轉、休止及び廢止の届出に關して必要な手續は、建設省令で定める。

第6章　建築士審議會及び試驗委員

第28條【建築士審議會】建設大臣又は都道府縣知事の行う處分に對するこの法律に規定する同意についての議決を行わせるとともに、建設大臣又は都道府縣知事の諮問に應じ、建築士に關する重要事項を調査審議させるために、建設省に中央建築士審議會を、都道府縣に都道府縣建築士審議會を置く。

2　中央建築士審議會又は都道府縣建築士審議會は、建築士に關する事項について、關係各廳に建議することができる。

第29條【建築士審議會の組織】中央建築士審議會は、委員15人以内をもつて、都道府縣建築士審議會は、委員10人以内をもつて、組織する。

2　委員は、建築士のうちから、中央建築士審議會にあつては、建設大臣が、都道府縣建築士審議會にあつては、都道府縣知事が命じ、又は委嘱する。

3　前項の委員を選ぶに當りやむを得ない事由があるときは、學識經驗のある者のうちから、これを命じ、又は委嘱することができる。但し、この數は、委員の半數をこえてはならない。

第30條【委員の任期】委員の任期は、3年とする。但し、補缺の委員の任期は、前任者の殘任期間とする。

2　前項の委員は、再任されることができる。

第31條【會長】中央建築士審議會及び都道府縣建築士審議會にそれぞれ會長を置き、委員の互選によつて定める。

2　會長は、會務を總理する。

3　會長に事故のあるときは、委員のうちからあらかじめ互選された者が、その職務を代理する。

第32條【試驗委員】1級建築士試驗又は2級建築士試驗に關する事務をつかさどらせるため、それぞれ建設省に1級建築士試驗委員を、都道府縣に2級建築士試驗委員を置く。

2　1級建築士試驗委員は、建設大臣が、2級建築士試驗委員は、道都府縣知事が、それぞれ建築士のうちから命じ、又は委嘱する。

3　前項の試驗委員を選ぶに當りやむを得ない事由があるときは、學識經驗のある者のうちから、これを命じ、又は委嘱することができる。但し、この數は、試驗委員の半數をこえてはならない。

第33條【不正行爲の禁止】1級建築士試驗委員、2級建築士試驗委員、その他1級建築士試驗又は2級建築士試驗の事務をつかさどる者は、その事務の施行に當つて、嚴正を保持し不正の行爲のないようにしなければならない。

第34條【政令への委任】この章に規定するもの外、中央建築士審議會、都道府縣建築士審議會、1級建築士試驗委員及び2級建築士試驗委員に關して必要な事項は、政令で定める。

第7章　罰　　則

第35條　左の各號の一に該當する者は、これを1年以下

の懲役又は5萬圓以下の罰金に處する。

一　1級建築士又は2級建築士の免許を受けないで、その業務を行う目的で1級建築士又は2級建築士の名稱を用いた者

二　虚僞又は不正の事實に基いて1級建築士又は2級建築士の免許を受けた者

三　第10條第1項の規定による業務停止命令に違反した者

四　第24條の規定に違反した建築士事務所の開設者

五　第26條第1項の規定による都道府縣知事の命令に違反した者

第36條　下の各號の一に該當する者は、これを3萬圓以下の罰金に處する。

一　第22條の規定に違反した者

二　第33條の規定に違反して、事前に試驗問題を漏らし、又は不正の採點をした者

第37條　第23條の規定に違反した者は、5千圓以下の過料に處する。

附　　則

1　この法律は、昭和25年7月1日から施行する。但し、第22條及び第5章の規定は、昭和26年7月1日から施行する。

2　昭和26年3月31日において、下の各號の一に該當する者で、建設大臣の選考を受けて、1級建築士となるにふさわしい知識及び技能を有すると認められたものは、第4條第1項の試驗を受けないで、1級建築士の免許を受けることができる。

一　舊大學令による大學において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して3年以上の實務の經驗を有する者

二　舊專門學校令による專門學校において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して6年以上の實務の經驗を有する者

三　舊中等學校令による中等學校において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して10年以上の實務の經驗を有する者

四　前各號に掲げる學校と同等以上又はこれに準ずる學校において、建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關してそれぞれ前各號に掲げる年數以上の實務の經驗を有する者

五　建築に關して15年以上の實務の經驗を有する者

3　昭和26年3月31日において、下の各號の一に該當する者で、都道府縣知事の選考を受けて、2級建築士となるにふさわしい知識及び技能を有すると認められたものは、第4條第2項の試驗を受けないで、2級建築士の免許を受けることができる。

一　舊大學令による大學において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して1年以上の實務の經驗を有する者

二　舊專門學校令による專門學校において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して2年以上の實務の經驗を有する者

三　舊中等學校令による中等學校において、正規の建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關して5年以上の實務の經驗を有する者

四　前各號に掲げる學校と同等以上又はこれに準ずる學校において、建築又は土木に關する課程を修めて卒業した後、建築に關してそれぞれ前各號に掲げる年數以上の實務の經驗を有する者

五　建築に關して10年以上の實務の經驗を有する者

4　前2項の規定により、建設大臣又は都道府縣知事の選考を受けようとする者は、建設大臣の定める業務經歷書を添えて、昭和26年4月30日までに、それぞれ建設大臣又は都道府縣知事に申請しなければならない。

5　第2項又は第3項の選考の事務をつかさどらせるために、臨時に、建設省に1級建築士選考委員を、都道府縣に2級建築士選考委員を置く。

6　1級建築士選考委員は、建設大臣が、2級建築士選考委員は、都道府縣知事が、それぞれ關係各廳の職員及び學識經驗のある者のうちから命じ、又は委囑する。

7　1級建築士選考委員又は2級建築士選考委員は、それぞれ第2項又は第3項の選考を行うにあたつて、必要と認める場合においては、考査を行うことができる。

8　第33條及び第36條第2號の規定は、1級建築士選考委員、2級建築士選考委員その他1級建築士又は2級建築士の選考又は考査の事務をつかさどる者に、これを準用する。

9　第2項又は第3項の選考を受けようとする者は、政令の定めるところにより、それぞれ選考手數料を國庫又は都道府縣に納入しなければならない。

10　1級建築士選考委員及び2級建築士選考委員に關して必要な事項は、政令で定める。

11　第2項又は第3項の選考及び第7項の考査の基準は、建設大臣が告示する。

12　昭和25年においては、第13條の規定にかゝわらず、1級建築士試驗及び2級建築士試驗は行わない。

13　中央建築士審議會及び都道府縣建築士審議會の委員

を最初に命じ、又は委嘱する場合において、建築士の免許を受けた者がないときは、第29條第2項の規定にかゝわらず、關係各廳の職員及び學識經驗のある者のうちから、これを命じ、又は委嘱することができる。

14　建設省設置法（昭和23年法律第113號）の1部を次のように改正する。

第10條の表中測量審議會の項の次に次の2項を加える。

中央建築士審議會	建設大臣の諮問に應じて1級建築士及び2級建築士に關する重要事項を調査審議し、當該事項について關係行政廳に建議し、その他建築士法（昭和25年法律第202號）に基く權限を行うこと
1級建築士試驗委員	1級建築士試驗に關する事務をつかさどること。

住宅金融公庫法（昭和25年5月6日法律第156號）

第1章　總　　則

第1條【目的】住宅金融公庫は、國民大衆が健康で文化的な生活を營むに足る住宅の建設に必要な資金で、銀行その他一般の金融機關が融通することを困難とするものを融通することを目的とする。

第2條【定義】この法律において、「住宅」とは、人の居住の用に供する家屋又は家屋の部分をいう。

第3條【法人格】住宅金融公庫（以下「公庫」という。）は、公法上の法人とする。

第4條【事務所】公庫は、主たる事務所を東京都に置く。

2　公庫は、主務大臣の認可を受けて、必要な地に從たる事務所を置くことができる。

第5條【資本金】公庫の資本金は、50億圓とし、政府がその金額を出資する。

2　公庫は、必要があるときは、主務大臣の認可を受けて、その資本金を增加することができる。

3　政府は、前項の規定により公庫がその資本金を增加する場合に於いては、豫算に定める金額の範圍内で、公庫に出資することができる。

4　政府は、米國對日援助見返資金を第17條第1項及び第2項に規定する業務の財源に使用させるため、米國對日援助見返資金特別會計から公庫に對し、豫算に定める金額の範圍内で必要な金額を交付することができる。

5　公庫が前項の規定による米國對日援助見返資金の交付を受けたときは、その交付を受けた金額に相當する金額について、第3項の規定による政府の出資があつたものとする。

6　政府の出資に係る資金は、第28條の規定による場合、國會の議決を經た金額の範圍内で業務上必要な不動産を取得する場合及び國會の議決を經て經費に充てる場合を除く外、第17條に規定する業務に充てなければならない。

第6條【登記】公庫は、政令で定めるところにより、設立の登記をしなければならない。

2　前項の設立の登記には、左に揭げる事項を記載しなければならない。

一　目的及び業務
二　名　稱
三　事務所
四　資本金
五　役員の氏名及び住所
六　理事に代表權を與えたときは、その者の氏名

3　公庫は、政令で定めるところにより、前項に規定する登記事項の變更、從たる事務所の新設並びに從たる事務所の業務に關し一切の裁判上又は裁判外の行爲をする權限を有する代理人の氏名及び住所、代理人を置いた事務所、その代理人に係る登記事項の變更並に代理權の消滅を登記しなければならない。

4　前各項の規定により登記を必要とする事項は、登記後でなければ、これをもつて第3者に對抗することができない。

第7條【名稱の使用制限】公庫でない者は、住宅金融公庫という名稱又はこれに類する名稱を用いてはならない。

第8條【法人に關する規定の準用】民法（明治29年法律第89號）第44條、第50條及び第54條の規定は、公庫に準用する。

第2章　役員及び職員

第9條【役員】公庫に、役員として、總裁1人、理事5人以内及び監事2人以内を置く。

第10條【役員の職務及び權限】總裁は公庫を代表し、次の業務を總理する。

2　理事は、總裁の定めるところにより、公庫を代表し、總裁を補佐して公庫の事務を掌握し、總裁に事故があるときにはその職務を代理し、總裁が欠員のとき

にはその職務を行う。

3　監事は、公庫を監査する。

第11條【役員の任命】總裁及び監事は、內閣の承認を得て主務大臣が任命する。

2　理事は、總裁が主務大臣の認可を受けて任命する。

第12條【役員の任期】總裁理事及び監事の任期は4年とする。但し、最初の任期に係る理事のうち2人及び監事のうち1人の任期は、それぞれ2年とする。

2　總裁、理事及び監事は、再任されることができる。

3　總裁、理事及び監事が缺員となつたときは、遲滯なく、補缺の役員を任命しなければならない。補缺の役員の任期は、前任者の殘任期間とする。

第13條【代表權の制限】公庫と總裁又は理事との利益が相反する事項については、これらの者は、代表權を有しない。この場合においては、監事が公庫を代表する。

第14條【代理人の選任】總裁及び理事は、公庫の職員のうちから從たる事務所の業務に關し一切の裁判上又は、裁判外の行爲をする權限を有する代理人を選任することができる。

第15條【職員の任命】公庫の職員は、總裁が任命する。

第16條【役員及び職員の地位】公庫の役員及び職員（常時公庫に勤務して一定の報酬を受ける職員であつて、2月以內の期間を定めて雇用される者以外のものをいう。以下同じ。）は、國家公務員とする。

第3章　業　　務

第17條【業務の範圍】公庫は、第1條に揭げる目的を達成するため、左に揭げるものに對し、住宅の建設（新たに建設された住宅で、まだ人の居住の用に供したことのないものゝ購入を含む。以下同じ。）に必要な資金の貸付の業務を行う。

一　自ら居住するため住宅を必要とする者

二　住宅組合法（大正10年法律第66號）による住宅組合（以下「住宅組合」という。）

三　自ら居住するため住宅を必要とする者に對し住宅を建設して賃貸する事業を行う會社その他の法人

2　公庫は、前項各號に揭げる者が、住宅の建設に附隨して新たに土地又は借地權の取得を必要とする場合においては、土地又は借地權の取得に必要な資金を當該住宅の建設に必要な資金にあわせて貸し付けることができる。

3　公庫は、前2項に規定する業務の外、主務大臣の承認を得て、次の業務を行うことができる。

一　住宅の設計及び工事に關する指導

二　住宅の建設に必要な土地又は借置權の取得の關するあつ旋

三　貸付金の回收に關連して取得した住宅又は土地若しくは借地權の管理及び處分

第18條【貸付を受けるべき者の選定】公庫は、前條第1項及び第2項の規定による貸付の業務を行う場合においては、貸付の申込をした者（以下「申込者」という。）の貸付希望金額、申込者の元利金の償還の見込及び前條第1項第1號に該當する者についてはその住宅を必要とする事由、同項第2號に該當する住宅組合についてはその組合員の住宅を必要とする事由、同項第3號に該當する者についてはその事業の內容をそれぞれ充分に審査し、且、申込者の總數及び申込に係る貸付希望金額の總額を參しやくして、公庫から資金の貸付を受けるべき者を公正に選ばなければならない。

第19條【貸付をすることができる住宅】公庫が第17條第1項の規定により貸付をすることができる住宅は、1戶當りの床面積が100平方メートルをこえないものであつて、且つ、建設費（購入の場合にあつては、購入價額、以下同じ。）が第20條第1項に規定する標準建設費の1、2倍をこえないものでなければならない。

第20條【貸付金額の限度】第17條第1項の規定による貸付金の1戶當りの金額は、住宅の建設費の7割5分に相當する金額を限度とする。但し、當該建設費が標準建設費をこえる場合においては、標準建設費の7割5分に相當する金額をこえることができない。

2　前項の場合において、住宅の床面積が60平方メートルをこえる場合においては、當該面積は60平方メートルとして計算する。

3　第17條第2項の規定による貸付金の1戶當りの金額は、土地又は借地權の價額の7割5分に相當する金額を限度とする。但し、當該價額が土地又は借地權の標準價額をこえる場合においては、標準價額の7割5分に相當する金額をこえることができない。

4　第1項に規定する標準建設費は、地域別及び住宅の構造別に、國民大衆が健康で文化的な生活を營むに足る住宅の建設のため通常必要な費用を參しやくして、前項に規定する標準價額は、地域別の單位面積當りの取引價格の平均及び當該土地に建設されるべき、又は建設された住宅の床面積を參しやくして、公庫が主務大臣の承認を得て定める。これを變更しようとするときも、また同樣とする。

5　公庫は、前項の規定により標準建設費及び標準價格を定めたとき又は變更したときは、主務省令で定める方法により、これを公表しなければならない。

第21條【貸付金の利率並びに償還の期間及び方法】第17條第1項及び第2項の規定による貸付金の利率は、年5分5厘とし、その償還期間は、左の通りとする。

住宅の構造による區別	償還期間
木造若しくは木骨石火造又はこれらに類する構造の住宅の建設及びこれらに附隨する土地又は借地權の取得を目的とする貸付金	15年以內
外壁をコンクリート造、コンクリート、ブロック造、れんが造その他の耐火構造とした住宅の建設又は主要構造部を金屬板その他の不燃材料で造つた住宅の建設及びこれらに附隨する土地又は借地權の取得を目的とする貸付金	20年以內
主要構造部を鐵筋コンクリート造その他の耐火構造とした住宅の建設及びこれらに附隨する土地又は借地權の取得を目的とする貸付金	30年以內

2　前項の住宅の構造の區別について必要な技術的事項は、主務省令で定める。

3　公庫の貸付金の償還は、割賦償還の方法によるものとする。但し、公庫から資金の貸付を受けた者（包括承繼人を含む。以下「貸付を受けた者」という。）は、貸付金についていつでも一時償還をすることができる。

4　公庫は、前項の規定にかゝわらず、下の各號の一に該當する場合においては、貸付を受けた者に對し、いつでも貸付金につき一時償還を請求することができる。但し、一時償還を請求することができる額は、第5號又は第6號に該當する場合においては、當該住宅又は土地若しくは借地權に係る貸付金の額を、第7號に該當する場合においては、當該住宅に係る貸付金の額をそれぞれこえることができない。

一　貸付を受けた者が6月以上割賦金の償還をしなかつたとき、又は正當な理由がなくて割賦金の償還を怠つたと認められるとき。

二　貸付を受けた者が當該貸付金を擔保するため設定された抵當權の目的たる住宅又は土地に係る租稅その他の公課を滯納したとき。

三　貸付を受けた者が貸付金の目的以外の目的に使用したとき。

四　貸付を受けた者で第17條第1項第1號又は第3號の規定に該當するものが貸付金に係る住宅又は住宅及びこれに附隨する土地若しくは借地權を他人に讓渡したとき。

五　貸付を受けた者たる住宅組合から貸付金に係る住宅又は住宅及びこれに附隨する土地若しくは借地權の讓渡を受けた組合員が、當該住宅又は住宅及びこれに附隨する土地若しくは借地權を他人に讓渡したとき。

六　貸付を受けた者たる住宅組合が、當該組合から貸付金に係る住宅又は住宅及びこれに附隨する土地若しくは借地權の讓渡を受けるべき組合員の持分の讓渡を承諾したとき。

七　貸付金に係る住宅が貸付の際定められた用途以外の用途に供せられたとき。

八　貸付を受けた者で第17條第1項3號の規定に該當するものが第35條第1項又は第2項の規定に違反したとき。

九　前各號に揭げるもの外、貸付を受けた者が正當な理由がなくて契約の條項に違反したとき。

5　前項の規定により貸付金の1時償還を請求した場合において、償還をなすべき者が償還を怠つた場合においては、公庫は、當該貸付金を擔保するため設定された抵當權を實行することができる。

第22條【貸付の條件の變更等】貸付を受けた者が、災害その他特殊の事由により、元利金の支拂が著しく困難となつた場合においては、公庫は、主務大臣の認可を受けて、貸付の條件の變更又は延滯元利金の支拂方法の變更をすることができる。

第23條【業務の委託】公庫は、主務大臣の認可を受けて、公庫の業務を委託するに必要で、且つ、適切な組織と能力とを有する銀行（日本銀行を除く。）その他の金融機關（以下「金融機關」と總稱する。）に對し、公庫の貸付に關する申込の受理及び審査、資金の貸付、元利金の回收その他貸付及び回收に關する業務を、地方公共團體に對し、貸付金に係る住宅の建設工事の審査を委託することができる。但し、貸付の決定については、この限りでない。

2　公庫は、前項の規定により業務の1部を委託しようとする場合においては、當該業務の委託を受ける者（以下「受託者」という。）に對し、委託業務に關する準則を示さなければならない。

3　公庫は、第1項の規定により業務を委託した場合においては、受託者に對し、手數料を支拂わなければならない。

4　前項の手數料は、公庫が、主務大臣の認可を受けて、元利金の回收に關する業務以外の委託業務については、その業務に必要な經費を基準として、元利金の回收に關する業務については、その業務に必要な經費に元利金の回收割合（元利金を回收した額の回收すべき額に對する割合をいう。）に應じて公庫が定める率

により算出した金額を加えた額を基準として定める。

5　公庫は、必要があると認める場合においては、受託者に對し、當該委託業務の處理について報告をせさ、又は役員若しくは職員をして當該委託業務について必要な調査をさせることができる。

6　受託者たる金融機關の役員又は職員であつて第1項の規定による委託業務に從事する者は刑法（明治40年法律第45號）その他の罰則の規定の適用については、これを法令により公務に從事する職員とみなす。

第24條【業務方法書】公庫は、業務開始の際、業務方法書を定め、主務大臣に提出し、その認可を受けなければならない。これを變更しようとするときも、また同樣とする。

2　前項の業務方法書には、資金の貸付の方法、元利金の回收の方法、貸付をすることができる住宅の規模及び規格に關する規準、前條第2項に規定する委託業務に關する準則並びに抵當權の設定、火災保險契約の締結、貸付金に係る住宅の維持補修の義務、貸付金に係る住宅の大修繕又は改築に對する公庫の承認その他の貸付の條件を記載しなければならない。

第25條【事業計畫及び資金計畫】公庫は、毎事業年度において當該事業年度の豫算の添付書類に定める計畫に適合するように、4半期ごとの事業計畫及び資金計畫を作成し、これを主務大臣に提出し、その認可を受けなければならない。これを變更しようとするときも、また同樣とする。

2　公庫は、前項の事業計畫及び資金計畫を作成する場合においては、一事業年度を通じて、第17條第1項第3號の規定に該當する者に對して貸し付ける金額の總額の當該年度における貸付金の總額に對する割合が100分の30をこえないようにこれを定めなければならない。

第4章　會　　計

第26條【豫算及び決算】公庫の豫算及び決算に關しては、公團等の豫算及び決算の暫定措置に關する法律（昭和24年法律第27號）の定めるところによる。

第27條【利益金の處分】公庫は、毎事業年度の決算上利益金を生じたときは、これを國庫に納付しなければならない。

第28條【餘裕金の運用等】公庫は、業務上の餘裕金をもつて、國債を保有し、又はこれを大藏省預金部に預け入れて運用することができる。

2　公庫は、業務に係る現金を國庫に預託することができる。

3　公庫は、業務を行うため必要と認める場合においては、その業務に係る資金のうち、受託者たる金融機關が委託業務を行うため必要な金額を限り、當該金融機關に預け入れることができる。

第29條【會計帳簿】公庫は、主務省令で定めるところより、業務の性質及び內容並びに事業の運營及び經理の狀況を適切に示すため必要な帳簿を備えなければならない。

第30條【會計檢査院の檢査】會計檢査院は、必要があると認めるときは、受託者たる金融機關につき、當該委託業に係る會計を檢査することができる。

第5章　監　　督

第31條【監督】公庫は、主務大臣が監督する。但し、公庫を當事者又は參加人とする訴訟については、法務總裁が監督する。

2　主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、公庫に對して業務に關し監督上必要な命令をすることができる。

第32條【役員の解任】主務大臣は、公庫の役員が下の各號の1に該當するに至つたときは、これを解任することができる。

一　この法律若しくはこの法律に基く命令又は政府の命令に違反したとき。

二　刑事事件により有罪の宣告を受けたとき。

三　破產の宣告を受けたとき。

四　心身の故障により職務を執ることができないとき、その他前各號に揭げるものの外、公庫の役員として不適當と認められるとき。

2　主務大臣は總裁及び監事を前項第1號又は第4號の規定により解任しようとするときは、內閣の承認を得なければならない。

第33條【報告及び檢査】主務大臣は、必要があると認めるときは、公庫若しくはその受託者たる金融機關に對して報告をさせ、又はその職員をして公庫若しくは受託者たる金融機關の事務所に立ち入り、業務の狀況若しくは帳簿、書類その他必要な物件を檢査させることができる。但し、受託者たる金融機關に對しては、當該委託業務の範圍內に限る。

2　前項の規定により職員が立入檢査をする場合においては、その身分を示す證票を携帶し、關係人にこれを呈示しなければならない。

3　第1項の規定による立入檢査の權限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第6章　雜　　則

第34條【貸付金の使途の規正】貸付を受けた者は、貸付金を貸付の目的以外の目的に使用してはならない。

2　公庫は、貸付金が貸付の目的以外の目的に使用されることを防止するために、必要に應じて、貸付金をもつて建設する住宅の工事施工者に對し、直接に資金を交付する等資金の交付に關し適切な措置をとることができる。

第35條【賃借人の選定及び家賃】貸付を受けた者で第17條第1項第3號の規定に該當するものは、貸付金に係る住宅を自ら居住するため住宅を必要とする者に對し、賃借人の資格、賃借人の選定方法その他賃貸の條件に關し主務省令で定める基準に從い、賃貸しなければならない。

2　貸付を受けた者で第17條第1項第3號の規定に該當するものは、地代家賃統制令（昭和21年勅令第443號）に定める統制額の範圍内において主務省令で定める額をこえて、貸付金に係る住宅の家賃の額を契約し、又は受領することができない。

第36條【利益金の配當の制限等】貸付を受けた者で第17條第1項第2號に該當するものは、公庫からの貸付金の償還を完了するまでは、各事業年度の配當又は分配し得べき利益金又は剩餘金の額の當該事業年度開始の時における資本金額、（株式總額、出資總額、株式總額及び出資總額の合計額又は基金總額をいう）及び積立金（法人稅法（昭和22年法律第28號）第16條に規定する積立金額をいう）の合計額に當該事業度の月數を乘じたものを12分した額に對する割合が100分の10をこえる場合においては、その超過額に相當する金額については、株主、社員その他の出資者に對してこれを配當又は分配することができない。但し、當該超過額に相當する金額のうち、當該事業年度前の事業年度において配當又は分配し得べき金額が當該割合に達しなかつたことがあるときは、その不足額（配當又は分配し得べき金額がなかつたときは、當該割合に相當する金額）の合計額（當該事業年度前において、本項但書の規定の適用を受けて配當又は分配した金額に相當する金額を除く）に達するまでの金額については、この限りでない。

第37條【貸付を受けた者に對する會計檢査】會計檢査院は、必要があると認めるときは、貸付を受けた者の會計を檢査することができる。

第38條【訴願法の準用】訴願法（明治23年法律第105號）及び行政事件訴訟特例法は、政令で定めるところにより、公庫を國の行政機關とみなして、これに準用する

第39條【共濟組合】公庫の役員及び職員は、國に使用される者で國庫から報酬を受けるものとみなし、國家公務員共濟組合法（昭和23年法律第69號）の規定を適用する。この場合において同法中「各省各廳」とあるのは「住宅金融公庫」と、「各省各廳の長」とあるのは「住宅金融公庫總裁」と、同法第69條（同條第1項第3號を適用する場合を除く）及び第92條中「國庫」とあるのは「住宅金融公庫」と、同法第73條第2項、第75條第2項及び第98條中「政府を代表する者」とあるのは「住宅金融公庫を代表する者」と讀み替えるものとする。

第40條國庫は、公庫に設けられた共濟組合に對し國家公務員共濟組合法第69條第1項第3號に揭げる費用を負擔する。

第41條【健康保險等との關係】健康保險法（大正11年法律第70號）第12條第1項及び厚生年金保險法（昭和16年法律第60號）第16條の2の規定の適用については、公庫の役員及び職員は、國に使用される者とみなす。

第42條【災害補償】公庫の役員及び職員は、その災害補償については、國に使用される者で國庫から報酬を受けるものとみなし、勞働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給與の臨急措置に關する法律（昭和22年法律第167號）の規定を適用する。

2　勞働者災害補償保險法（昭和22年法律第50號）第3條第3項の規定の適用については、公庫の事業は、國の直營事業とみなす。

3　第1項の規定により補償を要する費用は、公庫が負擔する。

第43條【失業保險】失業保險法（昭和22年法律第146號）第6條の規定の適用については、公庫の役員及び職員は、國に使用される者とみなす。

第44條　國庫は、公庫がその役員及び職員に對し失業保險法に規定する保險給付の內容をこえる給付を行う場合には、同法に規定する給付に相當する部分につき同法第28條第1項に規定する國庫の負擔と同一割合によつて算定した金額を負擔する。

第45條【主務大臣、主務省令】この法律における主務大臣は、建設大臣及び大藏大臣とし、主務省令は、建設省令、大藏省令とする。

第7章　罰　　則

第46條　第35條の規定に違反した者は、10萬圓以下の罰金に處する。

2　法人の代表者又は法人の代理人、使用人その他の從

業者がその法人の業務に關して前項の違反行爲をしたときは、その行爲者を罰する外、その法人に對し同項の罰金刑を科する。但し、法人の代理人、使用人その他の從業者の當該違反行爲を防止するため當該業務に對し相當の注意及び監督が盡されたことの證明があつたときは、その法人についてはこの限りでない。

第47條　受託者たる金融機關の役員又は職員が第23條第5項の規定に違反して報告をせず、若しくは虚僞の報告をし、又は調査を拒み妨げ、若しくは忌避したときは、3萬圓以下の罰金に處する。

第48條　公庫の役員若しくは職員又は受託者たる金融機關の役員若しくは職員が第33條第1項の規定に違反して報告をせず、若しくは虚僞の報告をし、又は檢査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、3萬圓以下の罰金に處する。

第49條　左の場合においては、その違反行爲をした公庫の役員若しくは職員を3萬圓以下の過料に處する。

一　この法律により主務大臣の認可を受け、又は承認を得なければならない場合において、その認可を受けず、又は承認を得なかつたとき。

二　第6條第1項から第3項までの規定に違反して登記をすることを怠り、又は不實の登記をしたとき。

三　第17條に規定する業務以外の業務を行つたとき。

四　第19條の規定に違反して貸付をしたとき。

五　第20條第1項から第3項までの規定に違反して貸付をしたとき。

六　第20條第5項の規定に違反して公表を怠り、又は不實の公表をしたとき。

七　第28條の規定に違反して業務上の餘裕金を運用したとき。

八　第31條第2項の規定による主務大臣の命令に違反したとき。

第50條　第7條の規定に違反して住宅金融公庫という名稱又はこれに類する名稱を用いた者は、1萬圓以下の過料に處する。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　主務大臣は、設立委員を命じて、公庫の設立に關する事務を處理させる。

3　設立委員は、は設立の準備を完了した上、遲滯なく、政府に對し資本金の拂込の請求をしなければならない。

4　資本金の拂込があつた日（資本金が分割して拂い込まれる場合においては、第1回の拂込のあつた日）において、設立委員は、その事務を公庫の總裁に引き繼がなければならない。

5　總裁が前項の事務の引繼を受けた日において、總裁、理事及び監事の全員は、設立の登記をしなければならない。

6　公庫は、設立の登記をすることに因り成立する。

7　建設省設置法（昭和23年法律第113號）の1部を次のように改正する。

第3條第23號の次に次の1號を加える。

23の2　住宅金融公庫の業務の監督その他住宅金融公庫法（昭和25年法律第　號）の施行に關する事務を管理すること。

8　大藏省設置法（昭和24年法律第144號）の1部を次のように改正する。

第12條第4號中「復興金融金庫及び國民金融公庫」を「復興金融金庫、國民金融公庫及び住宅金融公庫」に改める。

9　所得稅法（昭和22年法律第27號）の1部を次のように改正する。

第3條第5號中「國民金融公庫」の下に「及び住宅金融公庫」を加える。

10　法人稅法（昭和22年法律第28號）の1部を次のように改正する。

第4條第2號中「國民金融公庫」の下に「住宅金融公庫」を加える。

11　登錄稅法（明治29年法律第27號）の1部を次のように改正する。

第19條第2號ノ3を同條第2號ノ4とし、同條第2號ノ4を同條第2條ノ5とし、同條第2號ノ2の次に次の1號を加える。

2ノ3　住宅金融公庫自己ノ爲ニスル登錄

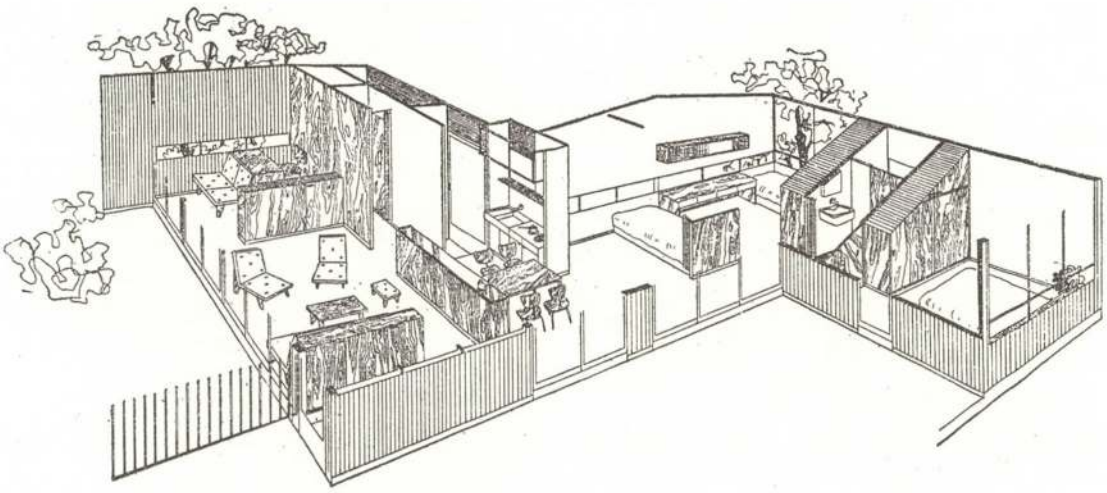
12　印紙稅法（明治32年法律第54號）の1部を次のように改正する。

第5條第5號ノ5の次の1部を加える。

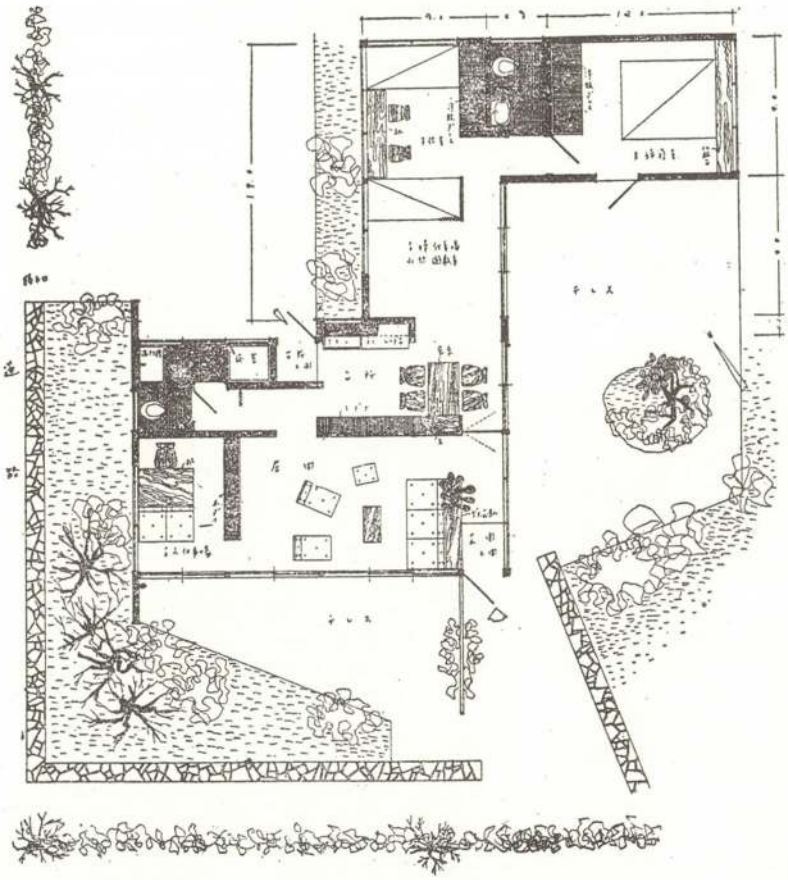
5ノ6　住宅金融公庫ノ發スル證書、帳簿

13　貸金業等の取締に關する法律（昭和24年法律第170號）の1部を次のように改正する。

第2條第2號中「國民金融公庫」の下に「、住宅金融公庫」を加える。



「伸びる家と住まい方」（分頒中）



さきに本協會にて懸賞募集をした「伸びる家」圖案中、入選、佳作及び選外優秀と認むるもの33點を集錄し、住まい方記事としてその道の各氏に凡ゆる面から住宅に對する諸要點を御執筆願つたものをB５號型80餘頁に編集、斬新美麗な表紙を配し出版した處將來進歩的な新築をされるため又設計者及び學生諸兄の參考書ともなり、住宅金融金庫法の實施と共に時局柄大變な好評を博している。

尙手持を有しているので１冊を座右にせられんことを御推奬する。

發賣所は朝日ビル６階及び天神橋建設會館內分室へ。又地方では東海、京都、兵庫、中國、和歌山、九州各支部の最寄りの所へ御申込の事。

定價は　１部 ¥200圓

本協會員は１部 ¥180圓

但し送料實費（１部18圓）申し受くる事。

會　務（5月）

理事會　4日2時於朝日　尾崎理事外8名和歌山支部設置申出の件、評議員會開催、部會、委員會委員委囑、故大西理事補缺の件、故池田寶氏逝去に關する件、兵庫建設工業組合30周年及事務員慶賀祝意に關する件、伸びる家圖集の件、各支部事業、豫算に關する件、會員詮衡、諸報告。

會勢委員會　4日正午於朝日　錢高理事外5名出席25年度委員長、副委員長互選、錢高副委員長及松村新委員長挨拶、25年度事業協議、13日鴻池新田、29日南海球場を別項の通り見學した。

編集會　6日2時於朝日　小林、白石理事外2名、6月及7月號編集協議、27日再會、7、8月號につき編集其他議す。

建材部會　9日2時於朝日　日垣理事外10名大西理事逝去補缺に關する件、幹事長互選の結果日垣太市郎君決定、事業計畫其他を協議した。

和歌山會勢委員會　10日縣建築課にて奥村委員長外名、本部大和理事列席、支部設置に關する件を議した後引續き發起人會を開き、更に15日再會諸般協議萬般準備を整備し進行したが、別項の通り5月20日支部設立發會式を擧げた。

京都支部役員會　15日4時　於府建築部長室、松井支部長外15名、本部大和理事列席、9月號雜誌編集の件、見學並事業について協議した。

評議員會　16日2時於朝日　鈴木末尾議長外8名委任狀35通出席、評議員理事1名補缺選擧の件、24年度收支決算、各支部設置の件を議決した。

教育委員會　16日4時於朝日　瀧澤理事外5名、委員長互選中野順次郎君選す。事業計畫協議、29日4時から幹事會開催。

工事請負規程委員會　10日2時於朝日　尾崎委員長外4名、五十嵐委員より東京に於ける四會連合並建設省側との協議について說明報告後、今後の進捗方を議した。

技術と建材部會　18日正午於朝日　兩部會より20餘名出席、相互意見交換した。

災害委員會　19日2時於朝日　高橋理事外13名出席池田宮彦氏を委員長に互選後幹事分擔、事業計畫を協議した。

住宅委員會　19日4時於朝日　元吉勇太郎氏を委員長に選し今年事業につき懇談した。

行政委員會　22日2時於朝日　稗田委員長外出席大阪市內建築諸問題につき意見交換、基準法等につき協議した。

大阪會勢委員會　13日鴻池新田會所外、29日南海球場を別項の通り見學した。

主記會　25日2時於朝日　吉田主記外出席、定例會開催、理事會提案事項外協議した。

會計檢查　24日より26日迄3日間に亘り、本協會24年度收支決算につき、富士信託銀行株式會社調查部會計檢查係員出張を乞ひ內容檢查を受けた。

實際に役立つ（主として工場建築について）

鋼構造の計算法テキスト　出來

豫て豫告していた上記テキスト、長らく不足をつげ皆樣に不便を與えていたが、この度印刷出來上つたので御希望の向は至急本部事務所又は各最寄り支部へ申込みされたし。

尙價格はこの度の分は特價として、一部 145円（送料共）にてお頒ちする。

後記

第1回支部特集號企畫の最後の號として躍進九州の復興狀況を諸兄に紹介し、今後の同地方の發展に寄與されん事を切望する。

本號は25年度新委員の初の編集になるもので各位の期待に副う可く盡力したものであるが今後企畫の斬新と洗練された編集により尙一層よりよき愛される雜誌として努力と研究をする積り故會員各位におかれても今後共御協力御援助賜らん事を希望する次第である。

尙本號の記事蒐集に際して御盡力賜つた宮城支部長始め支部委員各位に深謝申し上げる。次は第2回支部特集企畫として京都號を9月に發行の豫定準備を進めている

（編集子）

建築と社會

第31輯　第6號

賣價1部60圓（送料共）

昭和25年5月25日印刷・昭和25年6月1日發行

編集發行人　戶川弘

發行所　社團法人 日本建築協會

大阪市北區中ノ島3ノ3朝日ビル

電話 {土佐堀 ㊹1836・3631番 / 北濱 ㉙1334～9番}

振替口座大阪39975番

印刷者　井澤英壽

大阪市西區江戶堀上通二丁目

株式會社　大洋社

會　　告

理事大西幸七氏逝去に付昭和25年5月16日開會の評議員會に於て補缺選擧を執行いたしました結果下記の通り當選されました。

理　事　　海崎喜美春氏

兵庫支部事務所移轉の件

今般下記の通り當支部事務所移轉いたしました。

神戸市生田區下山手通5丁目17ノ6　兵庫縣建設工業組合內（電話元町④437）

和歌山支部設置の件

昭和25年5月20日下記の通り和歌山支部設置いたしました。和歌山縣下の會員各位は同日より同支部所屬となりました。追而從來の和歌山會勢委員會は5月19日限り廢止いたしました。

社團法人　日本建築協會和歌山支部

所　在　和歌山市三木町南ノ町　島村建築事務所內（電話和歌山3338番）

支部長	奥村　胖	副支部長	栗林　一馬	島村佐次郎
幹事	松下　馨一	中原　英一	布袋　國雄	松岡　新造
	栂野　正春	前田　保永	藤本　久雄	藪本　芳一
會計幹事	今津　吉兼	田中　閑吉		以上

京都洛西見學會

今般京都支部と共催で下記の通り洛西の名所見學會を開催します。時恰かも新緑の候、紅葉や花の雜沓を避け、借切バスに會員一同が團欒一日の行樂を共にすることは蓋し近來の快事でありましょう。若し雨天の場合は清凉と共に一層の風情を添えることならん。バスの人員に制限あり、滿員にならぬ內お申込み下さい。

1. 日　　時　6月18日（日）午前10時集合（晴雨不論）
1. 集 合 所　京都市四條大宮　京阪神急行出札所前
1. 見　　學　高雄、嵐山、菩寺（この外、高雄神護寺その他附近の名所古刹、時間の許す限り見學の豫定）
1. 會　　費　¥200円（借切バス代）申込と同時に拂込みの事
1. 申込締切　6月16日迄（便宜の所へ有志懇談會出欠の有無をも記し）但し滿員次第先着順に締切る。
1. 有志懇談會　散會後嵐山にて有志會合簡單な食事を共にする。（會費凡そ¥300円內外の豫定當日申し受ける）

◎借切バス以外の交通費及中食自辨。◎申込後不參のときも會費負擔願う事。

◎散會は凡そ6時頃の豫定。◎會員章着用されたき事。

◎申込所　大阪市北區中之島朝日ビル內及び天神橋建設會館內分室事務所

京都市中京區夷川通河原町東入る　ミラノ工務店內京都支部

日本建築協會會勢委員長　松村雄吉

同　京都支部長　松井清之助

昭和25年6月1日

社團法人　日本建築協會

會　　告　（新建材審査について）

昨年來申し出のあつた新建材塗料エマコートにつき鋭意調査研究中の處、本年4月17日審査會の結果本委員會の規程に従い下記の通り證明書を交附した。

昭和25年度第1號優良證明書寫

1. 品　　名　水性塗料エマコート
1. 用　　途　外裝塗料
1. 製造社名　日本塗料化學株式會社　明石市上水町1479番地　電話明石977番

昭和24年12月1日提出された資料につき本會建材審査委員會に於て審査の結果、**白色製品につき外部用塗料として推奨に値するものと認める。**本證明書は向う1ケ年有效とする。

昭和25年4月17日　　社團法人　日本建築協會々長　竹腰健造㊞

日本建築協會建材審査委員會委員長　置塩章㊞

【推奨要點】

1．乾燥を要せぬから工事期間が短縮される。　2．施工簡單で工事前後の養成が殆ど不要である。　3．防水性があるから水性塗料として外部用に適する。　4．取扱が簡單で下地に水分を持たせるから刷け伸びが良い。　5．材料の保存に特別の方法を要せず極めて樂である。　6．雨水により濡れ色と乾燥時との差がない。　7．價格が比較的低廉である。

建材審査委員會規程

1. 本委員會は一般建築資材の調査、研究、試驗等をなし審査の結果良否を認定し以て斯界の向上發達を圖ることを目的とする。
2. 本審を受けようとする者は一件毎に所定の申込書に別に定める審査會費を添へ現品其の他本會が指定する資料を提出する。
3. 審査の方法は依頼者より說明を聽取し調査、研究又は必要に應じた試驗分析等をする。
4. 本委員會の意見は全委員3分の2以上を以て決する。
5. 審査の結果、優良品に對しては一件毎に別に定める調査費用を申し受け優良證明書を發行する。
   其の他のものに對しては意見を附けて申込者に通知する。
6. 優良證明書を發行した場合は建築と社會に掲載する外諸官廳、設計關係者に周知につとめ尙ほ適當の方法で宣傳する。
7. 優良證明書に對する責任は審査委員會に提出された現品について負うものである。
8. 優良證明書は發行日より1ケ年有效とする。
9. 本證明書を不正に利用された實情判明した時は直に取消の通知を發すると共に一般に公表する。
10. 既納の會費其の他は如何なる場合でも返戻しない。
11. 本規程の改廢は理事會で定める。
12. 本規程は昭和24年10月1月より實施する。　以　上

本審査委員會に建築資材の審査を申込まれるよう切望する

●第三一集 第六号 掲載広告一覧（掲載順）

協和製作所
ケントク
竹中工務店
池田建設
大成建設
間組
松村組
日産土木
藤田組
大林組
三建工業
奥村組
清水建設
鹿島建設
銭高組
大分県業者案内
熊本県業者案内
鹿児島県業者案内
長崎県業者案内
佐賀県業者案内
宮崎県業者案内
福岡県営工事請負業者（福岡地区）

河辺本店
弘永建材社
船津侃司商店
協和住宅
志熊商店
吉田善兵衛商店
三星商会
高石興業
溝口組
星野組
角田硝子店
笹田家具製作所
福英印刷
市川鉄工所
尾崎商会
中村石材工業所
産業セメント鉄道
明正社
岡組
近畿電気工事
浅海電気産業
立花商会

大阪城口研究所
大阪電気商会
大阪暖房商会
桐田商会
斎藤久孝
須賀工業
西原衛生工業所
大仏組
建材社
大和工業
栄興商会
三晃商会
江昌工業所
中西瀝青産業
日本セメント防水剤製造所
内外土木建材社
朝日設備工業
辻文金堂
三高製作所
中川ラス製作所
鈴木シャッタア工業
北尾商店
ライトラバー興業
日建鋼業

福屋工業所
矢橋大理石商店
芦屋左官工業所
兵庫県瓦工事
関西スレート
樫野石灰工業
興亜建材工業所
石田建材店
三幸商会
寶珠園
産業スレート
吉田芳雄商店
米谷建材店
山本建材社
浪速建材工業
水島商店
下村工務店
飯田商店
古石床材店
ライト製作所
日新建材
岩元工業
西林石材工業
東洋陶器

東洋洋瓦
奥村重兵衛商店
河津装飾
山本窯業
竹林塗装工業
玉置産業
やよひスレート
大阪城口研究所
日垣本社
村田硝子店
岩住鉄工所
日本レイヨン